

令和 6 年度

(2024 年度)

伊丹市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
交 通 事 業 会 計
モーターボート競走事業会計

伊 丹 市 監 査 委 員

伊 監 第 50 号
令和 7 年 8 月 25 日
(2025 年)

伊 丹 市 長
中 田 慎 也 様

伊丹市監査委員 佐 藤 文 裕

伊丹市監査委員 保 田 憲 司

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
(2024 年度)伊丹市公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・工業用水道
事業会計・下水道事業会計・交通事業会計・モーターボート競走事業会計)
の決算及び決算付属書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
病院事業会計		
I.	予算執行状況	3
II.	業務実績	7
III.	経営成績	9
IV.	財政状態	17
V.	おすび	26
水道事業会計		
I.	予算執行状況	29
II.	業務実績	32
III.	経営成績	36
IV.	財政状態	40
V.	おすび	51
工業用水道事業会計		
I.	予算執行状況	53
II.	業務実績	55
III.	経営成績	58
IV.	財政状態	61
V.	おすび	71

下水道事業会計

I. 予算執行状況	73
II. 業務実績	77
III. 経営成績	81
IV. 財政状態	87
V. おまけ	98

交通事業会計

I. 予算執行状況	99
II. 業務実績	102
III. 経営成績	107
IV. 財政状態	112
V. おまけ	120

モーターボート競走事業会計

I. 予算執行状況	121
II. 業務実績	123
III. 経営成績	129
IV. 財政状態	133
V. おまけ	139

本書における文中及び一部の表中の表示について

- 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
○ は、0又は単位未満のもの
— は、該当のないもの
- 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
- 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和 6 年度(2024 年度) 伊丹市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 伊丹市病院事業会計決算
令和 6 年度 伊丹市水道事業会計決算
令和 6 年度 伊丹市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度 伊丹市下水道事業会計決算
令和 6 年度 伊丹市交通事業会計決算
令和 6 年度 伊丹市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び書類が関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表が各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、各企業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、所管部局へ赴き実査し、当年度に実施した監査、検査の結果を参考にする等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第 3 審査の日程

令和 7 年(2025 年)5 月 30 日から同年 8 月 25 日まで

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各企業の決算審査の概要について述べる。

病院事業会計

令和 6 年度決算は、13 億 8,590 万円の純損失を計上し、赤字決算となった。当年度未処理欠損金は 13 億 8,590 万円増加し、52 億 5,203 万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
病院事業収益	15,930,980,000	14,794,933,208	△ 1,136,046,792	92.9
医業収益	14,306,036,000	13,235,531,575	△ 1,070,504,425	92.5
医業外収益	1,395,847,000	1,330,304,007	△ 65,542,993	95.3
特別利益	229,097,000	229,097,626	626	100.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税38,095,066円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
病院事業費用	16,890,279,000	16,158,943,916	-	731,335,084	95.7
医業費用	16,183,915,000	15,577,135,967	-	606,779,033	96.3
医業外費用	263,716,000	139,160,946	-	124,555,054	52.8
特別損失	442,648,000	442,647,003	-	997	100.0

(注) 1. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税631,334,221円を含む。

2. 研究研修費（医業費用）の財源として、伊丹市病院事業基金10,241,210円を取り崩している。

病院事業収益の予算執行率は 92.9%で、予算額に比べ 11 億 3,604 万円の減となっている。

病院事業費用の予算執行率は 95.7%で、不用額は 7 億 3,133 万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	16,609,747,000	7,590,144,000	△ 9,019,603,000	45.7
他会計補助金	226,681,000	226,679,000	△ 2,000	100.0
企業債	16,382,500,000	7,177,300,000	△ 9,205,200,000	43.8
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
貸付金返還金	564,000	1,114,000	550,000	197.5
基金取崩収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
県費補助金	0	185,051,000	185,051,000	-

(注) 1. 決算額のうち、企業債7,177,300,000円には、前年度財源充当額734,800,000円を含む。
 2. 予算額のうち、企業債9,750,200,000円は、統合再編基幹病院整備事業繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	16,832,582,000	7,077,816,551	9,750,333,000	4,432,449	42.0
建設改良費	16,382,655,000	6,628,691,333	9,750,333,000	3,630,667	40.5
企業債償還金	444,462,000	444,461,218	-	782	100.0
積立金	2,465,000	2,464,000	-	1,000	100.0
投資	3,000,000	2,200,000	-	800,000	73.3

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税602,607,226円を含む。

資本的収入の予算執行率は45.7%で、予算額に比べ90億1,960万円の減となっている。
 なお、このうち97億5,020万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は42.0%で、翌年度への繰越額97億5,033万円を差し引いた
 不用額は443万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額（前年度財源充当額7億3,480万円を除く。）が資本
 的支出額に対し不足する額2億2,247万円は、過年度分損益勘定留保資金2億554万円、
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,693万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額 11,462,400,000 円に対し、発行額は 1,694,700,000 円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、病院事業債（建設改良／病院・建物関係）735,300,000 円、病院事業債（建設改良／病院・機械器具）959,400,000 円である。

なお、これ以外に前年度同意済企業債の未発行分 734,800,000 円を現年度において措置したことに加え、前年度から繰り越した病院事業債 4,747,800,000 円を発行したことから、企業債全体額は、7,177,300,000 円である。

(2) 一時借入金

限度額 1,000,000,000 円に対し、当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 8,093,211,000 円に対し、決算額は 8,079,563,838 円（うち、消費税及び地方消費税 4,568,842 円）、交際費は予算額 126,000 円に対し、決算額は 79,200 円（うち、消費税及び地方消費税 7,200 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,198,493,000 円に対し、決算額は 1,135,738,000 円となっている。この内訳は、収益的収入で 909,059,000 円、資本的収入で 226,679,000 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		971,812,000	909,059,000	△ 62,753,000
基準内		971,812,000	909,059,000	△ 62,753,000
病院の建設改良に要する経費	企業債償還利息補助	116,365,000	54,906,000	△ 61,459,000
周産期医療に要する経費	周産期医療補助	44,174,000	44,174,000	0
小児医療に要する経費	小児医療補助	51,615,000	51,615,000	0
救急医療の確保に要する経費	救急医療補助	306,193,000	306,193,000	0
高度医療に要する経費	病理解剖補助	5,998,000	5,998,000	0
	リハビリ医療	4,366,000	4,366,000	0
	I C U ・ C C U 医療補助	102,204,000	102,204,000	0
	血管造影診断補助	65,457,000	65,457,000	0
院内保育所の運営に要する経費	院内保育所補助	19,331,000	20,507,000	1,176,000
経営基盤強化対策に要する経費	医師等研究研修費補助	21,405,000	21,405,000	0
	共済長期追加費用負担経費相当補助	48,489,000	43,268,000	△ 5,221,000
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担補助	162,431,000	164,609,000	2,178,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	23,784,000	24,357,000	573,000
(資本的収入)		226,681,000	226,679,000	△ 2,000
基準内		224,217,000	224,215,000	△ 2,000
病院の建設改良に要する経費	企業債償還元金補助	224,217,000	224,215,000	△ 2,000
基準外		2,464,000	2,464,000	0
	ふるさと寄附	2,464,000	2,464,000	0
合 計		1,198,493,000	1,135,738,000	△ 62,755,000

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(6) たな卸資産購入限度額

限度額 5,223,693,000 円に対し、購入額は 4,668,178,715 円で、限度額の範囲内での執行となっている。その内訳は、薬品費 2,551,836,326 円（うち、消費税及び地方消費税 231,977,315 円）、診療材料費 2,116,342,389 円（うち、消費税及び地方消費税 192,392,045 円）である。

(7) 重要な資産の取得

予算に計上された器械及び備品の心臓用血管造影撮影装置を 273,614,000 円（うち、消費税及び地方消費税 24,874,000 円）、超音波診断装置を 35,906,750 円（うち、消費税及び地方消費税 3,264,250 円）、X線検査装置を 122,529,000 円（うち、消費税及び地方消費税 11,139,000 円）、診断用 C T を 233,750,000 円（うち、消費税及び地方消

費税 21,250,000 円) で取得している。

Ⅱ．業 務 実 績

Ⅰ．業務実績

(単位 人・床・日・%)

区 分			2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
						増 減	増減率
年 度 末 人 口			201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3
施 設	事 業 開 始 年 月 日	昭和32年9月3日					
	法 適 用 年 月 日	昭和37年10月1日					
	許 可 病 床 数		414	414	414	0	0.0
	稼 働 病 床 数		402	402	402	0	0.0
業 務	年延患者数	入 院	95,492	101,704	105,839	4,135	4.1
		外 来	221,358	208,494	211,496	3,002	1.4
		計	316,850	310,198	317,335	7,137	2.3
	診療日数	入 院	365	366	365	△ 1	△ 0.3
		外 来	243	243	243	0	0.0
	1 日平均患者数	入 院	262	278	290	12	4.3
		外 来	911	858	870	12	1.4
	合 計		569	591	611	20	3.4
職 員 数	医 師		94	95	93	△ 2	△ 2.1
	薬 剤 師		26	27	27	0	0.0
	技 術 員		74	77	77	0	0.0
	看 護 師		326	340	353	13	3.8
	事 務 職 員		34	35	43	8	22.9
	給 食 職 員		15	17	18	1	5.9
合 計			569	591	611	20	3.4

(注) 1. 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

2. 病床数及び職員数は、各年度末の数で示したものであり、会計年度任用職員を除いたものである。

3. 入院の年延患者数は、退院当日の患者数を除いたものである。

年延患者数は、入院では前年度に比べ 4,135 人 (4.1%) の増、外来では前年度に比べ 3,002 人 (1.4%) の増となり、入院と外来の合計は、前年度に比べ 7,137 人 (2.3%) の増となっている。これは主に、救急受入れ件数及び地域医療機関からの紹介件数の増加によるものである。

2. 経営分析

(単位 円・人・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		
					増 減	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		38,539	40,497	41,612	1,115	2.8	
患者1人1日当たり医業費用		43,060	45,353	47,098	1,745	3.8	
患者1人1日当たり収支差引		△ 4,521	△ 4,856	△ 5,486	△ 630	△ 13.0	
患者1人1日当たり 診 療 収 益	入 院	83,972	81,807	83,682	1,875	2.3	
	外 来	17,660	18,967	19,136	169	0.9	
患者1人1日当たり医療材料費		12,299	13,225	13,490	265	2.0	
職員1人1日当たり医業収益		59,317	59,177	60,196	1,019	1.7	
職員1人1日当たり 患 者 数	入 院	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	
	外 来	1.6	1.5	1.4	△ 0.1	△ 6.7	
	計	2.1	2.0	1.9	△ 0.1	△ 5.0	
医業収益に占める割合		人件費	58.6	58.8	61.2	2.4	-
医業費用に占める割合		人件費	52.5	52.5	54.0	1.5	-
		医療材料費	28.6	29.2	28.6	△ 0.6	-
許 可 病 床 1 職 員 0 数 0 数 床	医 師		23.1	22.8	22.7	△ 0.1	△ 0.4
	看 護 師		78.4	80.4	83.7	3.3	4.1
	薬 剤 師		6.3	6.4	6.5	0.1	1.6
	技 術 員		17.1	18.2	18.6	0.4	2.2
	事 務 職 員		7.9	8.3	9.4	1.1	13.3
	給 食 職 員		3.5	3.9	4.2	0.3	7.7
	全 職 員		136.2	140.1	145.2	5.1	3.6
許 可 病 床 利 用 率		63.2	67.1	70.0	2.9	-	
稼 働 病 床 利 用 率		65.1	69.1	72.1	3.0	-	
平 均 在 院 日 数		10.0	10.1	9.8	△ 0.3	-	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		231.8	205.0	199.8	△ 5.2	-	

(注) 1. 職員数(会計年度任用職員を除く)は、(本年度末職員数+前年度末職員数)/2 で算出している。

2. 病床利用率 = 年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)/年延病床数×100

3. 外来・入院患者比率 = 年延外来患者数/年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)×100

患者1人1日当たりの診療収益(診療単価)で見ると、入院は前年度に比べ1,875円(2.3%)の増、外来は前年度に比べ169円(0.9%)の増となっている。これは主に、入院では、手術件数の増加及び平均在院日数の短縮によるものである。

稼働病床利用率は、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは主に、救急外来経由の入院患者の受入れを強化したこと、診療科ごとの病床配置数を実績をもとに見直したことによるものである。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
医 業 収 益	12,562,139,788	13,204,985,154	642,845,366	5.1
入院収益	8,320,128,730	8,856,855,593	536,726,863	6.5
外来収益	3,954,442,113	4,047,216,573	92,774,460	2.3
その他医業収益	287,568,945	300,912,988	13,344,043	4.6
医 業 費 用	14,068,278,506	14,945,931,938	877,653,432	6.2
給与費	7,387,893,833	8,074,994,996	687,101,163	9.3
材料費	4,168,894,853	4,352,408,971	183,514,118	4.4
経費	1,966,266,499	2,021,574,306	55,307,807	2.8
減価償却費	499,844,278	447,523,760	△ 52,320,518	△ 10.5
資産減耗費	1,497,219	2,637,562	1,140,343	76.2
研究、研修費	43,881,824	46,792,343	2,910,519	6.6
医 業 利 益 (△損失)	△ 1,506,138,718	△ 1,740,946,784	△ 234,808,066	△ 15.6
医 業 外 収 益	1,438,692,638	1,322,755,362	△ 115,937,276	△ 8.1
受取利息及び配当金	2,231	2,238	7	0.3
他会計補助金	832,078,000	909,059,000	76,981,000	9.3
補助金	186,611,120	31,069,640	△ 155,541,480	△ 83.4
長期前受金戻入	279,239,605	252,491,156	△ 26,748,449	△ 9.6
その他医業外収益	140,761,682	130,133,328	△ 10,628,354	△ 7.6
医 業 外 費 用	691,841,667	754,163,229	62,321,562	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	34,291,260	75,135,969	40,844,709	119.1
患者外給食材料費	1,835,752	1,627,223	△ 208,529	△ 11.4
看護師確保経費	2,420,000	2,970,000	550,000	22.7
長期前払消費税償却	55,013,529	56,289,362	1,275,833	2.3
雑支出	598,281,126	618,140,675	19,859,549	3.3
経 常 利 益 (△損失)	△ 759,287,747	△ 1,172,354,651	△ 413,066,904	△ 54.4
特 別 利 益	0	229,097,626	229,097,626	皆増
その他特別利益	0	229,097,626	229,097,626	皆増
特 別 損 失	0	442,647,003	442,647,003	皆増
その他特別損失	0	442,647,003	442,647,003	皆増
当 年 度 純 利 益 (△損失)	△ 759,287,747	△ 1,385,904,028	△ 626,616,281	△ 82.5
総 収 支 比 率	94.9	91.4	△ 3.5	-

1. 損 益

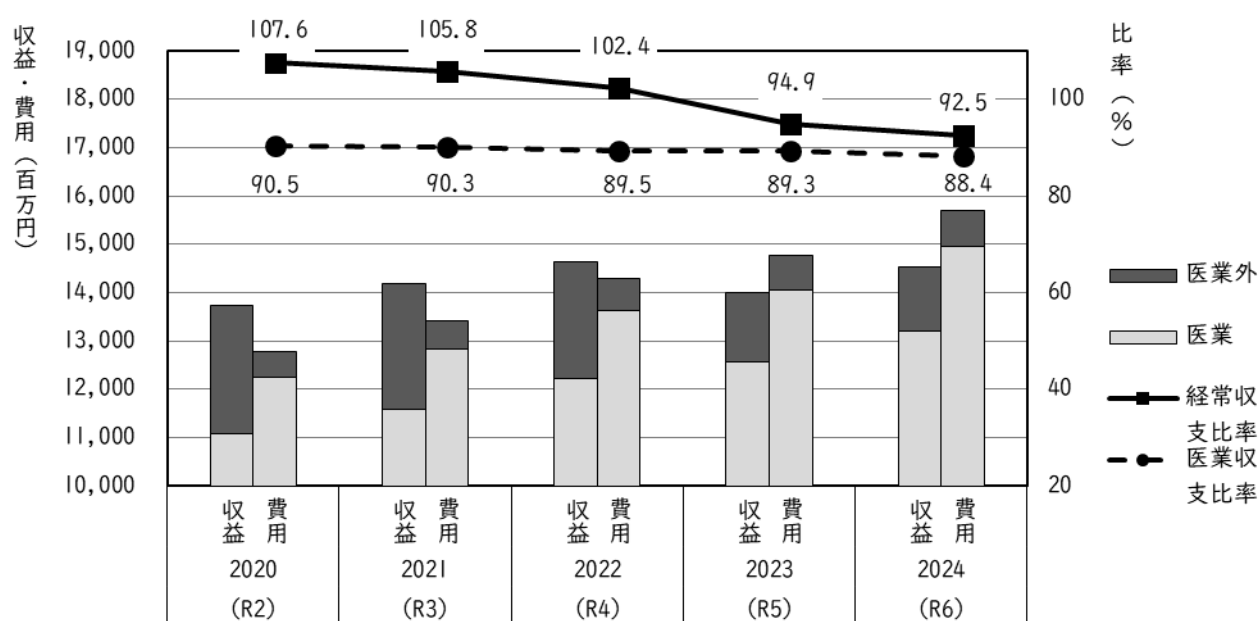
医業損益は、医業収益から医業費用を差し引き、17億4,094万円の損失となった。医業損失は、前年度に比べ2億3,480万円（15.6%）の増となっている。これは、医業収益の増加を上回って、医業費用が増加したことによるものである。

経常損益は、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、11億7,235万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ4億1,306万円（54.4%）の増となっている。

当年度純損益は、経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、13億8,590万円の損失となった。当期純損失は、前年度に比べ6億2,661万円（82.5%）の増となっている。

総収支比率は、91.4%となり、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

医業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



(注) 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100

2. 収 益

(1) 医業収益

前年度に比べ6億4,284万円（5.1%）の増となっている。これは、入院収益、外来収益、その他医業収益で増加したことによるものである。

① 入院収益

年度別入院収益

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	3,594,555,457	3,831,661,722	4,095,995,027	264,333,305	6.9
小 児 科	201,947,502	270,708,343	279,741,829	9,033,486	3.3
外 科	1,037,571,848	972,297,386	1,053,255,037	80,957,651	8.3
整 形 外 科	2,177,098,690	2,252,125,336	2,364,471,372	112,346,036	5.0
脳 神 経 外 科	92,115,222	71,586,633	93,293,511	21,706,878	30.3
皮 膚 科	15,983,391	34,164,216	16,234,334	△ 17,929,882	△ 52.5
泌 尿 器 科	311,563,482	319,857,699	346,477,868	26,620,169	8.3
産 婦 人 科	455,058,020	428,749,025	457,112,371	28,363,346	6.6
眼 科	63,560,322	74,340,654	83,804,197	9,463,543	12.7
歯 科 口 腔 外 科	69,200,835	64,637,716	66,470,047	1,832,331	2.8
合 計	8,018,654,769	8,320,128,730	8,856,855,593	536,726,863	6.5

年度別入院患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益				
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	48,999	55,095	57,855	2,760	5.0	73,360	69,546	70,798	1,252	1.8
小 児 科	3,509	4,208	4,337	129	3.1	57,551	64,332	64,501	169	0.3
外 科	10,414	9,904	10,257	353	3.6	99,632	98,172	102,686	4,514	4.6
整 形 外 科	22,202	22,362	23,150	788	3.5	98,059	100,712	102,137	1,425	1.4
脳 神 経 外 科	1,177	868	1,164	296	34.1	78,263	82,473	80,149	△ 2,324	△ 2.8
皮 膚 科	376	738	326	△ 412	△ 55.8	42,509	46,293	49,799	3,506	7.6
泌 尿 器 科	3,338	3,282	3,469	187	5.7	93,338	97,458	99,878	2,420	2.5
産 婦 人 科	4,281	4,107	4,113	6	0.1	106,297	104,395	111,138	6,743	6.5
眼 科	332	367	425	58	15.8	191,447	202,563	197,186	△ 5,377	△ 2.7
歯 科 口 腔 外 科	864	773	743	△ 30	△ 3.9	80,094	83,619	89,462	5,843	7.0
合 計	95,492	101,704	105,839	4,135	4.1	83,972	81,807	83,682	1,875	2.3

入院収益は、前年度に比べ 5 億 3,672 万円 (6.5%) の増となっている。これは、診療延患者数で 4,135 人 (4.1%) 増加し、患者 1 人 1 日当たり診療収益で 1,875 円 (2.3%) 増加したことによるものである。

(ア) 入院収益

前年度に比べ最も増加したのは内科で 2 億 6,433 万円 (6.9%) の増となっている。減少したのは皮膚科で 1,792 万円 (△52.5%) の減となっている。

(イ) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは内科で 2,760 人 (5.0%) の増となっている。最も減少したのは皮膚科で 412 人 (△55.8%) の減となっている。

(ウ) 1人1日当たり診療収益

入院患者 1 人 1 日当たり診療収益は、眼科の 19 万 7,186 円が最も高く、最も低かったのは皮膚科の 4 万 9,799 円となっている。

② 外来収益

年 度 別 外 来 収 益

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	1,898,055,603	1,960,126,757	1,966,605,064	6,478,307	0.3
小 児 科	176,696,515	175,357,061	200,136,374	24,779,313	14.1
外 科	618,312,142	612,165,421	624,970,215	12,804,794	2.1
整 形 外 科	211,340,293	203,768,189	212,443,723	8,675,534	4.3
脳 神 経 外 科	28,138,806	26,648,065	28,068,608	1,420,543	5.3
皮 膚 科	74,276,192	99,293,157	80,964,158	△ 18,328,999	△ 18.5
泌 尿 器 科	274,916,843	286,013,540	292,753,271	6,739,731	2.4
産 婦 人 科	152,235,635	135,556,757	151,774,650	16,217,893	12.0
眼 科	110,097,054	111,666,094	118,858,985	7,192,891	6.4
耳鼻いんこう科	21,215,921	22,163,369	23,495,005	1,331,636	6.0
歯科口腔外科	59,738,433	61,156,160	68,222,671	7,066,511	11.6
精 神 科	14,745,239	12,375,408	11,318,283	△ 1,057,125	△ 8.5
放射線診断科	120,056,970	118,618,194	128,286,552	9,668,358	8.2
放射線治療科	133,586,596	106,515,820	114,222,171	7,706,351	7.2
麻 酔 科	15,864,395	23,018,121	25,096,843	2,078,722	9.0
合 計	3,909,276,637	3,954,442,113	4,047,216,573	92,774,460	2.3

年 度 別 外 来 患 者 数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益				
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	86,527	82,715	86,823	4,108	5.0	21,936	23,697	22,651	△ 1,046	△ 4.4
小 児 科	11,266	11,148	10,470	△ 678	△ 6.1	15,684	15,730	19,115	3,385	21.5
外 科	25,159	21,653	22,644	991	4.6	24,576	28,272	27,600	△ 672	△ 2.4
整 形 外 科	17,174	15,921	17,234	1,313	8.2	12,306	12,799	12,327	△ 472	△ 3.7
脳 神 経 科	2,728	2,740	2,697	△ 43	△ 1.6	10,315	9,726	10,407	681	7.0
皮 膚 科	9,025	9,759	8,831	△ 928	△ 9.5	8,230	10,175	9,168	△ 1,007	△ 9.9
泌 尿 器 科	15,529	14,023	13,631	△ 392	△ 2.8	17,703	20,396	21,477	1,081	5.3
産 婦 人 科	13,149	12,774	12,306	△ 468	△ 3.7	11,578	10,612	12,333	1,721	16.2
眼 科	8,569	7,563	7,034	△ 529	△ 7.0	12,848	14,765	16,898	2,133	14.4
耳 鼻 咽喉科	1,816	1,790	1,474	△ 316	△ 17.7	11,683	12,382	15,940	3,558	28.7
歯 科 口 腔 科	9,692	9,429	9,948	519	5.5	6,164	6,486	6,858	372	5.7
精 神 科	7,836	7,249	6,214	△ 1,035	△ 14.3	1,882	1,707	1,821	114	6.7
放射線診断科	4,796	5,034	5,548	514	10.2	25,033	23,563	23,123	△ 440	△ 1.9
放射線治療科	6,091	4,772	4,636	△ 136	△ 2.8	21,932	22,321	24,638	2,317	10.4
麻 酔 科	2,001	1,924	2,006	82	4.3	7,928	11,964	12,511	547	4.6
合 計	221,358	208,494	211,496	3,002	1.4	17,660	18,967	19,136	169	0.9

外来収益は、前年度に比べ 9,277 万円 (2.3%) の増となっている。これは、診療延患者数で 3,002 人 (1.4%) 増加し、患者 1 人 1 日当たり診療収益で 169 円 (0.9%) 増加したことによるものである。

(ア) 外来収益

前年度に比べ最も増加したのは小児科で 2,477 万円 (14.1%) の増となっている。

最も減少したのは皮膚科で 1,832 万円 (△18.5%) の減となっている。

(イ) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは内科で 4,108 人 (5.0%) の増となっている。最も減少したのは精神科で 1,035 人 (△14.3%) の減となっている。

(ウ) 1人1日当たり診療収益

外来患者 1 人 1 日当たり診療収益は、外科の 2 万 7,600 円が最も高く、最も低かったのは精神科の 1,821 円となっている。

③ その他医業収益

前年度に比べ 1,334 万円 (4.6%) の増となっている。これは主に、室料差額収入、人間ドック収入が増加したことによるものである。

(2) 医業外収益

前年度に比べ 1 億 1,593 万円 (△8.1%) の減となっている。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 7,698 万円 (9.3%) の増となっている。これは主に、企業債償還利息補助、院内保育所補助で増加したことによるものである。

② 補助金

前年度に比べ 1 億 5,554 万円 (△83.4%) の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業に係る県費補助金が減少したことによるものである。

③ 長期前受金戻入

前年度に比べ 2,674 万円 (△9.6%) の減となっている。

④ その他医業外収益

前年度に比べ 1,062 万円 (△7.6%) の減となっている。これは主に、雑収益（主に、特定地域型保育手当給付金）で減少したことによるものである。

(3) 特別利益

前年度に比べ 2 億 2,909 万円 (皆増) の増となっている。これは、その他特別利益（既存施設の部分解体により除却した固定資産に係る償却残財源分の長期前受金戻入）の計上によるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	14,068,278,506	95.3	14,945,931,938	92.6	877,653,432	6.2
人的費用	7,387,893,833	50.1	8,074,994,996	50.0	687,101,163	9.3
給料	3,333,297,880	22.6	3,631,348,823	22.5	298,050,943	8.9
手当等	2,643,695,257	17.9	3,022,716,931	18.7	379,021,674	14.3
その他	1,410,900,696	9.6	1,420,929,242	8.8	10,028,546	0.7
物的費用	6,179,043,176	41.9	6,420,775,620	39.8	241,732,444	3.9
材料費	4,168,894,853	28.2	4,352,408,971	27.0	183,514,118	4.4
薬品費	2,251,695,519	15.3	2,314,081,801	14.3	62,386,282	2.8
診療材料費	1,821,366,741	12.3	1,923,682,949	11.9	102,316,208	5.6
給食材料費	66,490,610	0.5	71,547,534	0.4	5,056,924	7.6
医療消耗備品費	29,341,983	0.2	43,096,687	0.3	13,754,704	46.9
経費	1,966,266,499	13.3	2,021,574,306	12.5	55,307,807	2.8
報償費	12,184,488	0.1	22,460,522	0.1	10,276,034	84.3
修繕費	70,597,511	0.5	69,928,837	0.4	△ 668,674	△ 0.9
借料及び損料	170,245,113	1.2	190,326,275	1.2	20,081,162	11.8
委託料	1,207,630,909	8.2	1,252,864,435	7.8	45,233,526	3.7
負担金	8,452,495	0.1	6,884,433	0.0	△ 1,568,062	△ 18.6
工事請負費	42,039,001	0.3	11,400,000	0.1	△ 30,639,001	△ 72.9
光熱水費	285,117,545	1.9	282,987,410	1.8	△ 2,130,135	△ 0.7
その他の経費	169,999,437	1.2	184,722,394	1.1	14,722,957	8.7
研究、研修費	43,881,824	0.3	46,792,343	0.3	2,910,519	6.6
減価償却費	499,844,278	3.4	447,523,760	2.8	△ 52,320,518	△ 10.5
資産減耗費	1,497,219	0.0	2,637,562	0.0	1,140,343	76.2
医 業 外 費 用	691,841,667	4.7	754,163,229	4.7	62,321,562	9.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	34,291,260	0.2	75,135,969	0.5	40,844,709	119.1
その他	657,550,407	4.5	679,027,260	4.2	21,476,853	3.3
患者外給食材料費	1,835,752	0.0	1,627,223	0.0	△ 208,529	△ 11.4
看護師確保経費	2,420,000	0.0	2,970,000	0.0	550,000	22.7
長期前払消費税償却	55,013,529	0.4	56,289,362	0.3	1,275,833	2.3
雑支出	598,281,126	4.1	618,140,675	3.8	19,859,549	3.3
特別損失	0	0.0	442,647,003	2.7	442,647,003	皆増
その他特別損失	0	0.0	442,647,003	2.7	442,647,003	皆増
合 計	14,760,120,173	100.0	16,142,742,170	100.0	1,382,621,997	9.4

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 医業費用

前年度に比べ 8 億 7,765 万円 (6.2%) の増となっている。これは主に、人的費用、物的費用で増加したことによるものである。

① 人的費用

費用全体に占める割合は 50.0% で、前年度に比べ 6 億 8,710 万円 (9.3%) の増となっている。これは主に、給与改定及び統合新病院に向けた人材確保によるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 2 億 4,173 万円 (3.9%) の増となっている。

(7) 材料費

前年度に比べ 1 億 8,351 万円 (4.4%) の増となっている。これは主に、薬品費、診療材料費で増加したことによるものである。

(1) 経費

前年度に比べ 5,530 万円 (2.8%) の増となっている。

(増加項目)

委託料…前年度に比べ 4,523 万円 (3.7%)。

(減少項目)

工事請負費…前年度に比べ 3,063 万円 (△72.9%)。

(ウ) 研究、研修費

前年度に比べ 291 万円 (6.6%) の増となっている。

③ 減価償却費

前年度に比べ 5,232 万円 (△10.5%) の減となっている。これは主に、建物減価償却費、器械及び備品減価償却費で減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 114 万円 (76.2%) の増となっている。

(2) 医業外費用

前年度に比べ 6,232 万円 (9.0%) の増となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出（控除対象外消費税及び地方消費税相当額）で増加したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 4 億 4,264 万円（皆増）の増となっている。これは、その他特別損失（既存施設の部分解体により除却した固定資産に係る資産減耗費）の計上によるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・％)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,418,399,221	75.7	21,035,071,927	85.0	5,616,672,706	36.4
有形固定資産	13,557,697,071	66.6	18,690,961,043	75.5	5,133,263,972	37.9
土地	4,754,744,437	23.4	4,754,744,437	19.2	0	0.0
建物	2,287,893,994	11.2	6,526,235,890	26.4	4,238,341,896	185.3
器械及び備品	1,206,892,919	5.9	1,847,818,793	7.5	640,925,874	53.1
構築物	42,144,365	0.2	36,542,429	0.1	△ 5,601,936	△ 13.3
車両運搬具	93,881	0.0	572,518	0.0	478,637	509.8
建設仮勘定	5,265,927,475	25.9	5,525,046,976	22.3	259,119,501	4.9
投資その他の資産	1,860,702,150	9.1	2,344,110,884	9.5	483,408,734	26.0
基金	1,467,529,788	7.2	1,459,752,578	5.9	△ 7,777,210	△ 0.5
長期前払消費税	388,241,362	1.9	881,299,496	3.6	493,058,134	127.0
長期貸付金	4,931,000	0.0	3,047,000	0.0	△ 1,884,000	△ 38.2
預託金	0	0.0	11,810	0.0	11,810	皆増
流動資産	4,942,151,553	24.3	3,719,332,761	15.0	△ 1,222,818,792	△ 24.7
現金預金	3,102,033,032	15.2	1,624,683,046	6.6	△ 1,477,349,986	△ 47.6
未収金	1,796,589,609	8.8	2,045,076,198	8.3	248,486,589	13.8
貯蔵品	43,528,912	0.2	49,573,517	0.2	6,044,605	13.9
資 産 合 計	20,360,550,774	100.0	24,754,404,688	100.0	4,393,853,914	21.6
固定負債	7,963,444,054	39.1	14,433,332,680	58.3	6,469,888,626	81.2
企業債	5,534,463,120	27.2	12,057,575,089	48.7	6,523,111,969	117.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,534,463,120	27.2	12,057,575,089	48.7	6,523,111,969	117.9
引当金	2,428,980,934	11.9	2,375,757,591	9.6	△ 53,223,343	△ 2.2
退職給付引当金	2,428,980,934	11.9	2,375,757,591	9.6	△ 53,223,343	△ 2.2
流動負債	3,504,750,409	17.2	2,920,802,267	11.8	△ 583,948,142	△ 16.7
企業債	444,461,218	2.2	654,188,031	2.6	209,726,813	47.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	444,461,218	2.2	654,188,031	2.6	209,726,813	47.2
未払金	2,562,936,638	12.6	1,767,313,288	7.1	△ 795,623,350	△ 31.0
引当金	418,381,568	2.1	439,918,590	1.8	21,537,022	5.1
賞与引当金	350,130,141	1.7	368,593,085	1.5	18,462,944	5.3
法定福利費引当金	68,251,427	0.3	71,325,505	0.3	3,074,078	4.5
預り金	78,970,985	0.4	59,382,358	0.2	△ 19,588,627	△ 24.8
繰延収益	4,436,643,094	21.8	4,327,646,155	17.5	△ 108,996,939	△ 2.5
長期前受金	13,225,764,271	65.0	13,108,027,166	53.0	△ 117,737,105	△ 0.9
収益化累計額	△ 8,789,121,177	△ 43.2	△ 8,780,381,011	△ 35.5	8,740,166	0.1
負 債 合 計	15,904,837,557	78.1	21,681,781,102	87.6	5,776,943,545	36.3

資本金	3,237,565,247	15.9	3,237,565,247	13.1	0	0.0
剰余金	1,218,147,970	6.0	△ 164,941,661	△0.7	△ 1,383,089,631	△ 113.5
資本剰余金	5,084,276,651	25.0	5,087,091,048	20.6	2,814,397	0.1
受贈財産評価額	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	5,016,812,823	24.6	5,019,627,220	20.3	2,814,397	0.1
寄附金	65,963,828	0.3	65,963,828	0.3	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 3,866,128,681	△19.0	△ 5,252,032,709	△21.2	△ 1,385,904,028	△ 35.8
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 3,866,128,681	△19.0	△ 5,252,032,709	△21.2	△ 1,385,904,028	△ 35.8
資 本 合 計	4,455,713,217	21.9	3,072,623,586	12.4	△ 1,383,089,631	△ 31.0
負 債 ・ 資 本 合 計	20,360,550,774	100.0	24,754,404,688	100.0	4,393,853,914	21.6
累 積 欠 損 金	3,866,128,681		5,252,032,709		1,385,904,028	35.8
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度末に比べ43億9,385万円(21.6%)の増となっている。

負債合計は、前年度末に比べ57億7,694万円(36.3%)の増となっている。

資本合計は、前年度末に比べ13億8,308万円(△31.0%)の減となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ56億1,667万円(36.4%)の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分	減価償却分	合 計	
土地	4,754,744,437	-	-	-	-	4,754,744,437
建物 (主な内容)	2,287,893,994	4,893,853,909 (統合再編基幹病院一部)	△ 441,262,003 (既存施設の部分解体)	△ 214,250,010	4,238,341,896	6,526,235,890
器械及び備品 (主な内容)	1,206,892,919	872,620,250 (心臓用血管造影撮影装置、診断用CT他)	△ 2,637,562 (コンピュータレーズ高圧蒸気滅菌装置、電子内視鏡他)	△ 229,056,814	640,925,874	1,847,818,793
構築物 (主な内容)	42,144,365	-	△ 1,385,000 (駐車場他)	△ 4,216,936	△ 5,601,936	36,542,429
車両運搬具 (主な内容)	93,881	478,637 (公用車)	-	-	478,637	572,518
建設仮勘定 (主な内容)	5,265,927,475	5,152,973,410 (統合再編基幹病院整備)	△ 4,893,853,909 (統合再編基幹病院一部)	-	259,119,501	5,525,046,976
合 計	13,557,697,071	10,919,926,206	△ 5,339,138,474	△ 447,523,760	5,133,263,972	18,690,961,043

前年度に比べ51億3,326万円(37.9%)の増となっている。これは主に、建物、器械及び備品、建設仮勘定で増加したことによるものである。

② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	1,467,529,788	2,464,000 (積立て)	△ 10,241,210 (取崩し)	△ 7,777,210	1,459,752,578
長期前払消費税 (主な内容)	388,241,362	549,347,496 (控除対象外消費税額)	△ 56,289,362 (償却額)	493,058,134	881,299,496
長期貸付金 (主な内容)	4,931,000	2,200,000 (修学資金貸付)	△ 4,084,000 (貸付金返還免除金、 貸付金返還金)	△ 1,884,000	3,047,000
預託金 (主な内容)	-	11,810 (リサイクル預託金)	-	11,810	11,810
合 計	1,860,702,150	554,023,306	△ 70,614,572	483,408,734	2,344,110,884

前年度に比べ 4 億 8,340 万円 (26.0%) の増となっている。

(ア) 基金

前年度に比べ 777 万円 (△0.5%) の減となっている。これは、一般会計補助金 (ふるさと寄附分) を積立てたことで増加したが、研究研修費の財源とするために取り崩したことで減少したことによるものである。

(イ) 長期前払消費税

前年度に比べ 4 億 9,305 万円 (127.0%) の増となっている。これは、控除対象外消費税の計上額が償却額を上回ったことにより増加したものである。

(ウ) 長期貸付金

前年度に比べ 188 万円 (△38.2%) の減となっている。これは、修学資金貸付により増加したが、貸付金の返還と返還免除により減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,102,033,032			△ 1,477,349,986	1,624,683,046
未収金	1,796,589,609			248,486,589	2,045,076,198
未収金	1,802,719,874			251,246,444	2,053,966,318
貸倒引当金 ※ 増加は△表示 (主な内容)	△ 6,130,265	△ 2,759,855 (繰入れ)	-	△ 2,759,855	△ 8,890,120
貯蔵品	43,528,912	49,573,517	△ 43,528,912	6,044,605	49,573,517
合 計	4,942,151,553			△ 1,222,818,792	3,719,332,761

前年度に比べ 12 億 2,281 万円 (△24.7%) の減となっている。これは主に、現金預金で減少したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 2 億 5,124 万円 (13.9%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 未 収 金	診療報酬	1,726,183,695	1,778,548,736	52,365,041	3.0
	患者自己負担金	29,556,915	25,218,856	△ 4,338,059	△ 14.7
	その他医業未収金	21,050,355	21,745,785	695,430	3.3
医業外未収金		25,928,909	228,452,941	202,524,032	781.1
合 計		1,802,719,874	2,053,966,318	251,246,444	13.9

患者自己負担金未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	293	410	117	39.9
	金額	6,092,437	10,260,711	4,168,274	68.4
当年度分	件数	774	581	△ 193	△ 24.9
	金額	23,464,478	14,958,145	△ 8,506,333	△ 36.3
合 計	件数	1,067	991	△ 76	△ 7.1
	金額	29,556,915	25,218,856	△ 4,338,059	△ 14.7

患者自己負担金未収金は、前年度に比べ 433 万円 (△14.7%) の減となっている。これは、過年度分で 4,168,274 円 (68.4%) 増加したが、当年度分で 8,506,333 円 (△36.3%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、患者自己負担金未収金は、10,518,590 円 (378 件) を収納し、差引き 14,700,266 円 (613 件) が未収となっている。医業外未収金は、218,398,441 円 (45 件) を収納し、差引き 10,054,500 円 (2 件) が未収となっている。診療報酬未収金、その他医業未収金については、全額収納済みとなっている。

令和 6 年度は、消滅時効に係る民法改正により、消滅時効が成立する債権がなかったため、伊丹市病院事業使用料および手数料条例第 5 条に基づく債権放棄による不納欠損処分を行っていない。前年度に不納欠損処分量を 1,435,115 円 (75 件) 計上したが、皆減となっている。

患者自己負担金の未収金については、引き続き、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(1) 貸倒引当金

前年度に比べ 275 万円の増となっている。これは、当年度分の繰入れにより増加したものである。

② 貯蔵品

たな卸資産である貯蔵品は、令和 7 年 3 月 31 日の実地たな卸に立会い、抽出により検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	5,534,463,120	7,177,300,000	△ 654,188,031	6,523,111,969	12,057,575,089
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	5,534,463,120	7,177,300,000 (病院事業債)	△ 654,188,031 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	6,523,111,969	12,057,575,089
引当金	2,428,980,934	304,778,789	△ 358,002,132	△ 53,223,343	2,375,757,591
退職給付引当金 (主な内容)	2,428,980,934	304,778,789 (繰入れ)	△ 358,002,132 (退職手当支給による取崩し)	△ 53,223,343	2,375,757,591
合 計	7,963,444,054	7,482,078,789	△ 1,012,190,163	6,469,888,626	14,433,332,680

前年度に比べ 64 億 6,988 万円 (81.2%) の増となっている。これは、引当金で減少したが、企業債で増加したものである。

① 企業債

前年度に比べ 65 億 2,311 万円 (117.9%) の増となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 5,322 万円 (△2.2%) の減となっている。これは、当年度分繰入れて増加したが、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	444,461,218	654,188,031	△ 444,461,218	209,726,813	654,188,031
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	444,461,218	654,188,031 (固定負債より振替)	△ 444,461,218 (企業債元金償還)	209,726,813	654,188,031
未払金	2,562,936,638			△ 795,623,350	1,767,313,288
引当金	418,381,568	439,918,590	△ 418,381,568	21,537,022	439,918,590
賞与引当金 (主な内容)	350,130,141	368,593,085 (繰入れ)	△ 350,130,141 (賞与支給による取崩し)	18,462,944	368,593,085
法定福利費引当金 (主な内容)	68,251,427	71,325,505 (繰入れ)	△ 68,251,427 (法定福利費支払による取崩し)	3,074,078	71,325,505
預り金	78,970,985			△ 19,588,627	59,382,358
合 計	3,504,750,409			△ 583,948,142	2,920,802,267

前年度に比べ 5 億 8,394 万円 (△16.7%) の減となっている。これは主に、未払金で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 2 億 972 万円 (47.2%) の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したものである。

② 引当金

前年度に比べ 2,153 万円 (5.1%) の増となっている。これは、賞与引当金、法定福利費引当金の当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分繰入れて増加したものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,225,764,271	408,915,603 (取得資産に充当した他会計補助金、県費補助金)	△ 526,652,708 (除却資産に充当されていた他会計補助金他)	△ 117,737,105	13,108,027,166
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,789,121,177	△ 250,826,114 (減価償却分収益化)	259,566,280 (除却資産分の収益化済額)	8,740,166	△ 8,780,381,011
合 計	4,436,643,094	158,089,489	△ 267,086,428	△ 108,996,939	4,327,646,155

前年度に比べ 1 億 899 万円 (△2.5%) の減となっている。これは、取得資産に充当

した他会計補助金、県補助金で増加したが、償却資産の減価償却分収益化（収益化累計額）、資産の除却で減少したものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 32 億 3,756 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	5,084,276,651	2,814,397	-	2,814,397	5,087,091,048
受贈財産評価額	1,500,000	-	-	-	1,500,000
他会計補助金 (主な内容)	5,016,812,823	2,814,397 (ふるさと寄附他)	-	2,814,397	5,019,627,220
寄附金	65,963,828	-	-	-	65,963,828
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 3,866,128,681	-	△ 1,385,904,028	△ 1,385,904,028	△ 5,252,032,709
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 3,866,128,681	-	△ 1,385,904,028 (当年度純損失)	△ 1,385,904,028	△ 5,252,032,709
合 計	1,218,147,970	2,814,397	△ 1,385,904,028	△ 1,383,089,631	△ 164,941,661

前年度に比べ 13 億 8,308 万円 (△113.5%) の減となっている。

① 資本剰余金

前年度に比べ 281 万円 (0.1%) の増となっている。これは主に、ふるさと寄附の受入れにより増加したことによるものである。

② 利益剰余金 (欠損金)

前年度に比べ 13 億 8,590 万円 (△35.8%) の減となっている。これは、当年度純損失を計上したものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 759,287,747	△ 1,385,904,028	△ 626,616,281
減価償却費	499,844,278	447,523,760	△ 52,320,518
看護師確保経費	2,420,000	2,970,000	550,000
退職給付引当金の増減 (△は減少)	155,389,733	△ 53,223,343	△ 208,613,076
賞与引当金の増減 (△は減少)	16,117,597	18,462,944	2,345,347
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	3,193,700	3,074,078	△ 119,622
貸倒引当金の増減 (△は減少)	965,249	2,759,855	1,794,606
長期前受金戻入額	△ 279,239,605	△ 481,588,782	△ 202,349,177
受取利息及び配当金	△ 2,231	△ 2,238	△ 7
支払利息及び企業債取扱諸費	34,291,260	75,135,969	40,844,709
固定資産除却費	1,497,219	445,284,565	443,787,346
長期前払消費税の増減 (△は増加)	△ 8,134,833	△ 493,058,134	△ 484,923,301
未収金の増減 (△は増加)	116,240,103	△ 67,198,444	△ 183,438,547
未払金の増減 (△は減少)	144,105,734	△ 162,890,987	△ 306,996,721
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 2,251,195	△ 6,044,605	△ 3,793,410
預り金の増減 (△は減少)	△ 37,448,563	△ 19,588,627	17,859,936
利息及び配当金の受取額	2,231	2,238	7
利息の支払額	△ 34,291,260	△ 75,135,969	△ 40,844,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,588,330	△ 1,749,421,748	△ 1,602,833,418
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,673,407,852	△ 6,657,801,660	△ 4,984,393,808
預託金の支払による支出	0	△ 11,810	△ 11,810
基金の積立による支出	△ 2,867,050,500	△ 3,467,000	2,863,583,500
基金の取崩による収入	1,519,855,776	11,441,210	△ 1,508,414,566
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,929,259,001	206,981,058	△ 2,722,277,943
長期貸付金の貸付による支出	△ 550,000	△ 2,200,000	△ 1,650,000
長期貸付金の返還による収入	349,000	1,114,000	765,000
県補助金等による収入	0	△ 16,822,818	△ 16,822,818
寄附金による収入	1,183,000	0	△ 1,183,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,361,575	△ 6,460,767,020	△ 6,370,405,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	411,300,000	7,177,300,000	6,766,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,995,827	△ 444,461,218	△ 6,465,391
リース債務の返済による支出	△ 3,263,760	0	3,263,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,959,587	6,732,838,782	6,762,798,369
資金増加額 (又は減少額)	△ 266,909,492	△ 1,477,349,986	△ 1,210,440,494
資金期首残高	3,368,942,524	3,102,033,032	△ 266,909,492
資金期末残高	3,102,033,032	1,624,683,046	△ 1,477,349,986

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△17億4,942万円で、前年度に比べ16億283万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△64億6,076万円で、前年度に比べ63億7,040万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは67億3,283万円で、前年度に比べ67億6,279万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ14億7,734万円減少し、資金期末残高は16億2,468万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	41.8	43.7	29.9	△ 13.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	85.5	91.5	96.3	4.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	148.0	141.0	127.3	△ 13.7
算 式 数 値	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	9,365,225,162	8,892,356,311	7,400,269,741	△ 1,492,086,570
	負 債 ・ 資 本 合 計	22,400,694,875	20,360,550,774	24,754,404,688	4,393,853,914
	固 定 資 産	14,713,096,173	15,418,399,221	21,035,071,927	5,616,672,706
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	17,206,440,701	16,855,800,365	21,833,602,421	4,977,802,056
	流 動 資 産	7,687,598,702	4,942,151,553	3,719,332,761	△ 1,222,818,792
	流 動 負 債	5,194,254,174	3,504,750,409	2,920,802,267	△ 583,948,142

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ13.8ポイント低下し、29.9%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.8ポイント上昇し、96.3%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ13.7ポイント低下し、127.3%となっている。

V. お す び

令和6年度の決算状況をみると、13億8,590万円の純損失を計上し、前年度に引続いて赤字決算となり、累積欠損金は52億5,203万円となっている。医業損益は17億4,094万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字幅は2億3,480万円拡大した。一方、医業外損益では5億6,859万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字幅は1億7,825万円縮小した。

なお、特別利益として2億2,909万円、特別損失として4億4,264万円をそれぞれ計上している。

収益では、医業収益において、前年度に比べ6億4,284万円増加し132億498万円となった。年延患者数は入院で前年度に比べ4,135人増加し105,839人、外来で前年度に比べ3,002人増加し211,496人となった。患者1人1日当たり診療収益は、入院で前年度に比べ1,875円増加し83,682円となり、外来で前年度に比べ169円増加し19,136円となった。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業に係る県費補助金の減少などにより、前年度に比べ1億1,593万円減少し、13億2,275万円となった。また、特別利益は、既存施設の部分解体に伴う長期前受金戻入を2億2,909万円計上した。

費用では、医業費用において、前年度に比べ8億7,765万円増加し149億4,593万円となった。これは主に、給与改定及び統合新病院に向けた人材確保などにより人的費用が6億8,710万円増加し、診療材料費や薬品費などの材料費が1億8,351万円増加したことによるものである。医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出(控除対象外消費税及び地方消費税相当額)が前年度に比べ増加し、全体として6,232万円増加し7億5,416万円となった。また、特別損失は、既存施設の部分解体に伴う固定資産除却費を4億4,264万円計上した。

医業収益、医業費用ともに増加したが、医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったため、患者1人1日当たりの収支差引は5,486円の赤字で、赤字幅が前年度に比べ630円拡大している。

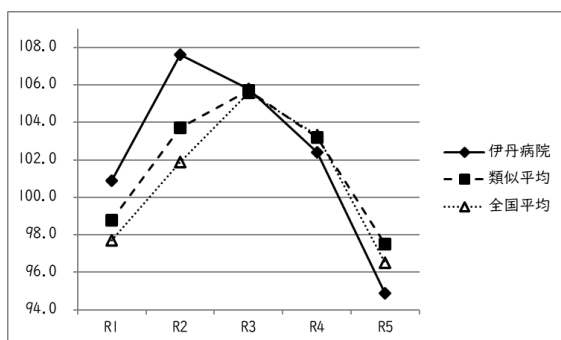
医療機器等の整備では、心臓用血管造影撮影装置やX線検査装置、超音波診断装置、診断用CT等を更新した。

統合新病院の整備事業については、東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場を建設し、仮運用が開始されている。また、既存施設の部分解体を行った。西棟の整備工事において、想定を超える土壌汚染が判明し、対策工事が必要となったことから、スケジュールを見直し、令和9年度後半の統合新病院の開院を目指すこととなった。

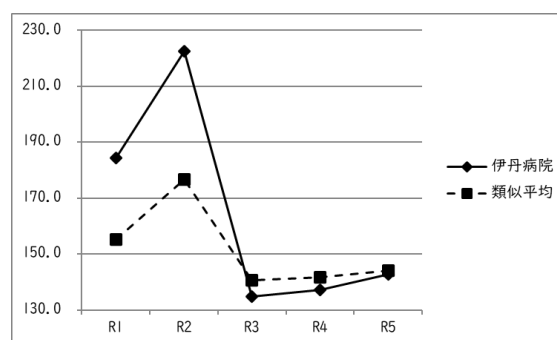
このような状況の中で、「市立伊丹病院経営強化プラン」の計画値と実績を比較すると、経常収支比率、修正医業収支比率、病床稼働率など主要な数値がいずれも計画を下回っていることに加え、純損益に関しては計画値との乖離が10億円以上となった。全国的な病院経営は、賃金・物価上昇の影響に伴う費用の高騰に対し、診療単価の上昇が伴わず、市立伊丹病院のみならず赤字基調となっている。加えて、市立伊丹病院は、近畿中央病院の診療休止に伴い、地域医療の確保に取り組むより大きな役割を担うこととなった。これらが経営に与える影響を加味し、市立伊丹病院は、経営強化プランにおける収支計画の修正を行うことを予定している。詳細な結果分析を実施して必要な処置、対策を講じ、統合新病院の着実な推進と経営強化に努めてもらいたい。

(参考：病院事業決算状況・病院経営分析比較表 総務省ホームページより一部抜粋)

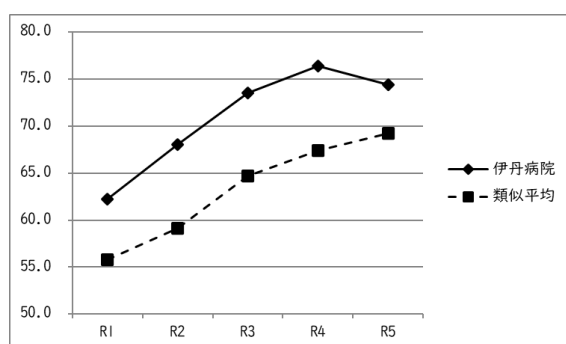
① 経常収支比率(%)



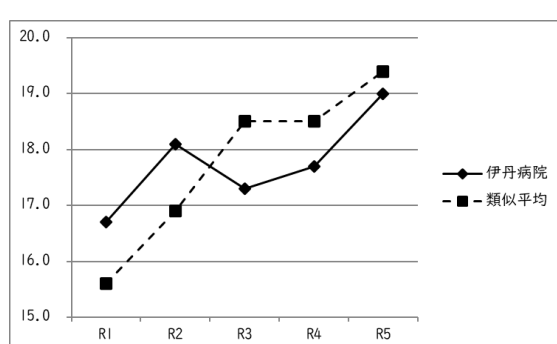
② 病床100床当たりの常勤職員数(人)



③ 患者1人1日当たりの入院収益(千円)



④ 患者1人1日当たりの外来収益(千円)



(注) 1. 決算審査本文中の各数値と算出式が異なる値がある。

2. 「類似平均」は経営規模別区分(一般病院の400床以上500床未満)による。

水道事業会計

令和6年度決算は、3億3,950万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は3億1,948万円増加し、15億8,563万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
水道事業収益	3,863,830,000	3,902,551,593	38,721,593	101.0
営業収益	3,378,973,000	3,393,514,247	14,541,247	100.4
営業外収益	484,856,000	508,642,601	23,786,601	104.9
特別利益	1,000	394,745	393,745	39,474.5

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税320,906,191円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
水道事業費用	3,450,092,000	3,380,227,992	-	69,864,008	98.0
営業費用	3,246,392,000	3,192,763,132	-	53,628,868	98.3
営業外費用	194,361,000	184,104,062	-	10,256,938	94.7
特別損失	4,339,000	3,360,798	-	978,202	77.5
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税105,684,429円を含む。

水道事業収益の予算執行率は101.0%で、予算額に比べ3,872万円の増となっている。

水道事業費用の予算執行率は98.0%で、不用額は6,986万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	1,800,509,000	870,940,000	△ 929,569,000	48.4
企業債	1,761,900,000	838,000,000	△ 923,900,000	47.6
工事負担金	38,608,000	32,940,000	△ 5,668,000	85.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 予算額のうち、企業債923,900,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	4,384,615,000	3,027,587,743	976,981,000	380,046,257	69.1
建設改良費	3,478,043,000	2,134,101,242	976,981,000	366,960,758	61.4
企業債償還金	906,572,000	893,486,501	-	13,085,499	98.6

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税185,036,448円を含む。

資本的収入の予算執行率は48.4%で、予算額に比べ9億2,956万円の減となっている。なお、このうち9億2,390万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は69.1%で、翌年度への繰越額9億7,698万円を差し引いた不用額は3億8,004万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21億5,664万円は、当年度分損益勘定留保資金13億861万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,281万円、建設改良積立金取崩額6億6,522万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額1,357,500,000円に対し、発行額は433,600,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。これは、全て配水管改良事業債である。

なお、これ以外に前年度から繰り越した建設改良費（配水管改良事業）に係る企業債が404,400,000円であり、企業債全体額は、838,000,000円である。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額419,023,000円に対し、決算額は396,151,917円（うち、消費税及び地方消費税233,305円）、交際費は予算額70,000円に対し、決算額は23,000円（うち、消費税及び地方消費税2,091円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 6,008,000 円に対し、決算額は 5,885,000 円となっている。

(単位 円)

繰 出 基 準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		6,008,000	5,885,000	△ 123,000
基準内		6,008,000	5,885,000	△ 123,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	6,008,000	5,885,000	△ 123,000
合 計		6,008,000	5,885,000	△ 123,000

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ．業 務 実 績

Ⅰ．業務実績

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		
					増 減	増減率(%)	
事業開始年月日 (創設認可) // (供用開始) 法 適 用 年 月 日		昭 和 9 年 3 月 31 日 昭 和 11 年 3 月 1 日 昭 和 33 年 4 月 1 日					
行政区域内現在人口 (A) (人)		201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3	
計画給水人口 (B) (人)		204,000	204,000	204,000	0	0.0	
計画給水区域内現在人口 (人)		201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3	
現在給水人口 (C) (人)		201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3	
普 及 率	(C)／(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	(C)／(B)×100 (%)	99.0	98.4	98.1	△ 0.3	-	
水 源 の 種 類	伏流水 (㎡)	1,033,813	951,562	929,361	△ 22,201	△ 2.3	
	表流水 (㎡)	18,140,933	18,093,453	17,776,580	△ 316,873	△ 1.8	
	地下水 (㎡)	921,510	856,690	849,040	△ 7,650	△ 0.9	
	その他県水受水 (㎡)	1,060,708	1,056,915	1,039,534	△ 17,381	△ 1.6	
	その他他市受水 (㎡)	16,829	16,708	17,006	298	1.8	
浄 水 設 備	急速ろ過方式 (㎡)	19,836,839	19,554,735	19,400,681	△ 154,054	△ 0.8	
送 配 水 設 備	導送水管延長 (km)	30	30	30	0	0.0	
	配水管延長 (km)	527	527	528	1	0.2	
	配水能力 (㎡/日)	94,800	94,800	94,800	0	0.0	
1 ㎡当たり電力消費電 力 量		電力量/配水量 (KWh/㎡)	0.34	0.35	0.34	△ 0.01	△ 2.9
		(千KWh)	7,101	7,147	7,047	△ 100	△ 1.4
ポ ン プ 設 備	台数 (台)	36	36	36	0	0.0	
	能力 (㎡/日)	329,675	329,675	329,675	0	0.0	
年間総配水量 (D) (㎡)		20,899,863	20,611,147	20,441,781	△ 169,366	△ 0.8	
年間総有収水量 (E) (㎡)		20,828,577	20,460,489	20,326,878	△ 133,611	△ 0.7	
有 収 率 (E)／(D)×100 (%)		99.7	99.3	99.4	0.1	-	
1 日最大配水量 (㎡)		61,463	60,307	59,611	△ 696	△ 1.2	
1 日平均配水量 (㎡)		57,260	56,469	55,852	△ 617	△ 1.1	
1 日平均給水量 (㎡)		57,065	56,056	55,538	△ 518	△ 0.9	
1 カ月平均配水量 (㎡)		1,741,655	1,717,596	1,703,482	△ 14,114	△ 0.8	
1 カ月平均給水量 (㎡)		1,735,715	1,705,041	1,693,907	△ 11,134	△ 0.7	
職 員 数 (人)		48	49	45	△ 4	△ 8.2	
		(38)	(39)	(35)	(△ 4)	△ 10.3	

(注) 1. 行政区域内現在人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在給水人口は各年度末現在の給水人口である。

2. 配水能力については、県水への申込水量 (4,800m³/日) を含む。

3. 職員数は年度末現在数で、()内は損益勘定所属職員数で内数である。

現在給水人口は、前年度に比べ 536 人 (△0.3%) の減となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ 169,366 m³ (△0.8%) の減となっている。

年間総有収水量は、前年度に比べ 133,611 m³ (△0.7%) の減となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		全国平均 (2023)
					増減	増減率	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.7	99.3	99.4	0.1	-	89.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	93.2	93.6	93.7	0.1	-	91.6
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	60.4	59.6	58.9	△ 0.7	-	60.8
配水管使用効率 (1m当たり㎡)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	37.5	37.0	36.6	△ 0.4	△ 1.1	18.4
固定資産使用効率 (1万円当たり㎡)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.1	8.0	7.8	△ 0.2	△ 2.5	6.3
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	64.8	63.6	62.9	△ 0.7	-	66.4

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

① 有収率

水道施設及び給水装置を通して配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量と年間総有収水量が減少し、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

② 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量と1日平均配水量が減少し、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

③ 施設利用率

水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量が減少し、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

④ 配水管使用効率

給水区域内の人口密度の影響を受ける指標であり、基本的には大きい方が良い。主に、年間総配水量が減少し、前年度に比べ1.1㎡減少している。

⑤ 固定資産使用効率

この比率は、大きいほど施設が効率的であることを意味する。年間総配水量が減少、有形固定資産が増加し、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

⑥ 最大稼動率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量が減少し、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		全国平均 (2023)
					増減	増減率	
営業費用中に占める人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	10.2	10.5	10.0	△ 0.5	-	-
給水収益に対する人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人 的 費 用}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.2	12.2	10.6	△ 1.6	-	-
給水収益に対する資本費の割合 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	64.9	62.8	54.2	△ 8.6	-	-
給水人口1人当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{給 水 人 口}}$	127,609	128,301	131,609	3,308	2.6	-
給水人口1人当たり月間水道使用量 (㎡)	$\frac{\text{1 カ 月 平 均 給 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$	8.6	8.5	8.5	0.0	0.0	-
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	5,312	5,145	5,717	572	11.1	3,247
職員1人当たり有収水量 (㎡)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	548,120	524,628	580,768	56,140	10.7	339,160
職員1人当たり営業収益 (円)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	72,534,081	71,717,385	87,484,582	15,767,197	22.0	61,535
職員1人当たり配水量 (㎡)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	549,996	528,491	584,051	55,560	10.5	-

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

営業費用中に占める人的費用の割合は、人的費用と営業費用が減少し、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

また、給水収益に対する人的費用の割合は、人的費用が減少、給水収益が増加し、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

給水人口1人当たり有形固定資産は、給水人口が減少、有形固定資産が増加し、前年度に比べ3,308円の増となっている。

(3) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2023)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	55.1	55.6	55.4	△ 0.2	51.9
管路経年化率	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	23.0	24.1	25.3	1.2	26.5
管路更新率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	1.3	0.9	1.4	0.5	0.6

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和5年度経営比較分析表」における水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ0.2ポイント低下している。

② 管路経年化率

管路の老朽化の度合を示す指標である。前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		全国平均 (2023)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	2,654,276,342	2,699,517,373	2,890,549,131	191,031,758	7.1	-
費 用 (B)	3,053,895,037	3,001,327,606	2,936,334,410	△ 64,993,196	△ 2.2	-
有 収 水 量 (C)	20,828,577	20,460,489	20,326,878	△ 133,611	△ 0.7	-
供 給 単 価 (A)／(C)	127.43	131.94	142.20	10.26	7.8	172.99
給 水 原 価 (B)／(C)	146.62	146.69	144.46	△ 2.23	△ 1.5	171.09
有収水量1m ³ 当たりの収支 (D)－(E)	△ 19.19	△ 14.75	△ 2.26	12.49	84.7	-
料 金 回 収 率 (D)／(E)×100 (G)	86.9	89.9	98.4	8.5	-	101.11

(注) 1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の全国平均及び「令和5年度経営分析比較表」における水道事業の類似団体平均値である。

供給単価は、有収水量1m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量1m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ10円26銭(7.8%)高くなっており、給水原価は、前年度に比べ2円23銭(△1.5%)低くなっている。その差は2円26銭の赤字であり、前年度の14円75銭の赤字から赤字幅が12円49銭(84.7%)縮小している。料金回収率は、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。公共料金等負担軽減事業として、水道料金の基本料金減免(一般会計が補てん)を令和4年度は3期(6カ月)分、令和5年度は2期(4カ月)分実施したが、令和6年度は実施していない。これらは、給水収益を用いた指標に大きく影響しているので注意を要する。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・％)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	2,819,347,791	3,087,487,837	268,140,046	9.5
給水収益	2,699,517,373	2,890,549,131	191,031,758	7.1
受託工事収益	22,369,785	25,527,484	3,157,699	14.1
その他営業収益	97,460,633	171,411,222	73,950,589	75.9
営 業 費 用	3,133,072,988	3,087,384,164	△ 45,688,824	△ 1.5
原水及び浄水費	650,268,196	660,873,836	10,605,640	1.6
受水費	182,310,072	173,866,437	△ 8,443,635	△ 4.6
配水及び給水費	204,082,805	197,459,025	△ 6,623,780	△ 3.2
受託工事費	15,120,364	14,298,674	△ 821,690	△ 5.4
業務費	249,429,094	251,012,944	1,583,850	0.6
総係費	196,480,793	194,440,503	△ 2,040,290	△ 1.0
減価償却費	1,537,730,076	1,418,739,264	△ 118,990,812	△ 7.7
資産減耗費	97,651,588	176,693,481	79,041,893	80.9
営 業 利 益 (△損失)	△ 313,725,197	103,673	313,828,870	100.0
営 業 外 収 益	715,237,728	493,903,713	△ 221,334,015	△ 30.9
受取利息及び配当金	810,333	914,562	104,229	12.9
他会計補助金	236,843,040	5,885,000	△ 230,958,040	△ 97.5
国庫補助金	0	1,298,500	1,298,500	皆増
長期前受金戻入	298,304,120	288,590,386	△ 9,713,734	△ 3.3
雑収益	179,280,235	197,215,265	17,935,030	10.0
営 業 外 費 用	181,679,102	151,839,306	△ 29,839,796	△ 16.4
支払利息	158,252,869	148,352,167	△ 9,900,702	△ 6.3
雑支出	23,426,233	3,487,139	△ 19,939,094	△ 85.1
経 常 利 益 (△損失)	219,833,429	342,168,080	122,334,651	55.6
特 別 利 益	6,966,971	393,805	△ 6,573,166	△ 94.3
過年度損益修正益	6,966,971	9,405	△ 6,957,566	△ 99.9
その他特別利益	0	384,400	384,400	皆増
特 別 損 失	2,648,208	3,055,337	407,129	15.4
過年度損益修正損	2,648,208	3,055,337	407,129	15.4
当 年 度 純 利 益 (△損失)	224,152,192	339,506,548	115,354,356	51.5
総 収 支 比 率	106.8	110.5	3.7	-

1. 損 益

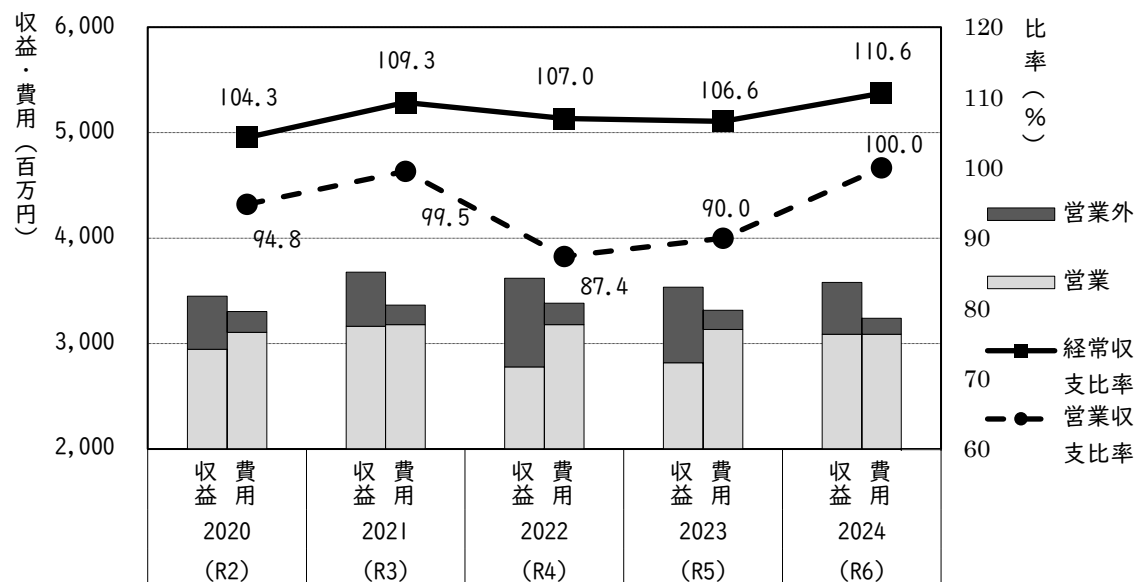
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、10万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ3億1,382万円の増となっている。これは営業収益で増加し、営業費用で減少したことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、3億4,216万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1億2,233万円（55.6%）の増となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、3億3,950万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1億1,535万円（51.5%）の増となっている。

総収支比率は110.5%となり、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ2億6,814万円（9.5%）の増となっている。これは主に、給水収益で増加したことによるものである。

① 給水収益

前年度に比べ1億9,103万円（7.1%）の増となっている。これは主に、前年度に公共料金等負担軽減事業として、基本料金の減免を実施したことによるものである。給水収益の推移を種類別にみると、次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
口径25mm以下	1,990,183,552	2,009,922,297	2,185,706,862	175,784,565	8.7
口径40mm以上	638,370,438	666,828,268	686,664,070	19,835,802	3.0
共 用	9,023	24,508	44,670	20,162	82.3
湯 屋 用	1,392,720	1,313,420	977,001	△ 336,419	△ 25.6
臨 時 用	20,811,426	17,928,840	13,750,321	△ 4,178,519	△ 23.3
そ の 他	3,509,183	3,500,040	3,406,207	△ 93,833	△ 2.7
合 計	2,654,276,342	2,699,517,373	2,890,549,131	191,031,758	7.1

(注) その他は、近隣都市（尼崎市、宝塚市、池田市）への分水量に対する収入額である。

② 受託工事収益

前年度に比べ315万円（14.1％）の増となっている。受託工事収益と受託工事費の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・％)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
受託工事収益 (A)	1,978	22,185,152	2,190	22,369,785	2,231	25,527,484	41	3,157,699	14.1
工事手数料	1,956	17,712,900	2,174	18,761,200	2,221	24,682,400	47	5,921,200	31.6
修 繕 料	20	970,665	15	1,192,534	10	845,084	△ 5	△ 347,450	△ 29.1
負 担 金	2	3,501,587	1	2,416,051	0	0	△ 1	△ 2,416,051	△ 100.0
受託工事費 (B)		14,876,673		15,120,364		14,298,674		△ 821,690	△ 5.4
(A)－(B)		7,308,479		7,249,421		11,228,810		3,979,389	54.9

③ その他営業収益

大部分を占める口径別納付金収入の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・％)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度		
							増 減		増減率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
新 設	296	45,516,000	389	56,292,000	641	99,344,000	252	43,052,000	76.5
改 造	195	55,324,000	147	39,778,000	301	69,526,000	154	29,748,000	74.8
増加数	485	78,434,000	394	61,310,000	594	94,164,000	200	32,854,000	53.6
減少数	290	23,110,000	247	21,532,000	293	24,638,000	46	3,106,000	14.4
合 計	491	100,840,000	536	96,070,000	942	168,870,000	406	72,800,000	75.8

(2) 営業外収益

前年度に比べ2億2,133万円（△30.9％）の減となっている。これは主に、他会計

補助金で減少したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 2 億 3,095 万円 (△97.5%) の減となっている。これは主に、水道料金の減免分の一般会計からの繰入れが皆減となったことによるものである。

② 長期前受金戻入

前年度に比べ 971 万円 (△3.3%) の減となっている。

③ 雑収益

前年度に比べ 1,793 万円 (10.0%) の増となっている。

(3) 特別利益

前年度に比べ 657 万円 (△94.3%) の減となっている。これは主に、過年度損益修正益で減少したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	3,133,072,988	94.4	3,087,384,164	95.2	△ 45,688,824	△ 1.5
人的費用	328,553,783	9.9	307,812,529	9.5	△ 20,741,254	△ 6.3
給料	146,597,545	4.4	139,514,874	4.3	△ 7,082,671	△ 4.8
手当等	103,626,435	3.1	99,772,387	3.1	△ 3,854,048	△ 3.7
その他	78,329,803	2.4	68,525,268	2.1	△ 9,804,535	△ 12.5
物的費用	1,169,137,541	35.2	1,184,138,890	36.5	15,001,349	1.3
動力費	131,012,850	3.9	133,517,696	4.1	2,504,846	1.9
受水費	182,310,072	5.5	173,866,437	5.4	△ 8,443,635	△ 4.6
薬品費	41,305,635	1.2	42,735,237	1.3	1,429,602	3.5
修繕費	70,884,420	2.1	76,973,843	2.4	6,089,423	8.6
委託料	504,337,540	15.2	507,947,249	15.7	3,609,709	0.7
材料費	6,780,366	0.2	9,868,322	0.3	3,087,956	45.5
施設管理負担金	162,745,977	4.9	163,221,794	5.0	475,817	0.3
その他物的費用	69,760,681	2.1	76,008,312	2.3	6,247,631	9.0
減価償却費	1,537,730,076	46.4	1,418,739,264	43.8	△ 118,990,812	△ 7.7
資産減耗費	97,651,588	2.9	176,693,481	5.4	79,041,893	80.9
営 業 外 費 用	181,679,102	5.5	151,839,306	4.7	△ 29,839,796	△ 16.4
支払利息	158,252,869	4.8	148,352,167	4.6	△ 9,900,702	△ 6.3
その他	23,426,233	0.7	3,487,139	0.1	△ 19,939,094	△ 85.1
特 別 損 失	2,648,208	0.1	3,055,337	0.1	407,129	15.4
過年度損益修正損	2,648,208	0.1	3,055,337	0.1	407,129	15.4
合 計	3,317,400,298	100.0	3,242,278,807	100.0	△ 75,121,491	△ 2.3

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は 9.5%で、前年度に比べ 2,074 万円 (△6.3%) の減となっている。これは、給料、手当等、その他 (主に、法定福利費、退職給付費) で減少したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 1,500 万円 (1.3%) の増となっている。

(増加項目)

修繕費…前年度に比べ 608 万円 (8.6%)。

(主に、千僧浄水場施設等修繕費)

その他物的費用…前年度に比べ 624 万円 (9.0%)。

(主に、通信運搬費、負担金)

③ 減価償却費

前年度に比べ 1 億 1,899 万円 (△7.7%) の減となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費 (機械及び装置)、無形固定資産減価償却費 (水利権) が減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 7,904 万円 (80.9%) の増となっている。これは主に、固定資産除却費 (構築物、機械及び装置) が増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 2,983 万円 (△16.4%) の減となっている。これは、支払利息、その他 (控除対象外消費税及び地方消費税相当額) で減少したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 40 万円 (15.4%) の増となっている。これは、過年度損益修正損で増加したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	29,924,295,057	91.0	30,307,918,557	92.0	383,623,500	1.3
有形固定資産	25,742,342,867	78.3	26,335,649,641	80.0	593,306,774	2.3
土地	446,181,119	1.4	446,181,119	1.4	0	0.0
建物	1,655,000,933	5.0	1,629,708,368	4.9	△ 25,292,565	△ 1.5
構築物	20,382,161,113	62.0	20,769,029,579	63.1	386,868,466	1.9
機械及び装置	3,122,684,557	9.5	3,331,121,531	10.1	208,436,974	6.7
車両運搬具	715,981	0.0	715,981	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	65,648,539	0.2	56,747,969	0.2	△ 8,900,570	△ 13.6
建設仮勘定	69,950,625	0.2	102,145,094	0.3	32,194,469	46.0
無形固定資産	3,979,130,190	12.1	3,769,446,916	11.4	△ 209,683,274	△ 5.3
水利権	750,016,283	2.3	623,841,330	1.9	△ 126,174,953	△ 16.8
施設利用権	150,045	0.0	140,142	0.0	△ 9,903	△ 6.6
ダム使用权	3,228,935,663	9.8	3,145,444,298	9.6	△ 83,491,365	△ 2.6
ソフトウェア	28,199	0.0	21,146	0.0	△ 7,053	△ 25.0
投資その他の資産	202,822,000	0.6	202,822,000	0.6	0	0.0
投資有価証券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	0.0
出資金	2,822,000	0.0	2,822,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,969,081,781	9.0	2,626,581,231	8.0	△ 342,500,550	△ 11.5
現金預金	2,407,970,265	7.3	2,181,940,799	6.6	△ 226,029,466	△ 9.4
未収金	120,611,516	0.4	142,140,432	0.4	21,528,916	17.8
前払金	440,500,000	1.3	302,500,000	0.9	△ 138,000,000	△ 31.3
資 産 合 計	32,893,376,838	100.0	32,934,499,788	100.0	41,122,950	0.1
固 定 負 債	10,403,461,345	31.6	10,344,030,341	31.4	△ 59,431,004	△ 0.6
企業債	10,171,306,382	30.9	10,106,376,026	30.7	△ 64,930,356	△ 0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,171,306,382	30.9	10,106,376,026	30.7	△ 64,930,356	△ 0.6
引当金	232,154,963	0.7	237,654,315	0.7	5,499,352	2.4
退職給付引当金	232,154,963	0.7	237,654,315	0.7	5,499,352	2.4
流 動 負 債	1,810,606,950	5.5	1,797,763,291	5.5	△ 12,843,659	△ 0.7
企業債	893,486,501	2.7	902,930,356	2.7	9,443,855	1.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	893,486,501	2.7	902,930,356	2.7	9,443,855	1.1
未払金	544,120,172	1.7	508,681,967	1.5	△ 35,438,205	△ 6.5
引当金	46,975,035	0.1	23,744,328	0.1	△ 23,230,707	△ 49.5
賞与引当金	19,709,791	0.1	19,784,673	0.1	74,882	0.4
法定福利費引当金	3,914,240	0.0	3,959,655	0.0	45,415	1.2
退職給付引当金	23,351,004	0.1	0	0.0	△ 23,351,004	皆減
その他流動負債	326,025,242	1.0	362,406,640	1.1	36,381,398	11.2
繰 延 収 益	4,580,819,621	13.9	4,354,710,686	13.2	△ 226,108,935	△ 4.9
長期前受金	13,446,049,832	40.9	13,344,428,718	40.5	△ 101,621,114	△ 0.8
収益化累計額	△ 8,865,230,211	△ 27.0	△ 8,989,718,032	△ 27.3	△ 124,487,821	△ 1.4
負 債 合 計	16,794,887,916	51.1	16,496,504,318	50.1	△ 298,383,598	△ 1.8
資 本 金	13,426,039,457	40.8	13,891,281,445	42.2	465,241,988	3.5
剰 余 金	2,672,449,465	8.1	2,546,714,025	7.7	△ 125,735,440	△ 4.7
資本剰余金	385,033,946	1.2	385,033,946	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,779,180	0.0	9,779,180	0.0	0	0.0
工事負担金	372,912,813	1.1	372,912,813	1.1	0	0.0
国庫補助金	2,341,953	0.0	2,341,953	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,287,415,519	7.0	2,161,680,079	6.6	△ 125,735,440	△ 5.5
減債積立金	412,783,110	1.3	412,783,110	1.3	0	0.0
建設改良積立金	608,482,082	1.8	163,263,146	0.5	△ 445,218,936	△ 73.2
当年度未処分利益剰余金	1,266,150,327	3.8	1,585,633,823	4.8	319,483,496	25.2
資 本 合 計	16,098,488,922	48.9	16,437,995,470	49.9	339,506,548	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	32,893,376,838	100.0	32,934,499,788	100.0	41,122,950	0.1
累 積 欠 損 金	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-

資産合計は、前年度に比べ 4,112 万円（0.1％）の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ 2 億 9,838 万円（△1.8％）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 3 億 3,950 万円（2.1％）の増となっている。

Ⅰ. 資 産

（Ⅰ）固定資産

前年度に比べ 3 億 8,362 万円（1.3％）の増となっている。

① 有形固定資産

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	446,181,119	-	-	-	-	446,181,119
建物 (主な内容)	1,655,000,933	40,085,692 (千僧浄水場 2 系 配水ポンプ室他屋 上防水改修工事)	△ 7,293,528 (千僧浄水場旧館管 理棟耐震補強工事)	△ 58,084,729	△ 25,292,565	1,629,708,368
構築物 (主な内容)	20,382,161,113	1,335,980,902 (配水管設備他)	△ 120,463,558 (配水管設備他)	△ 828,648,878	386,868,466	20,769,029,579
機械及び装置 (主な内容)	3,122,684,557	561,582,471 (千僧浄水場オゾン 発生装置No.1,2 号更新工事他)	△ 47,886,821 (千僧浄水場オゾン 設備No.1,2 (高度浄 水) 他)	△ 305,258,676	208,436,974	3,331,121,531
車両運搬具	715,981	-	-	-	-	715,981
工具器具及び備品 (主な内容)	65,648,539	8,762,711 (超純水製造装置 他)	△ 599,574 (千僧浄水場高純度 超純水装置他)	△ 17,063,707	△ 8,900,570	56,747,969
建設仮勘定 (主な内容)	69,950,625	1,929,452,874 (配水管設備他)	△ 1,897,258,405 (配水管設備他)	-	32,194,469	102,145,094
合 計	25,742,342,867	3,875,864,650	△ 2,073,501,886	△ 1,209,055,990	593,306,774	26,335,649,641

前年度に比べ 5 億 9,330 万円（2.3％）の増となっている。これは主に、建物で減少したが、構築物、機械及び装置で増加したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
水利権	750,016,283	-	-	△ 126,174,953	△ 126,174,953	623,841,330
施設利用権	150,045	-	-	△ 9,903	△ 9,903	140,142
ダム使用权	3,228,935,663	-	-	△ 83,491,365	△ 83,491,365	3,145,444,298
ソフトウェア	28,199	-	-	△ 7,053	△ 7,053	21,146
合 計	3,979,130,190	-	-	△ 209,683,274	△ 209,683,274	3,769,446,916

前年度に比べ 2 億 968 万円 (△5.3%) の減となっている。これは主に、水利権、ダム使用权で減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 2 億 282 万円となっている。なお、投資有価証券については、令和 7 年 3 月 31 日時点の残高を残高証明書等により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	2,407,970,265			△ 226,029,466	2,181,940,799
未収金	120,611,516			21,528,916	142,140,432
未収金	127,900,667			21,711,879	149,612,546
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 7,289,151	△ 2,471,113 (繰入れ)	2,288,150 (不納欠損分取崩し、引当金戻入)	△ 182,963	△ 7,472,114
前払金	440,500,000	647,900,000	785,900,000	△ 138,000,000	302,500,000
合 計	2,969,081,781			△ 342,500,550	2,626,581,231

前年度に比べ 3 億 4,250 万円 (△11.5%) の減となっている。これは主に、現金預金、前払金で減少したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 2,171 万円（17.0％）の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未 収 金	給水収益未収金	50,775,807	62,364,535	11,588,728	22.8
	受託給水工事収益未収金	3,559,997	61,271	△ 3,498,726	△ 98.3
	その他営業未収金	731,303	1,521,222	789,919	108.0
営業外未収金		3,854,990	40,642,780	36,787,790	954.3
その他未収金		68,978,570	45,022,738	△ 23,955,832	△ 34.7
合 計		127,900,667	149,612,546	21,711,879	17.0

給 水 収 益 未 収 金 比 較 表

（単位 件・円・％）

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	2,937	2,767	△ 170	△ 5.8
	金額	13,937,310	12,766,768	△ 1,170,542	△ 8.4
当年度 第1期～第5期分	件数	2,423	2,526	103	4.3
	金額	10,724,469	10,777,381	52,912	0.5
当年度 第6期分	件数	6,079	6,807	728	12.0
	金額	26,114,028	38,820,386	12,706,358	48.7
合 計	件数	11,439	12,100	661	5.8
	金額	50,775,807	62,364,535	11,588,728	22.8

給水収益未収金は、前年度に比べ 11,588,728 円（22.8％）の増となっている。これは主に、当年度第6期分で 12,706,358 円（48.7％）増加したことによるものであり、前年度に第6期分において公共料金等負担軽減事業による基本料金の減免を実施したことが影響している。

なお、6 月末日現在、給水収益未収金は、42,010,977 円（7,372 件）を収納し、差引き 20,353,558 円（4,728 件）が未収となっている。受託給水工事収益未収金は、年度末と同様 61,271 円（2 件）が未収となっている。営業外未収金は、5,798,680 円を収納し、差引き 34,844,100 円が未収となっている。その他営業未収金、その他未収金については、全額収納済みとなっている。

不納欠損処分額は給水収益 1,946,320 円（601 件）で、前年度の 2,088,352 円

(664 件) に比べ 142,032 円 (△6.8%) の減となっている。また、不納欠損処分額のすべてについて、伊丹市水道事業給水条例第 47 条に基づく債権放棄手続が適正に行われていた。未収金債権については、伊丹市水道事業給水条例に基づく債権管理の厳正な取扱いを引き続き確保し、負担の公平、財源確保の見地から、今後とも早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されることを望むものである。

(1) 貸倒引当金

前年度に比べ 18 万円の増となっている。これは、不納欠損処分に伴う取崩し、当年度分の引当金戻入で減少したが、当年度分の繰入れて増加したことによるものである。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	10,171,306,382	838,000,000	△ 902,930,356	△ 64,930,356	10,106,376,026
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	10,171,306,382	838,000,000 (配水管改良事業債)	△ 902,930,356 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 64,930,356	10,106,376,026
引当金	232,154,963	17,231,943	△ 11,732,591	5,499,352	237,654,315
退職給付引当金 (主な内容)	232,154,963	17,231,943 (繰入れ)	△ 11,732,591 (退職手当支給による取崩し)	5,499,352	237,654,315
合 計	10,403,461,345	855,231,943	△ 914,662,947	△ 59,431,004	10,344,030,341

前年度に比べ 5,943 万円 (△0.6%) の減となっている。これは主に、企業債で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 6,493 万円 (△0.6%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れて増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 549 万円 (2.4%) の増となっている。これは主に、退職手当支給により減少したが、当年度分繰入れて増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	893,486,501	902,930,356	△ 893,486,501	9,443,855	902,930,356
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	893,486,501	902,930,356 (固定負債より振 替)	△ 893,486,501 (企業債元金償還)	9,443,855	902,930,356
未払金	544,120,172			△ 35,438,205	508,681,967
引当金	46,975,035	23,744,328	△ 46,975,035	△ 23,230,707	23,744,328
賞与引当金 (主な内容)	19,709,791	19,784,673 (繰入れ)	△ 19,709,791 (賞与支給による取 崩し)	74,882	19,784,673
法定福利費引当金 (主な内容)	3,914,240	3,959,655 (繰入れ)	△ 3,914,240 (法定福利費支払に よる取崩し)	45,415	3,959,655
退職給付引当金 (主な内容)	23,351,004	-	△ 23,351,004 (退職手当支給によ る取崩し)	△ 23,351,004	-
その他流動負債	326,025,242			36,381,398	362,406,640
合 計	1,810,606,950			△ 12,843,659	1,797,763,291

前年度に比べ 1,284 万円 (△0.7%) の減となっている。これは主に、未払金、退職給付引当金で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 944 万円 (1.1%) の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ 2,323 万円 (△49.5%) の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,446,049,832	62,481,451 (取得資産に充当した 工事負担金他)	△ 164,102,565 (除却資産に充当さ れていた工事負担 金他)	△ 101,621,114	13,344,428,718
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,865,230,211	△ 265,512,417 (減価償却分収益 化)	141,024,596 (除却資産分の収益 化済額)	△ 124,487,821	△ 8,989,718,032
合 計	4,580,819,621	△ 203,030,966	△ 23,077,969	△ 226,108,935	4,354,710,686

前年度に比べ2億2,610万円(△4.9%)の減となっている。これは主に、配水管設備に充当した工事負担金等(長期前受金)で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	13,426,039,457	465,241,988 (当年度未処分利益 剰余金より組入れ)	-	-	-	13,891,281,445

前年度に比べ4億6,524万円(3.5%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	385,033,946	-	-	-	-	385,033,946
受贈財産評価額	9,779,180	-	-	-	-	9,779,180
工事負担金	372,912,813	-	-	-	-	372,912,813
国庫補助金	2,341,953	-	-	-	-	2,341,953
利益剰余金	2,287,415,519	△ 465,241,988	1,004,725,484	△ 665,218,936	339,506,548	2,161,680,079
減債積立金	412,783,110	-	-	-	-	412,783,110
建設改良積立金 (主な内容)	608,482,082	220,000,000 (当年度未処分利益 剰余金より積立て)	-	△ 665,218,936 (当年度未処分利益 剰余金へ振替)	△ 665,218,936	163,263,146
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	1,266,150,327	△ 685,241,988 (資本金へ組入れ、 建設改良積立金へ 積立て)	1,004,725,484 (当年度純利益、建 設改良積立金より 振替)	-	1,004,725,484	1,585,633,823
合 計	2,672,449,465	△ 465,241,988	1,004,725,484	△ 665,218,936	339,506,548	2,546,714,025

前年度に比べ 1 億 2,573 万円 (△4.7%) の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ 1 億 2,573 万円 (△5.5%) の減となっている。これは主に、建設改良積立金で減少したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度と同額となっている。

(1) 建設改良積立金

前年度に比べ 4 億 4,521 万円 (△73.2%) の減となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 3 億 1,948 万円 (25.2%) の増となっている。これは、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したが、当年度純利益、建設改良積立金からの振替で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	224,152,192	339,506,548	115,354,356
減価償却費	1,537,730,076	1,418,739,264	△ 118,990,812
退職給付引当金の増減 (△は減少)	26,943,032	△ 17,851,652	△ 44,794,684
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 669,928	74,882	744,810
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 149,608	45,415	195,023
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 243,667	182,963	426,630
長期前受金戻入額	△ 298,304,120	△ 288,590,386	9,713,734
受取利息及び配当金	△ 810,333	△ 914,562	△ 104,229
支払利息	158,252,869	148,352,167	△ 9,900,702
固定資産除却費	97,651,588	176,243,481	78,591,893
未収金の増減 (△は増加)	△ 42,843,117	△ 15,386,879	27,456,238
未払金の増減 (△は減少)	△ 11,794,861	△ 15,469,025	△ 3,674,164
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 108,530,308	36,381,398	144,911,706
利息及び配当金の受取額	810,333	914,562	104,229
利息の支払額	△ 158,252,869	△ 148,352,167	9,900,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,941,279	1,633,876,009	209,934,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,046,332,369	△ 1,528,533,974	△ 482,201,605
無形固定資産の取得による支出	△ 167,642	0	167,642
国庫補助金等による収入	8,631,500	0	△ 8,631,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,838,889	26,615,000	△ 4,223,889
前払金による支出	△ 440,500,000	△ 302,500,000	138,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,447,529,622	△ 1,804,418,974	△ 356,889,352
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	427,600,000	838,000,000	410,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,510,335	△ 893,486,501	△ 976,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,910,335	△ 55,486,501	409,423,834
資金増加額 (又は減少額)	△ 488,498,678	△ 226,029,466	262,469,212
資金期首残高	2,896,468,943	2,407,970,265	△ 488,498,678
資金期末残高	2,407,970,265	2,181,940,799	△ 226,029,466

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 3,387 万円で、前年度に比べ 2 億 993 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△18 億 441 万円で、前年度に比べ 3 億 5,688 万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5,548 万円で、前年度に比べ 4 億 942 万円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度に比べ 2 億 2,602 万円減少し、資金期末残高は 21 億 8,194 万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	62.0	62.9	63.1	0.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	96.3	97.3	1.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.2	164.0	146.1	△ 17.9
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	20,693,137,522	20,679,308,543	20,792,706,156	113,397,613
	負債・資本合計	33,392,255,250	32,893,376,838	32,934,499,788	41,122,950
	固定資産	30,161,944,575	29,924,295,057	30,307,918,557	383,623,500
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	31,558,893,340	31,082,769,888	31,136,736,497	53,966,609
	流動資産	3,230,310,675	2,969,081,781	2,626,581,231	△ 342,500,550
	流動負債	1,833,361,910	1,810,606,950	1,797,763,291	△ 12,843,659

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、63.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、97.3%となっている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 17.9 ポイント減少し、146.1%となっている。

V. む す び

令和6年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は3億3,950万円となった。前年度に比べ、黒字幅は1億1,535万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は15億8,563万円となっている。営業損益は10万円の黒字となり、前年度の3億1,372万円の赤字から黒字へと転換した。経常損益は3億4,216万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は1億2,233万円拡大した。

収益では、令和5年度に水道料金の基本料金減免（公共料金等負担軽減事業）を実施したことから、給水収益が前年度に比べ1億9,103万円増加した一方で、営業外収益は、2億2,133万円の減少となり、営業収益は2億6,814万円の増加となった。

費用では、営業費用において、修繕費等の物的費用や資産減耗費が増加したものの、人的費用及び減価償却費が大きく減少したことにより、4,568万円減少となった。

水道料金収入が実質的に減少している状況で純利益を計上できたのは、減価償却費や支払利息に加え人的費用が減少したことによるものであり、収益・費用の縮小均衡の構造となっていることについて、引き続き、留意しなければならない。

給水人口は、前年度に比べ536人減少したものの、給水戸数は91戸増加している。年間総有収水量は、133,611 m³減少し20,326,878 m³となっている。

また、供給単価と給水原価の関係をみると、前年度に比べ、供給単価は10円26銭上昇し142円20銭、給水原価は2円23銭低下し144円46銭となり、2円26銭の赤字となった。料金回収率（供給単価／給水原価）は、前年度に比べ8.5ポイント上昇し98.4%となった。これは水道料金の基本料金減免を実施しなかったことにより供給単価が上昇したことによるものである。

建設改良事業では、老朽配水管の更新改良工事の進捗により老朽配水管の解消率は、令和6年度末約74%、配水管耐震適合率は40.7%で、前年度と比較し1.3ポイント増となっている。また、千僧浄水場ではオゾン発生装置No.1,2号更新工事など水道水の安定供給に資する施設整備を実施した。

「伊丹市水道事業経営戦略」の中間見直し後、投資・財政計画(収支計画)に定める当年度純損益は計画値を下回ったが、自己資金(補てん財源残高)は計画値を上回っている。

人口減少などによる水需要の逡減に伴い収益が減少するなかで、水道施設の老朽化対策はもとより発生が想定される南海トラフ地震への対策など、水道事業が直面する課題は多い。水道は市民生活にとって不可欠なライフラインであり、将来にわたって安定して提供していかなければならない。こうしたことから、引き続き、新水道ビジョンに掲げる基本理念のもと、中長期的の視点をもって安定した事業運営に着実に取り組んでもらいたい。

工業用水道事業会計

令和6年度決算は、1億1,072万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は7,530万円減少し、5億7,867万円となった。

I. 予算執行状況

I. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
工業用水道事業収益	384,747,000	379,700,077	△ 5,046,923	98.7
営業収益	363,527,000	359,016,580	△ 4,510,420	98.8
営業外収益	21,219,000	20,683,497	△ 535,503	97.5
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,636,581円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
工業用水道事業費用	301,865,000	254,369,128	-	47,495,872	84.3
営業費用	278,403,000	236,141,697	-	42,261,303	84.8
営業外費用	22,461,000	18,227,431	-	4,233,569	81.2
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,986,169円を含む。

工業用水道事業収益の予算執行率は98.7%で、予算額に比べ504万円の減となっている。

工業用水道事業費用の予算執行率は84.3%で、不用額は4,749万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	58,802,000	29,800,000	△ 29,002,000	50.7
企業債	58,800,000	29,800,000	△ 29,000,000	50.7
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 予算額のうち、企業債22,600,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	354,200,000	221,367,382	113,377,000	19,455,618	62.5
建設改良費	309,585,000	177,946,597	113,377,000	18,261,403	57.5
企業債償還金	44,615,000	43,420,785	-	1,194,215	97.3

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税14,608,453円を含む。

資本的収入の予算執行率は 50.7%となっている。なお、2,260 万円は建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は 62.5%で、翌年度への繰越額 1 億 1,337 万円を差し引いた不用額は 1,945 万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,156 万円は、当年度分損益勘定留保資金 8,094 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,461 万円、減債積立金取崩額 4,342 万円、建設改良積立金取崩額 5,259 万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額 22,600,000 円に対し、当年度の執行はなかったが、前年度から繰り越した建設改良費(工業用水道配水管改良事業)に係る企業債の発行で 29,800,000 円を執行した。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 33,446,000 円に対し、決算額は 26,182,349 円(うち、消費税及び地方消費税 24,290 円)で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 15,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 341,000 円に対し、決算額は 400,000 円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		341,000	400,000	59,000
基準内		341,000	400,000	59,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	341,000	400,000	59,000
合 計		341,000	400,000	59,000

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
建 設 開 始 年 月 日	昭和38年4月1日				
一 部 給 水 開 始 年 月 日	昭和42年8月10日				
全 部 給 水 開 始 年 月 日	昭和43年5月20日				
法 適 用 年 月 日	昭和38年6月1日				
給 水 事 業 所 数	29	29	29	0	0.0
導 送 配 水 管 延 長 (km)	40	40	40	0	0.0
配 水 能 力 (m³/日)	50,000	50,000	50,000	0	0.0
年 間 総 配 水 量 (m³)	5,649,908	5,163,905	5,262,725	98,820	1.9
有収水量(計 量 分) (m³)	5,554,554	5,064,500	5,108,887	44,387	0.9
有収水量(料金算定分) (m³)	11,729,335	11,710,626	11,655,053	△ 55,573	△ 0.5
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	15,479	14,109	14,418	309	2.2
1 事 業 所 平 均 使 用 水 量 (m³)	191,536	174,638	176,169	1,531	0.9
職 員 数 (人)	3	3	3	0	0.0

(注) 給水事業所数・職員数は共に年度末現在数である。

給水事業所数は、前年度と同数の 29 事業所となっている。

有収水量(料金算定分)の内訳である契約水量及び超過水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
年間契約水量 (A)	11,520,255	11,551,808	11,520,255	△ 31,553	△ 0.3
年間超過水量 (B)	209,080	158,818	134,798	△ 24,020	△ 15.1
有収水量 (料金算定分) (A)+(B)	11,729,335	11,710,626	11,655,053	△ 55,573	△ 0.5

契約水量は、前年度に比べ 31,553 m³ (△0.3%) の減となっている。これは、前年度がうるう年のため契約日数が 1 日多かったことによるものである。

超過水量は、前年度に比べ 24,020 m³ (△15.1%) の減となっている。

調定水量は、前年度に比べ 55,573 m³ (△0.5%) の減となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

(単位 %)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	全国平均 (2023)
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (計 量 分)}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	98.3	98.1	97.1	△ 1.0	98.4
契 約 率	$\frac{\text{1 日 契 約 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	63.1	63.1	63.1	0.0	77.1
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	31.0	28.2	28.8	0.6	52.6

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度地方公営企業年鑑」における工業用水道事業の全国平均値である。

① 有収率

工業用水道施設及び給水装置を通して配水された水量が無駄なく効率的に供給されているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量と有収水量(計量分)が増加し、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

② 契約率

高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。1 日契約水量及び 1 日配水能力に増減がなかったため、前年度と同じ値となっている。

③ 施設利用率

工業用水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1 日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(2) 施設の更新状況

(単位 ٪)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2023)
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	61.6	61.8	53.6	△ 8.2	56.7
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.0	1.7	1.9	0.2	0.5

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和5年度経営比較分析表」における工業用水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 8.2 ポイント低下している。

② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・٪)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		全国平均 (2023)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	330,467,609	328,570,906	326,366,499	△ 2,204,407	△ 0.7	-
費 用 (B)	239,571,348	221,476,852	217,019,371	△ 4,457,481	△ 2.0	-
有 収 水 量 (C) (料金算定分)	11,729,335	11,710,626	11,655,053	△ 55,573	△ 0.5	-
供 給 単 価 (D) (A)÷(C)	28.17	28.06	28.00	△ 0.06	△ 0.2	21.48
給 水 原 価 (E) (B)÷(C)	20.42	18.91	18.62	△ 0.29	△ 1.5	19.99
有収水量 1 m ³ 当たりの収支 (F) (D)－(E)	7.75	9.15	9.38	0.23	2.5	-
料 金 回 収 率 (G) (D)÷(E)×100	138.0	148.4	150.4	2.0	-	107.5

(注) 1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入
2. 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度工業用水道事業経営指標」における工業用水道事業の全国平均値である。

供給単価は、有収水量(料金算定分)1 m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量 1 m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度工業用水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ 6 銭（△0.2%）低くなっており、給水原価は、前年度に比べ 29 銭（△1.5%）低くなっている。その差は 9 円 38 銭の黒字であり、黒字幅は 23 銭（2.5%）拡大している。料金回収率は、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位 円・%）

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	328,597,926	326,379,999	△ 2,217,927	△ 0.7
給水収益	328,570,906	326,366,499	△ 2,204,407	△ 0.7
受託工事収益	27,020	13,500	△ 13,520	△ 50.0
営 業 費 用	236,073,892	233,155,528	△ 2,918,364	△ 1.2
原水及び浄水費	96,210,476	97,550,261	1,339,785	1.4
配水費	16,729,557	15,149,065	△ 1,580,492	△ 9.4
総係費	14,370,697	20,190,428	5,819,731	40.5
減価償却費	102,793,271	97,358,729	△ 5,434,542	△ 5.3
資産減耗費	5,969,891	2,907,045	△ 3,062,846	△ 51.3
営 業 利 益（△損失）	92,524,034	93,224,471	700,437	0.8
営 業 外 収 益	19,033,319	20,683,497	1,650,178	8.7
受取利息及び配当金	865,000	899,958	34,958	4.0
他会計補助金	96,000	400,000	304,000	316.7
長期前受金戻入	18,057,046	19,321,629	1,264,583	7.0
雑収益	15,273	61,910	46,637	305.4
営 業 外 費 用	3,460,006	3,185,472	△ 274,534	△ 7.9
支払利息	3,460,006	3,184,931	△ 275,075	△ 8.0
雑支出	0	541	541	皆増
経 常 利 益（△損失）	108,097,347	110,722,496	2,625,149	2.4
当 年 度 純 利 益（△損失）	108,097,347	110,722,496	2,625,149	2.4
総 収 支 比 率	145.1	146.8	1.7	-

Ⅰ. 損 益

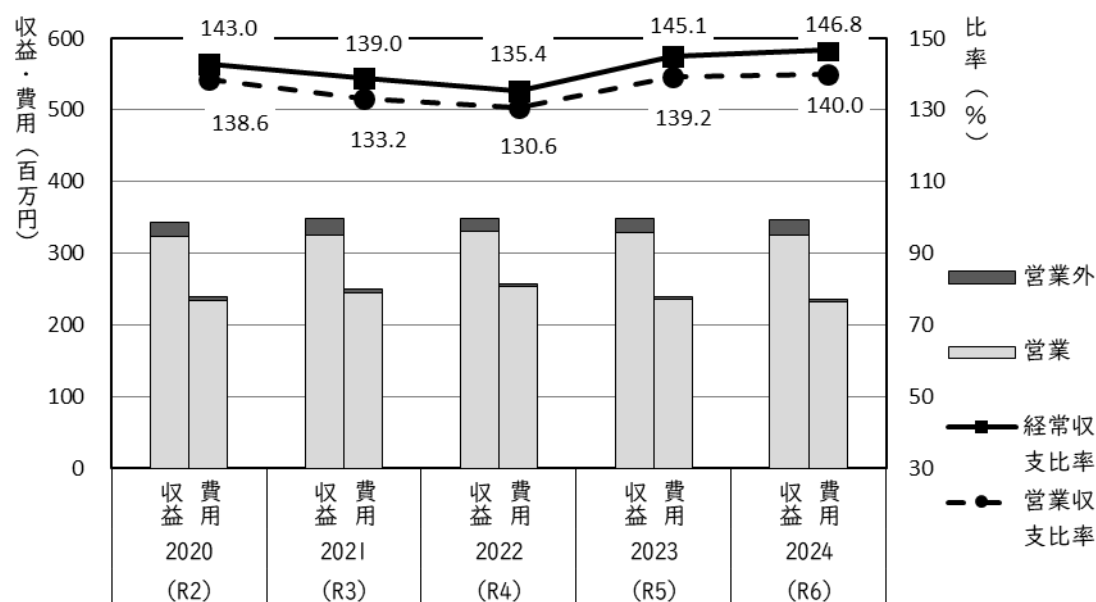
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、9,322 万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ 70 万円（0.8%）の増となっている。これは、営業費用の減少が、営業収益の減少を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、1 億 1,072 万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ 262 万円（2.4%）の増となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の1億1,072万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ262万円(2.4%)の増となっている。

総収支比率は146.8%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ221万円(△0.7%)の減となっている。これは主に、給水収益(水道料金)で減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ165万円(8.7%)の増となっている。これは主に、長期前受金戻入で増加したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。 (単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	236,073,892	98.6	233,155,528	98.7	△ 2,918,364	△ 1.2
人的費用	20,022,883	8.4	19,745,047	8.4	△ 277,836	△ 1.4
給料	9,328,200	3.9	8,662,500	3.7	△ 665,700	△ 7.1
手当等	6,127,697	2.6	7,266,441	3.1	1,138,744	18.6
その他	4,566,986	1.9	3,816,106	1.6	△ 750,880	△ 16.4
物的費用	107,287,847	44.8	113,144,707	47.9	5,856,860	5.5
修繕費	1,787,243	0.7	518,000	0.2	△ 1,269,243	△ 71.0
委託料	3,288,579	1.4	1,589,427	0.7	△ 1,699,152	△ 51.7
施設維持管理負担金	96,210,476	40.2	97,550,261	41.3	1,339,785	1.4
動力費	1,658,276	0.7	2,374,433	1.0	716,157	43.2
その他物的費用	4,343,273	1.8	11,112,586	4.7	6,769,313	155.9
減価償却費	102,793,271	42.9	97,358,729	41.2	△ 5,434,542	△ 5.3
資産減耗費	5,969,891	2.5	2,907,045	1.2	△ 3,062,846	△ 51.3
営 業 外 費 用	3,460,006	1.4	3,185,472	1.3	△ 274,534	△ 7.9
支払利息	3,460,006	1.4	3,184,931	1.3	△ 275,075	△ 8.0
雑支出	0	0.0	541	0.0	541	皆増
合 計	239,533,898	100.0	236,341,000	100.0	△ 3,192,898	△ 1.3

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は 8.4%で、前年度に比べ 27 万円 (△1.4%) の減となっている。

② 物的費用

前年度に比べ 585 万円 (5.5%) の増となっている。これは主に、その他物的費用 (工業用水徴収業務等負担金) で増加したことによるものである。物的費用の大部分を占める施設維持管理負担金のうち、三市共同施設維持管理負担金の明細は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
事 務 費	44,795,488	40,976,677	42,126,056	1,149,379	2.8
浄水施設費	7,084,795	6,103,275	8,026,876	1,923,601	31.5
水 質 費	1,753,742	1,318,042	1,327,341	9,299	0.7
動 力 費	38,266,123	32,613,624	30,214,231	△ 2,399,393	△ 7.4
合 計	91,900,148	81,011,618	81,694,504	682,886	0.8

③ 減価償却費

前年度に比べ 543 万円（△5.3%）の減となっている。これは主に、水利権減価償却費で減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 306 万円（△51.3%）の減となっている。これは主に、固定資産除却費（構築物）で減少したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 27 万円（△7.9%）の減となっている。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位 円・％）

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	2,305,863,736	68.2	2,368,936,106	68.6	63,072,370	2.7
有形固定資産	1,775,408,698	52.5	1,884,445,462	54.5	109,036,764	6.1
土地	66,581,437	2.0	66,581,437	1.9	0	0.0
建物	28,033,589	0.8	26,466,894	0.8	△ 1,566,695	△ 5.6
構築物	1,062,396,503	31.4	1,607,024,055	46.5	544,627,552	51.3
機械及び装置	172,690,746	5.1	173,683,979	5.0	993,233	0.6
車両運搬具	28,369	0.0	28,369	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,187,921	0.0	862,870	0.0	△ 325,051	△ 27.4
建設仮勘定	444,490,133	13.2	9,797,858	0.3	△ 434,692,275	△ 97.8
無形固定資産	278,087,038	8.2	232,122,644	6.7	△ 45,964,394	△ 16.5
水利権	277,908,795	8.2	231,961,357	6.7	△ 45,947,438	△ 16.5
施設利用権	150,046	0.0	140,143	0.0	△ 9,903	△ 6.6
ソフトウェア	28,197	0.0	21,144	0.0	△ 7,053	△ 25.0
投資その他の資産	252,368,000	7.5	252,368,000	7.3	0	0.0
投資有価証券	250,000,000	7.4	250,000,000	7.2	0	0.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,073,539,053	31.8	1,086,779,764	31.4	13,240,711	1.2
現金預金	890,946,293	26.4	972,699,547	28.1	81,753,254	9.2
未収金	94,892,760	2.8	72,780,217	2.1	△ 22,112,543	△ 23.3
前払金	87,700,000	2.6	41,300,000	1.2	△ 46,400,000	△ 52.9
資 産 合 計	3,379,402,789	100.0	3,455,715,870	100.0	76,313,081	2.3

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	295,656,460	8.7	282,285,536	8.2	△ 13,370,924	△ 4.5
企業債	273,303,584	8.1	264,085,632	7.6	△ 9,217,952	△ 3.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	273,303,584	8.1	264,085,632	7.6	△ 9,217,952	△ 3.4
引当金	22,352,876	0.7	18,199,904	0.5	△ 4,152,972	△ 18.6
退職給付引当金	22,352,876	0.7	18,199,904	0.5	△ 4,152,972	△ 18.6
流 動 負 債	52,549,977	1.6	50,833,115	1.5	△ 1,716,862	△ 3.3
企業債	43,420,785	1.3	39,017,952	1.1	△ 4,402,833	△ 10.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,420,785	1.3	39,017,952	1.1	△ 4,402,833	△ 10.1
未払金	6,897,860	0.2	10,075,432	0.3	3,177,572	46.1
引当金	2,132,732	0.1	1,652,981	0.0	△ 479,751	△ 22.5
賞与引当金	1,303,667	0.0	1,375,667	0.0	72,000	5.5
法定福利費引当金	261,280	0.0	277,314	0.0	16,034	6.1
退職給付引当金	567,785	0.0	0	0.0	△ 567,785	皆減
その他流動負債	98,600	0.0	86,750	0.0	△ 11,850	△ 12.0
繰 延 収 益	268,428,506	7.9	249,106,877	7.2	△ 19,321,629	△ 7.2
長期前受金	1,032,658,474	30.6	1,032,509,664	29.9	△ 148,810	△ 0.0
収益化累計額	△ 764,229,968	△ 22.6	△ 783,402,787	△ 22.7	△ 19,172,819	△ 2.5
負 債 合 計	616,634,943	18.2	582,225,528	16.8	△ 34,409,415	△ 5.6
資 本 金	1,477,304,949	43.7	1,659,346,131	48.0	182,041,182	12.3
剰 余 金	1,285,462,897	38.0	1,214,144,211	35.1	△ 71,318,686	△ 5.5
資本剰余金	110,644,808	3.3	110,644,808	3.2	0	0.0
工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	0.0
他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	0.9	0	0.0
国庫補助金	63,330,797	1.9	63,330,797	1.8	0	0.0
その他資本剰余金	11,307,683	0.3	11,307,683	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,174,818,089	34.8	1,103,499,403	31.9	△ 71,318,686	△ 6.1
減債積立金	93,781,300	2.8	50,361,300	1.5	△ 43,420,000	△ 46.3
建設改良積立金	427,057,914	12.6	474,463,130	13.7	47,405,216	11.1
当年度未処分利益剰余金	653,978,875	19.4	578,674,973	16.7	△ 75,303,902	△ 11.5
資 本 合 計	2,762,767,846	81.8	2,873,490,342	83.2	110,722,496	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,379,402,789	100.0	3,455,715,870	100.0	76,313,081	2.3
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 7,631 万円（2.3％）の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ 3,440 万円（△5.6％）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 1 億 1,072 万円（4.0％）の増となっている。

I. 資 産

(I) 固定資産

前年度に比べ 6,307 万円 (2.7%) の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	66,581,437	-	-	-	-	66,581,437
建物	28,033,589	-	-	△ 1,566,695	△ 1,566,695	26,466,894
構築物 (主な内容)	1,062,396,503	579,968,133 (配水管設備)	-	△ 35,340,581	544,627,552	1,607,024,055
機械及び装置 (主な内容)	172,690,746	18,062,286 (工業用水道メー ター更新工事他)	△ 2,907,045 (工業用水道メー ター更新工事他)	△ 14,162,008	993,233	173,683,979
車両運搬具	28,369	-	-	-	-	28,369
工具器具及び備品	1,187,921	-	-	△ 325,051	△ 325,051	862,870
建設仮勘定 (主な内容)	444,490,133	163,338,144 (工業用水管布設 工事他)	△ 598,030,419 (工業用水管布設工 事他)	-	△ 434,692,275	9,797,858
合 計	1,775,408,698	761,368,563	△ 600,937,464	△ 51,394,335	109,036,764	1,884,445,462

前年度に比べ 1 億 903 万円 (6.1%) の増となっている。これは主に、構築物で増加したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	処 分	減価償却分	合 計	
水利権	277,908,795	-	-	△ 45,947,438	△ 45,947,438	231,961,357
施設利用権	150,046	-	-	△ 9,903	△ 9,903	140,143
ソフトウェア	28,197	-	-	△ 7,053	△ 7,053	21,144
合 計	278,087,038	-	-	△ 45,964,394	△ 45,964,394	232,122,644

前年度に比べ 4,596 万円 (△16.5%) の減となっている。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 2 億 5,236 万円となっている。投資有価証券については、令和 7 年 3 月 31 日時点の残高を残高証明書等により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	890,946,293			81,753,254	972,699,547
未収金	94,892,760			△ 22,112,543	72,780,217
前払金	87,700,000	48,476,000	△ 94,876,000	△ 46,400,000	41,300,000
合 計	1,073,539,053			13,240,711	1,086,779,764

前年度に比べ 1,324 万円 (1.2%) の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 2,211 万円 (△23.3%) の減となっている。

未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営業未収金	43,536,156	57,944,232	14,408,076	33.1
営業外未収金	13,152,800	0	△ 13,152,800	皆減
その他未収金	38,203,804	14,835,985	△ 23,367,819	△ 61.2
合 計	94,892,760	72,780,217	△ 22,112,543	△ 23.3

営業外未収金の減は、消費税及び地方消費税還付金が皆減となったことによるものである。

その他未収金の減は、三市共同施設負担金精算に伴う還付金で減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、営業未収金とその他未収金は全額が収納済みとなっている。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	273,303,584	29,800,000	△ 39,017,952	△ 9,217,952	264,085,632
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	273,303,584	29,800,000 (工業用水道配水管 改良事業債)	△ 39,017,952 (翌年度償還予定分 を流動負債へ振替)	△ 9,217,952	264,085,632
引当金	22,352,876	583,622	△ 4,736,594	△ 4,152,972	18,199,904
退職給付引当金 (主な内容)	22,352,876	583,622 (繰入れ)	△ 4,736,594 (退職手当支給によ る取崩し)	△ 4,152,972	18,199,904
合 計	295,656,460	30,383,622	△ 43,754,546	△ 13,370,924	282,285,536

前年度に比べ 1,337 万円 (△4.5%) の減となっている。

① 企業債

前年度に比べ 921 万円 (△3.4%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れて増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 415 万円 (△18.6%) の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、退職手当支給による取崩しで減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	43,420,785	39,017,952	△ 43,420,785	△ 4,402,833	39,017,952
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	43,420,785	39,017,952 (固定負債より振 替)	△ 43,420,785 (企業債元金償還)	△ 4,402,833	39,017,952
未払金	6,897,860			3,177,572	10,075,432
引当金	2,132,732	1,652,981	△ 2,132,732	△ 479,751	1,652,981
賞与引当金 (主な内容)	1,303,667	1,375,667 (繰入れ)	△ 1,303,667 (賞与支給による取 崩し)	72,000	1,375,667
法定福利費引当金 (主な内容)	261,280	277,314 (繰入れ)	△ 261,280 (法定福利費支払に よる取崩し)	16,034	277,314
退職給付引当金 (主な内容)	567,785	-	△ 567,785 (退職手当支給に よる取崩し)	△ 567,785	-
その他流動負債	98,600			△ 11,850	86,750
合 計	52,549,977			△ 1,716,862	50,833,115

前年度に比べ 171 万円 (△3.3%) の減となっている。これは主に、企業債で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 440 万円 (△10.1%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	1,032,658,474	-	△ 148,810 (除却資産に充当さ れていた国庫補助 金他)	△ 148,810	1,032,509,664
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 764,229,968	△ 19,312,312 (減価償却分収益 化)	139,493 (除却資産分の収益 化済額)	△ 19,172,819	△ 783,402,787
合 計	268,428,506	△ 19,312,312	△ 9,317	△ 19,321,629	249,106,877

前年度に比べ 1,932 万円 (△7.2%) の減となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額) で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	1,477,304,949	182,041,182 (当年度未処分利益剰余金より組入れ)	-	-	-	1,659,346,131

前年度に比べ1億8,204万円(12.3%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	110,644,808	-	-	-	-	110,644,808
工事負担金	3,702,488	-	-	-	-	3,702,488
他会計補助金	32,303,840	-	-	-	-	32,303,840
国庫補助金	63,330,797	-	-	-	-	63,330,797
その他資本剰余金	11,307,683	-	-	-	-	11,307,683
利益剰余金	1,174,818,089	△ 182,041,182	206,737,280	△ 96,014,784	110,722,496	1,103,499,403
減債積立金 (主な内容)	93,781,300	-	-	△ 43,420,000 (当年度未処分利益剰余金へ振替)	△ 43,420,000	50,361,300
建設改良積立金 (主な内容)	427,057,914	100,000,000 (当年度未処分利益剰余金より積立て)	-	△ 52,594,784 (当年度未処分利益剰余金へ振替)	△ 52,594,784	474,463,130
当年度未処分利益剰余金 (主な内容)	653,978,875	△ 282,041,182 (資本金への組入れ、建設改良積立金へ積立て)	206,737,280 (減債積立金より振替、建設改良積立金より振替、当年度純利益)	-	206,737,280	578,674,973
合 計	1,285,462,897	△ 182,041,182	206,737,280	△ 96,014,784	110,722,496	1,214,144,211

前年度に比べ7,131万円(△5.5%)の減となっている。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ7,131万円(△6.1%)の減となっている。これは、建設改良積立金で増加したが、減債積立金、当年度未処分利益剰余金で減少したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度に比べ4,342万円(△46.3%)の減となっている。これは、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少

したことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

前年度に比べ 4,740 万円 (11.1%) の増となっている。これは、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 7,530 万円 (△11.5%) の減となっている。これは、当年度純利益、建設改良積立金からの振替、減債積立金からの振替で増加したが、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	108,097,347	110,722,496	2,625,149
減価償却費	102,793,271	97,358,729	△ 5,434,542
退職給付引当金の増減 (△は減少)	1,248,134	△ 4,720,757	△ 5,968,891
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 79,702	72,000	151,702
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 17,143	16,034	33,177
長期前受金戻入額	△ 18,057,046	△ 19,321,629	△ 1,264,583
受取利息及び配当金	△ 865,000	△ 899,958	△ 34,958
支払利息	3,460,006	3,184,931	△ 275,075
固定資産除却費	5,969,891	2,907,045	△ 3,062,846
未収金の増減 (△は増加)	△ 48,867,950	22,112,543	70,980,493
未払金の増減 (△は減少)	△ 13,038,075	6,005,931	19,044,006
その他流動負債の増減 (△は減少)	98,600	△ 11,850	△ 110,450
利息及び配当金の受取額	865,000	899,958	34,958
利息の支払額	△ 3,460,006	△ 3,184,931	275,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,147,327	215,140,542	76,993,215
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 133,925,112	△ 78,466,503	55,458,609
無形固定資産の取得による支出	△ 167,642	0	167,642
前払金による支出	△ 87,700,000	△ 41,300,000	46,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,792,754	△ 119,766,503	102,026,251
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,500,000	29,800,000	△ 12,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,879,302	△ 43,420,785	6,458,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,379,302	△ 13,620,785	△ 6,241,483
資金増加額 (又は減少額)	△ 91,024,729	81,753,254	172,777,983
資金期首残高	981,971,022	890,946,293	△ 91,024,729
資金期末残高	890,946,293	972,699,547	81,753,254

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,514万円で、前年度に比べ7,699万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億1,976万円で、前年度に比べ1億202万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,362万円で、前年度に比べ624

万円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度に比べ 8,175 万円増加し、資金期末残高は 9 億 7,269 万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	89.0	89.7	90.4	0.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	66.6	69.3	69.6	0.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,675.6	2,042.9	2,137.9	95.0
算 式 数 値	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	2,941,156,051	3,031,196,352	3,122,597,219	91,400,867
	負 債 ・ 資 本 合 計	3,305,751,630	3,379,402,789	3,455,715,870	76,313,081
	固 定 資 産	2,154,655,798	2,305,863,736	2,368,936,106	63,072,370
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	3,237,052,947	3,326,852,812	3,404,882,755	78,029,943
	流 動 資 産	1,151,095,832	1,073,539,053	1,086,779,764	13,240,711
	流 動 負 債	68,698,683	52,549,977	50,833,115	△ 1,716,862

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、90.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、69.6%となっている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 95.0 ポイント上昇し、2,137.9%となっている。

V. む す び

令和 6 年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は 1 億 1,072 万円となった。前年度に比べ、黒字幅は 262 万円増加し、当年度未処分利益剰余金は 5 億 7,867 万円となっている。営業損益は 9,322 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 70 万円拡大した。経常損益は 1 億 1,072 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 262 万円拡大した。

収益では、営業収益で水道料金の減少により前年度に比べ、221 万円減少している。また、営業外収益は長期前受金戻入等の増加により、前年度に比べ 165 万円増加している。

費用では、営業費用において人的費用が減少、物的費用ではその他物的費用（工業用水徴収業務等負担金）が大きく増加したものの、減価償却費及び資産減耗費が減少した影響により、全体で減少した。また、営業外費用においては支払利息が減少している。

純利益が増加した主な要因は、水道料金収入の収益の減少に比べて営業費用がより減少したことに加え、営業外収益が増加したことによるものである。

令和 6 年度末の契約水量は、前年度に比べ 31,553 m³減少し、11,520,255 m³となったが、これは前年度がうるう年のため契約日数が 1 日多かったことの影響と見られる。超過水量は、前年度に比べ 24,020 m³減少し 134,798 m³となった。令和 4 年度の 209,080 m³、令和 5 年度の 158,818 m³、令和 6 年度の 134,798 m³と減少傾向にある。超過水量の増減は、収益に直結するので需要動向には注意を払う必要がある。

有収率は、年間総配水量が増加したものの、有収水量（計量分）の増加幅が比較的小さかったため、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、97.1%となっている。

建設改良事業では、工業用水の安定供給のため実施した、尼崎池田線工業用水管布設工事（3 工区）が令和 6 年 5 月に、北伊丹地区工業用水管布設工事は令和 7 年 6 月に完了した。

令和 6 年度は、「伊丹市工業用水道事業経営戦略」の中間見直し後の 2 年目であったが、投資・財政計画（収支計画）に設定した当年度純損益及び自己資金（補てん財源残高）は、引き続き、計画数値を上回っている。今後も、老朽管及び老朽施設の改修・更新を計画的に実施し、工業用水の安定的かつ継続的な供給に努めてもらいたい。

下水道事業会計

令和6年度決算は、4億9,618万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は4億535万円減少し、7億8,959万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
下水道事業収益	4,865,590,000	4,742,618,438	△ 122,971,562	97.5
営業収益	4,162,667,000	4,034,540,276	△ 128,126,724	96.9
営業外収益	702,922,000	705,425,699	2,503,699	100.4
特別利益	1,000	2,652,463	2,651,463	265,246.3

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税246,186,087円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
下水道事業費用	4,567,051,000	4,220,479,316	-	346,571,684	92.4
営業費用	4,143,296,000	3,813,496,168	-	329,799,832	92.0
営業外費用	414,472,000	406,068,425	-	8,403,575	98.0
特別損失	4,283,000	914,723	-	3,368,277	21.4
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税120,292,944円を含む。

下水道事業収益の予算執行率は97.5%で、予算額に比べ1億2,297万円の減となっている。

下水道事業費用の予算執行率は92.4%で、不用額は3億4,657万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資 本 的 収 入	1,700,910,000	1,084,135,033	△ 616,774,967	63.7
企業債	855,000,000	541,100,000	△ 313,900,000	63.3
工事負担金	484,000	296,980	△ 187,020	61.4
他会計補助金	344,905,000	341,186,053	△ 3,718,947	98.9
国庫補助金	500,350,000	201,552,000	△ 298,798,000	40.3
長期貸付金返還金	170,000	0	△ 170,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 1. 決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,998円を含む。

2. 予算額のうち、企業債165,000,000円、他会計補助金33,800,000円、国庫補助金211,303,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資 本 的 支 出	3,806,319,000	3,090,335,861	435,503,000	280,480,139	81.2
建設改良費	1,495,297,000	785,016,360	435,503,000	274,777,640	52.5
企業債償還金	2,310,522,000	2,305,319,501	-	5,202,499	99.8
長期貸付金	500,000	0	-	500,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税67,516,053円を含む。

資本的収入の予算執行率は63.7%で、予算額に比べ6億1,677万円の減となっている。

なお、このうち4億1,010万円は建設改良費予算翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は81.2%で、翌年度への繰越額4億3,550万円を差し引いた不用額は2億8,048万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額20億620万円は、当年度分損益勘定留保資金16億9,486万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,595万円、減債積立金取崩額2億8,539万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額644,400,000円に対し、発行額は340,700,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、公共下水道事業債121,500,000円、流域下水道事業債189,200,000円、資本費平準化債30,000,000円である。

なお、これ以外に前年度繰越分の公共下水道事業債が200,400,000円あり、企業債全体額は、541,100,000円である。

(注) 「資本費平準化債」は、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により生じる資金不足を補うための企業債である。

(2) 一時借入金

当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 215,291,000 円に対し、決算額は 189,518,749 円（うち、消費税及び地方消費税 118,579 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 70,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,833,393,000 円に対し、決算額は 1,744,686,378 円となっている。この内訳は、収益的収入で 1,403,500,325 円、資本的収入で 341,186,053 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰 出 基 準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		1,488,488,000	1,403,500,325	△ 84,987,675
基準内		1,488,488,000	1,403,500,325	△ 84,987,675
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	1,398,653,000	1,326,028,325	△ 72,624,675
	雨水貯留タンクにかかる補助	150,000	45,000	△ 105,000
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	12,147,000	11,526,312	△ 620,688
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	水質規制にかかる補助	18,096,000	12,812,971	△ 5,283,029
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所普及促進にかかる補助	1,744,000	1,518,900	△ 225,100
不明水の処理に要する経費	不明水の処理にかかる補助	11,094,000	8,774,198	△ 2,319,802
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	40,538,000	36,126,334	△ 4,411,666
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	3,222,000	3,220,603	△ 1,397
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	2,792,000	3,396,000	604,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	52,000	51,682	△ 318
(資本的収入)		344,905,000	341,186,053	△ 3,718,947
基準内		344,905,000	341,186,053	△ 3,718,947
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	268,798,000	265,698,684	△ 3,099,316
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	40,658,000	39,984,160	△ 673,840
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	4,775,000	4,830,064	55,064
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	29,195,000	29,194,453	△ 547
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	1,479,000	1,478,692	△ 308
合 計		1,833,393,000	1,744,686,378	△ 88,706,622

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分			2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		
						増 減	増減率(%)	
建 設 事 業 開 始 年 月 日			昭和40年4月1日					
供 用 開 始 年 月 日			昭和44年4月1日					
法 適 用 年 月 日			平成21年4月1日					
普 及 状 況	行政区域内人口	(A) (人)	201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3	
	現在処理区域内人口	(B) (人)	201,855	200,638	200,102	△ 536	△ 0.3	
	処理区域内戸数	(戸)	93,310	93,585	94,436	851	0.9	
	計画面積	(ha)	2,081.76	2,081.76	2,081.76	0.00	0.0	
	整備面積	(ha)	2,027.02	2,027.02	2,027.02	0.00	0.0	
	普及率(人口比)	(B)/(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
処 理 状 況	年間総処理水量	(m³)	32,672,949	33,763,382	31,349,098	△ 2,414,284	△ 7.2	
	年間汚水処理水量	(C) (m³)	31,525,700	32,652,295	30,302,623	△ 2,349,672	△ 7.2	
	年間雨水処理水量	(m³)	1,147,249	1,111,087	1,046,475	△ 64,612	△ 5.8	
	年間有収水量	(D) (m³)	24,128,991	24,108,668	24,097,504	△ 11,164	△ 0.0	
	有収率	(D)/(C)×100 (%)	76.5	73.8	79.5	5.7	-	
	下水道使用料収入	(千円)	2,110,039	2,237,582	2,456,592	219,010	9.8	
職 員 数			(人)	21	22	25	3	13.6

(注) 1. 行政区域内人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在処理区域内人口は各年度末現在の下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

2. 職員数は年度末現在数で、損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の合計である。

現在処理区域内人口は、前年度に比べ 536 人(△0.3%)の減となっている。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 2,349,672 m³ (△7.2%) の減となっている。

年間有収水量は、前年度に比べ 11,164 m³ (△0.0%) の減となっている。

2. 事業進捗状況

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2023)
汚 水 進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	97.4	97.4	97.4	0.0	101.6
一 般 家 庭 用 使 用 料 (1カ月20㎡当たり) (円)		1,727	1,727	1,727	0.0	1,956
汚 水 処 理 区 域 内 人 口 密 度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	100	99	99	0.0	99

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千㎡/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

汚水進捗率は、前年度と同率の97.4%となっている。

汚水事業の計画面積に対する整備率、雨水事業の計画延長に対する整備率は、次のとおりである。

<汚水事業>

(単位 ha・%)

区 分	計画面積 (A)	整 備 面 積				面積整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	1,296.76	1,264.99	0.00	1,264.99	0.0	97.6	97.6
武庫川流域	785.00	762.03	0.00	762.03	0.0	97.1	97.1
合 計	2,081.76	2,027.02	0.00	2,027.02	0.0	97.4	97.4

<雨水事業>

(単位 m・%)

区 分	計画延長 (A)	整 備 延 長				延長整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	148,476	137,530.1	301.0	137,831.1	0.2	92.6	92.8
武庫川流域	52,910	42,326.8	0.0	42,326.8	0.0	80.0	80.0
合 計	201,386	179,856.9	301.0	180,157.9	0.2	89.3	89.5

供用開始区域内戸数の水洗化の状況は、次のとおりである。

<水洗化の状況(戸数比)>

(単位 戸・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率
猪名川流域	供用開始区域内戸数	56,510	56,609	56,880	271	0.5
	水洗便所設置済戸数	56,379	56,487	56,766	279	0.5
	水洗化率(戸数比)	99.8	99.8	99.8	0.0	-
武庫川流域	供用開始区域内戸数	36,800	36,976	37,556	580	1.6
	水洗便所設置済戸数	36,566	36,746	37,336	590	1.6
	水洗化率(戸数比)	99.4	99.4	99.4	0.0	-
合 計	供用開始区域内戸数	93,310	93,585	94,436	851	0.9
	水洗便所設置済戸数	92,945	93,233	94,102	869	0.9
	水洗化率(戸数比)	99.6	99.6	99.6	0.0	-

3. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2023)
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	76.5	73.8	79.5	5.7	82.4
水 洗 化 率 (人 口 比) (%)	$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	99.7	99.7	99.8	0.1	97.7

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

① 有収率

施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方がよい。年間有収水量と年間汚水処理水量が減少し、前年度より5.7ポイント上昇している。

② 水洗化率(人口比)

下水道を使用することができる地域に住んでいる人が、どの程度水洗便所を設置して下水道を使用しているかを示す指標であり、100%に近い方がよい。現在水洗便所設置済人口と現在処理区域内人口が減少し、前年度より0.1ポイント上昇している。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2023)
処理人口1人あたりの汚水処理費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{管 理 運 営 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	9,819	10,081	9,887	△ 194	11,543
処理人口1人あたりの維持管理経費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{維 持 管 理 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	4,920	5,313	5,242	△ 71	6,767
処理人口1人あたりの資本費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{資 本 費 (汚 水 分)}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}$	4,898	4,768	4,646	△ 122	4,776
職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人) 職 員 数	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職 員 数}}$	9,612	9,120	8,004	△ 1,116	6,360

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

処理人口1人あたりの汚水処理費は、前年度に比べ194円の減となっている。これは主に、管理運営費(汚水分)の減少によるものである。

また、職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ1,116人の減となっている。これは主に、職員数の増加によるものである。

(3) 施設の更新状況

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減	類似団体 平 均 (2023)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	36.3	38.6	40.8	2.2	34.9
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	8.6	10.7	13.1	2.4	10.1
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和5年度経営比較分析表」における類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

② 管渠老朽化率

全管渠に対する老朽化の度合を示す指標である。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることとなる。前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。前年度と同じ値となっている。

4. 使用料単価及び污水处理原価

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度		全 国 平 均 (2023)
					増 減	増減率(%)	
使用料収入	(A) (千円)	2,110,039	2,237,582	2,456,592	219,010	9.8	-
污水处理費	(B) (千円)	1,981,944	2,022,718	1,978,477	△ 44,241	△ 2.2	-
污水处理費(維持管理費)	(C) (千円)	993,214	1,066,045	1,048,861	△ 17,184	△ 1.6	-
污水处理費(資本費)	(D) (千円)	988,730	956,673	929,616	△ 27,057	△ 2.8	-
有収水量	(E) (㎡)	24,128,991	24,108,668	24,097,504	△ 11,164	0.0	-
使用料単価 (A)÷(E)	(F) (円)	87.45	92.81	101.94	9.13	9.8	116.22
污水处理原価 (B)÷(E)	(G) (円)	82.14	83.90	82.10	△ 1.80	△ 2.1	112.46
污水处理原価(維持管理費) (C)÷(E)	(H) (円)	41.16	44.22	43.53	△ 0.69	△ 1.6	65.93
污水处理原価(資本費) (D)÷(E)	(I) (円)	40.98	39.68	38.58	△ 1.10	△ 2.8	46.53
有収水量1㎡当たりの収支 (F)-(G)	(J) (円)	5.31	8.91	19.84	10.93	122.6	-
経費回収率 (A)÷(B)×100	(K) (%)	106.5	110.6	124.2	13.6	-	103.3

(注) 1. 全国平均は、総務省が公表している「令和5年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千㎡/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

2. 污水处理費(B)=営業費用+営業外費用-長期前受金戻入額-他会計補助金(繰出基準内)
※污水处理にかかるもの

使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりに対して得た使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりにより要した費用を示している。経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。数値が 100% を下回っている場合、汚水処理に要する費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価は、前年度に比べ 9 円 13 銭 (9.8%) 高くなっており、汚水処理原価は、前年度に比べ 1 円 80 銭 (△2.1%) 低くなっている。その差は 19 円 84 銭の黒字であり、黒字幅は 10 円 93 銭 (122.6%) 拡大している。経費回収率は、前年度に比べ 13.6 ポイント上昇している。

公共料金等負担軽減事業として、下水道使用料の基本使用料減免(一般会計が補てん)を令和 4 年度は 3 期(6 カ月)分、令和 5 年度は 2 期(4 カ月)分実施したが、令和 6 年度は実施していない。これらは、使用料収入を用いた指標に影響しているので注意を要する。

汚水処理原価の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
武庫川流域下水道維持管理負担金	10.82	13.13	13.69	0.56	4.3
猪名川流域下水道維持管理負担金	21.62	20.34	19.87	△ 0.47	△ 2.3
人件費	2.25	2.84	3.19	0.35	12.3
修繕費	0.26	0.26	0.24	△ 0.02	△ 7.7
委託料	0.88	1.27	1.86	0.59	46.5
減価償却費	34.43	34.01	33.73	△ 0.28	△ 0.8
支払利息	6.97	5.97	5.28	△ 0.69	△ 11.6
その他	8.14	9.02	7.16	△ 1.86	△ 20.6
合 計 (L)	85.37	86.84	85.02	△ 1.82	△ 2.1
他会計補助金 (M)	3.23	2.94	2.92	△ 0.02	△ 0.7
汚水処理原価 (L)－(M)	82.14	83.90	82.10	△ 1.80	△ 2.1

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	3,537,893,837	3,788,816,685	250,922,848	7.1
下水道使用料	2,237,582,070	2,456,592,055	219,009,985	9.8
他会計補助金	1,299,280,322	1,330,706,221	31,425,899	2.4
その他営業収益	1,031,445	1,518,409	486,964	47.2
営 業 費 用	3,634,239,889	3,693,286,309	59,046,420	1.6
污水管渠費	66,891,104	86,112,260	19,221,156	28.7
雨水管渠費	27,847,037	37,174,172	9,327,135	33.5
ポンプ場費	70,557,290	77,943,823	7,386,533	10.5
水質管理費	14,733,209	12,521,717	△ 2,211,492	△ 15.0
普及促進費	2,438,350	3,037,800	599,450	24.6
業 務 費	124,183,819	117,983,728	△ 6,200,091	△ 5.0
水路管理費	23,983,760	27,396,600	3,412,840	14.2
総 係 費	64,926,946	80,716,434	15,789,488	24.3
流域下水道維持管理負担金	931,033,371	941,413,640	10,380,269	1.1
減価償却費	2,302,087,727	2,288,869,142	△ 13,218,585	△ 0.6
資産減耗費	5,557,276	20,116,993	14,559,717	262.0
営 業 利 益 (△損失)	△ 96,346,052	95,530,376	191,876,428	199.2
営 業 外 収 益	931,488,792	705,276,313	△ 226,212,479	△ 24.3
受取利息及び配当金	64	55,466	55,402	著増
他会計補助金	305,149,324	72,794,104	△ 232,355,220	△ 76.1
国庫補助金	76,000	14,965,000	14,889,000	著増
長期前受金戻入	615,309,121	614,157,181	△ 1,151,940	△ 0.2
雑 収 益	10,954,283	3,304,562	△ 7,649,721	△ 69.8
営 業 外 費 用	381,416,310	306,205,661	△ 75,210,649	△ 19.7
支 払 利 息	317,935,065	280,372,813	△ 37,562,252	△ 11.8
雑 支 出	63,481,245	25,832,848	△ 37,648,397	△ 59.3
経 常 利 益 (△損失)	453,726,430	494,601,028	40,874,598	9.0
特 別 利 益	413,301,468	2,417,362	△ 410,884,106	△ 99.4
過年度損益修正益	1,165,008	146,793	△ 1,018,215	△ 87.4
その他特別利益	412,136,460	2,270,569	△ 409,865,891	△ 99.4
特 別 損 失	1,887,050	831,638	△ 1,055,412	△ 55.9
過年度損益修正損	1,887,050	831,638	△ 1,055,412	△ 55.9
当 年 度 純 利 益 (△損失)	865,140,848	496,186,752	△ 368,954,096	△ 42.6
総 収 支 比 率	121.5	112.4	△ 9.1	-

1. 損 益

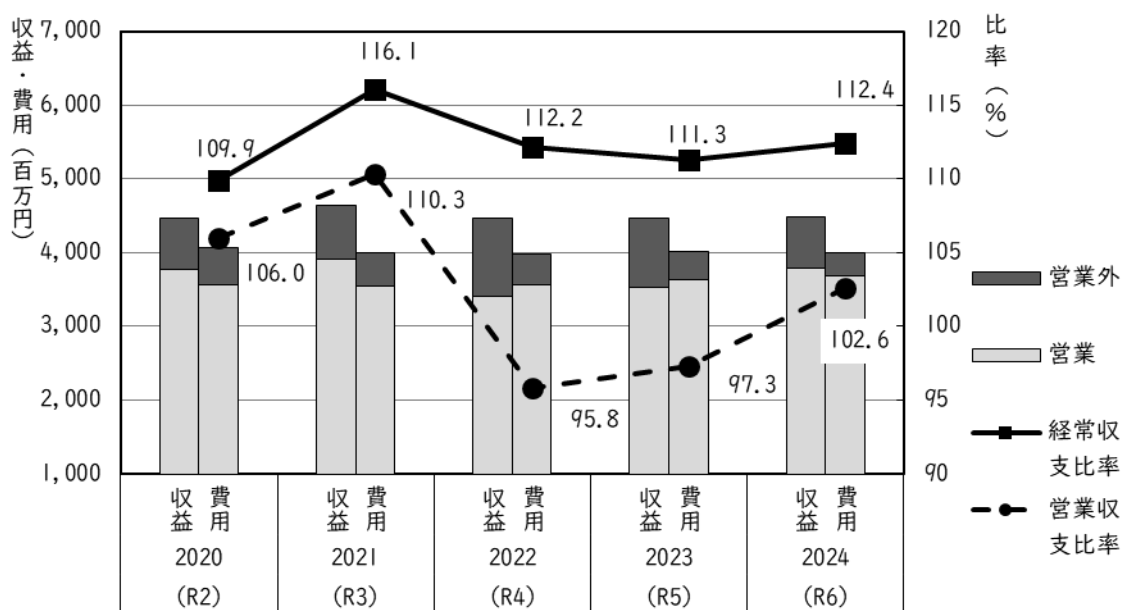
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、9,553万円の利益となった。営業損益は、前年度に比べ1億9,187万円（199.2%）の増となっている。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、4億9,460万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ4,087万円（9.0%）の増となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、4億9,618万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ3億6,895万円（△42.6%）の減となっている。

総収支比率は112.4%となり、前年度に比べ9.1ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ2億5,092万円（7.1%）の増となっている。これは主に、下水道使用料で増加したことによるものである。

① 下水道使用料

前年度に比べ2億1,900万円（9.8%）の増となっている。これは主に、前年度に公共料金等負担軽減事業として基本使用料の減免を実施したことによるものである。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金（雨水処理に係る補助）で、前年度に比べ3,142万円（2.4%）の増となっている。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 2 億 2,621 万円 (△24.3%) の減となっている。これは主に、他会計補助金で減少したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 2 億 3,235 万円 (△76.1%) の減となっている。これは主に、下水道使用料の減免分の一般会計からの繰入れが皆減となったことによるものである。

② 長期前受金戻入

前年度に比べ 115 万円 (△0.2%) の減となっている。

(3) 特別利益

前年度に比べ 4 億 1,088 万円 (△99.4%) の減となっている。これは主に、前年度に、温浴施設での汚水排除量申告漏れによる下水道使用料相当額及び遅延損害金相当額を収入したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	3,634,239,889	90.5	3,693,286,309	92.3	59,046,420	1.6
人的費用	129,032,580	3.2	146,727,493	3.7	17,694,913	13.7
給料	58,137,858	1.4	65,787,494	1.6	7,649,636	13.2
手当等	43,569,675	1.1	50,481,292	1.3	6,911,617	15.9
その他	27,325,047	0.7	30,458,707	0.8	3,133,660	11.5
物的費用	1,197,562,306	29.8	1,237,572,681	30.9	40,010,375	3.3
修繕費	19,877,644	0.5	20,648,123	0.5	770,479	3.9
委託料	56,410,901	1.4	77,663,415	1.9	21,252,514	37.7
猪名川流域下水道 維持管理負担金	490,476,743	12.2	478,831,426	12.0	△ 11,645,317	△ 2.4
武庫川流域下水道 維持管理負担金	392,585,276	9.8	414,622,363	10.4	22,037,087	5.6
尼崎市伊丹市共通幹 線維持管理負担金	47,971,352	1.2	47,959,851	1.2	△ 11,501	0.0
その他物的費用	190,240,390	4.7	197,847,503	4.9	7,607,113	4.0
減価償却費	2,302,087,727	57.3	2,288,869,142	57.2	△ 13,218,585	△ 0.6
資産減耗費	5,557,276	0.1	20,116,993	0.5	14,559,717	262.0
営 業 外 費 用	381,416,310	9.5	306,205,661	7.7	△ 75,210,649	△ 19.7
支払利息	317,935,065	7.9	280,372,813	7.0	△ 37,562,252	△ 11.8
雑支出	63,481,245	1.6	25,832,848	0.6	△ 37,648,397	△ 59.3
特 別 損 失	1,887,050	0.0	831,638	0.0	△ 1,055,412	△ 55.9
過年度損益修正損	1,887,050	0.0	831,638	0.0	△ 1,055,412	△ 55.9
合 計	4,017,543,249	100.0	4,000,323,608	100.0	△ 17,219,641	△ 0.4

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は3.7%で、前年度に比べ1,769万円(13.7%)の増となっている。

② 物的費用

前年度に比べ4,001万円(3.3%)の増となっている。

(減少項目)

猪名川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ1,164万円(△2.4%)。

(増加項目)

委託料…前年度に比べ 2,125 万円 (37.7%)。

武庫川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ 2,203 万円 (5.6%)。

③ 減価償却費

前年度に比べ 1,321 万円 (△0.6%) の減となっている。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 1,455 万円 (262.0%) の増となっている。これは、固定資産除却費 (構築物) で増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 7,521 万円 (△19.7%) の減となっている。これは、支払利息、雑支出 (控除対象外消費税及び地方消費税相当額) で減少したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 105 万円 (△55.9%) の減となっている。これは、過年度損益修正損で減少したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	55,056,957,956	96.6	53,531,336,168	96.4	△ 1,525,621,788	△ 2.8
汚水有形固定資産	18,041,633,824	31.7	17,602,982,420	31.7	△ 438,651,404	△ 2.4
土地	26,238,800	0.0	26,238,800	0.0	0	0.0
構築物	17,963,378,859	31.5	17,504,836,499	31.5	△ 458,542,360	△ 2.6
機械及び装置	32,156,681	0.1	30,164,135	0.1	△ 1,992,546	△ 6.2
車両運搬具	69,732	0.0	69,732	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	466,652	0.0	377,354	0.0	△ 89,298	△ 19.1
建設仮勘定	19,323,100	0.0	41,295,900	0.1	21,972,800	113.7
雨水有形固定資産	30,490,774,493	53.5	29,545,376,831	53.2	△ 945,397,662	△ 3.1
土地	1,282,656,030	2.3	1,282,656,030	2.3	0	0.0
建物	644,267,786	1.1	693,255,611	1.2	48,987,825	7.6
構築物	25,131,783,120	44.1	24,324,016,267	43.8	△ 807,766,853	△ 3.2
機械及び装置	3,321,077,489	5.8	3,159,295,751	5.7	△ 161,781,738	△ 4.9
工具器具及び備品	500,000	0.0	410,000	0.0	△ 90,000	△ 18.0
建設仮勘定	110,490,068	0.2	85,743,172	0.2	△ 24,746,896	△ 22.4
汚水無形固定資産	3,934,453,906	6.9	3,867,740,139	7.0	△ 66,713,767	△ 1.7
流域下水道施設利用権	3,934,453,906	6.9	3,867,740,139	7.0	△ 66,713,767	△ 1.7
雨水無形固定資産	2,585,952,733	4.5	2,511,093,778	4.5	△ 74,858,955	△ 2.9
流域下水道施設利用権	2,585,952,733	4.5	2,511,093,778	4.5	△ 74,858,955	△ 2.9
投資その他の資産	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
汚水出資金	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,921,301,413	3.4	2,001,052,906	3.6	79,751,493	4.2
現金預金	1,428,668,403	2.5	1,575,802,510	2.8	147,134,107	10.3
未収金	470,417,630	0.8	425,235,016	0.8	△ 45,182,614	△ 9.6
前払金	22,200,000	0.0	0	0.0	△ 22,200,000	皆減
預託金	15,380	0.0	15,380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	56,978,259,369	100.0	55,532,389,074	100.0	△ 1,445,870,295	△ 2.5
固 定 負 債	19,497,027,073	34.2	17,964,967,777	32.4	△ 1,532,059,296	△ 7.9
汚水企業債	9,365,220,311	16.4	8,697,292,291	15.7	△ 667,928,020	△ 7.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	9,365,220,311	16.4	8,697,292,291	15.7	△ 667,928,020	△ 7.1
雨水企業債	10,065,536,066	17.7	9,195,822,699	16.6	△ 869,713,367	△ 8.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	10,065,536,066	17.7	9,195,822,699	16.6	△ 869,713,367	△ 8.6
引当金	66,270,696	0.1	71,852,787	0.1	5,582,091	8.4
退職給付引当金	66,270,696	0.1	71,852,787	0.1	5,582,091	8.4

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
流 動 負 債	2,798,547,749	4.9	2,435,343,877	4.4	△ 363,203,872	△ 13.0
汚水企業債	1,120,852,354	2.0	980,028,020	1.8	△ 140,824,334	△ 12.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,120,852,354	2.0	980,028,020	1.8	△ 140,824,334	△ 12.6
雨水企業債	1,184,467,147	2.1	1,098,713,367	2.0	△ 85,753,780	△ 7.2
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,184,467,147	2.1	1,098,713,367	2.0	△ 85,753,780	△ 7.2
未払金	462,422,296	0.8	341,035,182	0.6	△ 121,387,114	△ 26.3
前受金	11,000,000	0.0	0	0.0	△ 11,000,000	皆減
引当金	16,341,392	0.0	11,982,698	0.0	△ 4,358,694	△ 26.7
賞与引当金	9,165,106	0.0	9,994,552	0.0	829,446	9.1
法定福利費引当金	1,804,067	0.0	1,988,146	0.0	184,079	10.2
退職給付引当金	5,372,219	0.0	0	0.0	△ 5,372,219	皆減
その他流動負債	3,464,560	0.0	3,584,610	0.0	120,050	3.5
繰 延 収 益	14,853,330,847	26.1	14,560,190,915	26.2	△ 293,139,932	△ 2.0
長期前受金	23,850,622,218	41.9	24,164,580,155	43.5	313,957,937	1.3
収益化累計額	△ 8,997,291,371	△ 15.8	△ 9,604,389,240	△ 17.3	△ 607,097,869	△ 6.7
負 債 合 計	37,148,905,669	65.2	34,960,502,569	63.0	△ 2,188,403,100	△ 5.9
資 本 金	15,733,731,405	27.6	16,060,665,291	28.9	326,933,886	2.1
剰 余 金	4,095,622,295	7.2	4,511,221,214	8.1	415,598,919	10.1
資本剰余金	2,414,173,904	4.2	2,660,519,957	4.8	246,346,053	10.2
他会計補助金	2,414,173,904	4.2	2,660,519,957	4.8	246,346,053	10.2
利益剰余金	1,681,448,391	3.0	1,850,701,257	3.3	169,252,866	10.1
減債積立金	486,496,594	0.9	1,061,105,002	1.9	574,608,408	118.1
当年度未処分利益剰余金	1,194,951,797	2.1	789,596,255	1.4	△ 405,355,542	△ 33.9
資 本 合 計	19,829,353,700	34.8	20,571,886,505	37.0	742,532,805	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	56,978,259,369	100.0	55,532,389,074	100.0	△ 1,445,870,295	△ 2.5
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ14億4,587万円（△2.5%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ21億8,840万円（△5.9%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ7億4,253万円（3.7%）の増となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ15億2,562万円（△2.8%）の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得 又 は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮 勘 定 か ら 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
汚水有形固定資産	18,041,633,824	717,723,210	△ 315,919,864	△ 840,454,750	△ 438,651,404	17,602,982,420
土地	26,238,800	-	-	-	-	26,238,800
構築物 (主な内容)	17,963,378,859	380,807,225 (管渠更生工事、汚 水管渠布設工事他)	△ 976,679 (汚水管渠撤去工事、 汚水樹撤去工事)	△ 838,372,906	△ 458,542,360	17,504,836,499
機械及び装置	32,156,681	-	-	△ 1,992,546	△ 1,992,546	30,164,135
車両運搬具	69,732	-	-	-	-	69,732
工具器具及び備品	466,652	-	-	△ 89,298	△ 89,298	377,354
建設仮勘定 (主な内容)	19,323,100	336,915,985 (管渠更生工事他)	△ 314,943,185 (管渠更生工事他)	-	21,972,800	41,295,900
雨水有形固定資産	30,490,774,493	429,155,522	△ 246,091,523	△ 1,128,461,661	△ 945,397,662	29,545,376,831
土地	1,282,656,030	-	-	-	-	1,282,656,030
建物 (主な内容)	644,267,786	67,295,393 (西野・中野東雨水 ポンプ場外壁及び屋 上防水改修工事)	-	△ 18,307,568	48,987,825	693,255,611
構築物 (主な内容)	25,131,783,120	129,506,194 (鈴原町地区雨水管 渠布設工事、主要幹 線雨水管渠長寿命化 工事他)	△ 17,975,150 (中野東雨水ポンプ場 建設工事他)	△ 919,297,897	△ 807,766,853	24,324,016,267
機械及び装置 (主な内容)	3,321,077,489	30,149,622 (鴻池黒池深井戸ポ ンプ他更新工事他)	△ 1,165,164 (湧雨水ポンプ場(機 械設備工事))	△ 190,766,196	△ 161,781,738	3,159,295,751
工具器具及び備品	500,000	-	-	△ 90,000	△ 90,000	410,000
建設仮勘定 (主な内容)	110,490,068	202,204,313 (北河原地区雨水管 渠改築工事実施設計 業務委託他)	△ 226,951,209 (鈴原町地区雨水管 渠布設工事、主要幹 線雨水管渠長寿命化 工事他)	-	△ 24,746,896	85,743,172
合 計	48,532,408,317	1,146,878,732	△ 562,011,387	△ 1,968,916,411	△ 1,384,049,066	47,148,359,251

(ア) 汚水有形固定資産

前年度に比べ4億3,865万円(△2.4%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

(イ) 雨水有形固定資産

前年度に比べ9億4,539万円(△3.1%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
汚水無形固定資産	3,934,453,906	115,168,751	-	△ 181,882,518	△ 66,713,767	3,867,740,139
流域下水道施設利用権 (主な内容)	3,934,453,906	115,168,751 (猪名川流域下水道建設事業負担金、武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 181,882,518	△ 66,713,767	3,867,740,139
雨水無形固定資産	2,585,952,733	63,211,258	-	△ 138,070,213	△ 74,858,955	2,511,093,778
流域下水道施設利用権 (主な内容)	2,585,952,733	63,211,258 (武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 138,070,213	△ 74,858,955	2,511,093,778
合 計	6,520,406,639	178,380,009	-	△ 319,952,731	△ 141,572,722	6,378,833,917

(ア) 汚水無形固定資産

前年度に比べ 6,671 万円 (△1.7%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

(イ) 雨水無形固定資産

前年度に比べ 7,485 万円 (△2.9%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 414 万円となっている。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,428,668,403			147,134,107	1,575,802,510
未収金	470,417,630			△ 45,182,614	425,235,016
未収金	474,834,111			△ 44,855,516	429,978,595
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 4,416,481	△ 1,613,083 (繰入れ)	1,285,985 (不納欠損分取崩し)	△ 327,098	△ 4,743,579
前払金	22,200,000	268,627,328	△ 290,827,328	△ 22,200,000	-
預託金	15,380	-	-	-	15,380
合 計	1,921,301,413			79,751,493	2,001,052,906

前年度に比べ 7,975 万円 (4.2%) の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

(ア) 未収金

前年度に比べ 4,485 万円 (△9.4%) の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未 収 金	下水道使用料	172,445,642	243,305,100	70,859,458	41.1
	その他営業未収金	735,200	713,800	△ 21,400	△ 2.9
営業外未収金		1,066,597	1,019,040	△ 47,557	△ 4.5
その他未収金		300,586,672	184,940,655	△ 115,646,017	△ 38.5
合 計		474,834,111	429,978,595	△ 44,855,516	△ 9.4

下 水 道 使 用 料 未 収 金 比 較 表

(単位 件・円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	2,775	2,639	△ 136	△ 4.9
	金額	8,774,124	8,065,298	△ 708,826	△ 8.1
当年度 第1期～第5期分	件数	4,597	4,687	90	2.0
	金額	14,078,901	14,067,861	△ 11,040	△ 0.1
当年度第6期分	件数	45,533	47,460	1,927	4.2
	金額	149,592,617	221,171,941	71,579,324	47.8
合 計	件数	52,905	54,786	1,881	3.6
	金額	172,445,642	243,305,100	70,859,458	41.1

下水道使用料未収金は、前年度に比べ 70,859,458 円 (41.1%) の増となっている。これは主に、当年度第6期分で 71,579,324 円 (47.8%) 増加したことによるものであり、前年度に第6期分において公共料金等負担軽減事業による基本使用料の減免を実施したことが影響している。

なお、6 月末日現在、下水道使用料未収金は 227,473,740 円 (49,479 件) を収納し、差引き 15,831,360 円 (5,307 件) が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金は全額収納済みとなっている。

消滅時効の完成等による不納欠損処分額は下水道使用料 1,285,985 円 (583 件) で、前年度の 1,213,328 円 (560 件) に比べ 72,657 円 (6.0%) の増となっている。

強制徴収公債権である下水道使用料の未収金については、引き続き、適正な債権管理のもと、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(イ) 貸倒引当金

前年度に比べ 32 万円の増となっている。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	9,365,220,311	312,100,000	△ 980,028,020	△ 667,928,020	8,697,292,291
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	9,365,220,311	312,100,000 (公共下水道事業債、流域下水道事業債)	△ 980,028,020 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 667,928,020	8,697,292,291
雨水企業債	10,065,536,066	229,000,000	△ 1,098,713,367	△ 869,713,367	9,195,822,699
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	10,065,536,066	229,000,000 (公共下水道事業債、流域下水道事業債他)	△ 1,098,713,367 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 869,713,367	9,195,822,699
引当金	66,270,696	7,500,329	△ 1,918,238	5,582,091	71,852,787
退職給付引当金 (主な内容)	66,270,696	7,500,329 (繰入れ)	△ 1,918,238 (退職手当支給による取崩し)	5,582,091	71,852,787
合 計	19,497,027,073	548,600,329	△ 2,080,659,625	△ 1,532,059,296	17,964,967,777

前年度に比べ 15 億 3,205 万円 (△7.9%) の減となっている。これは主に、汚水企業債、雨水企業債で減少したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ 6 億 6,792 万円 (△7.1%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ 8 億 6,971 万円 (△8.6%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入で増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

③ 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 558 万円 (8.4%) の増となっている。これは、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したが、当年度分繰入で増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	1,120,852,354	980,028,020	△ 1,120,852,354	△ 140,824,334	980,028,020
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,120,852,354	980,028,020 (固定負債より振替)	△ 1,120,852,354 (企業債元金償還)	△ 140,824,334	980,028,020
雨水企業債	1,184,467,147	1,098,713,367	△ 1,184,467,147	△ 85,753,780	1,098,713,367
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,184,467,147	1,098,713,367 (固定負債より振替)	△ 1,184,467,147 (企業債元金償還)	△ 85,753,780	1,098,713,367
未払金	462,422,296			△ 121,387,114	341,035,182
前受金	11,000,000	1,799,593,000	△ 1,810,593,000	△ 11,000,000	-
引当金	16,341,392	11,982,698	△ 16,341,392	△ 4,358,694	11,982,698
賞与引当金 (主な内容)	9,165,106	9,994,552 (繰入れ)	△ 9,165,106 (賞与支給による取崩し)	829,446	9,994,552
法定福利費引当金 (主な内容)	1,804,067	1,988,146 (繰入れ)	△ 1,804,067 (法定福利費支払による取崩し)	184,079	1,988,146
退職給付引当金 (主な内容)	5,372,219	-	△ 5,372,219 (退職手当支給による取崩し)	△ 5,372,219	-
その他流動負債	3,464,560			120,050	3,584,610
合 計	2,798,547,749			△ 363,203,872	2,435,343,877

前年度に比べ 3 億 6,320 万円 (△13.0%) の減となっている。これは主に、汚水企業債、雨水企業債、未払金で減少したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ 1 億 4,082 万円 (△12.6%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ 8,575 万円 (△7.2%) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	23,850,622,218	321,017,249 (取得資産に充当した 国庫補助金、受贈財 産評価額他)	△ 7,059,312 (除却資産等に充当さ れていた国庫補助金 他)	313,957,937	24,164,580,155
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,997,291,371	△ 610,161,702 (減価償却分収益化)	3,063,833 (除却資産分の収益化 済額)	△ 607,097,869	△ 9,604,389,240
合 計	14,853,330,847	△ 289,144,453	△ 3,995,479	△ 293,139,932	14,560,190,915

前年度に比べ2億9,313万円(△2.0%)の減となっている。これは主に、取得資産に充当した国庫補助金等で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	15,733,731,405	326,933,886 (当年度未処分利 益剰余金より組入 れ)	-	-	-	16,060,665,291

前年度に比べ3億2,693万円(2.1%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	2,414,173,904	-	246,346,053	-	246,346,053	2,660,519,957
他会計補助金 (主な内容)	2,414,173,904	-	246,346,053 (雨水処理にかか る補助金)	-	246,346,053	2,660,519,957
利益剰余金	1,681,448,391	△ 326,933,886	781,578,344	△ 285,391,592	496,186,752	1,850,701,257
減債積立金 (主な内容)	486,496,594	860,000,000 (当年度未処分利益 剰余金より積立 て)	-	△ 285,391,592 (当年度未処分利 益剰余金へ振 替)	△ 285,391,592	1,061,105,002
当年度未処分 利益剰余金 (主な内容)	1,194,951,797	△ 1,186,933,886 (減債積立金へ積立 て、資本金へ組入 れ)	781,578,344 (当年度純利益、 減債積立金より 振替)	-	781,578,344	789,596,255
合 計	4,095,622,295	△ 326,933,886	1,027,924,397	△ 285,391,592	742,532,805	4,511,221,214

前年度に比べ 4 億 1,559 万円 (10.1%) の増となっている。これは、資本剰余金及び利益剰余金で増加したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度に比べ 2 億 4,634 万円 (10.2%) の増となっている。これは、雨水処理にかかる他会計補助金で増加したことによるものである。

② 利益剰余金

前年度に比べ 1 億 6,925 万円 (10.1%) の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金で減少したが、減債積立金で増加したことによるものである。

(ア) 減債積立金

前年度に比べ 5 億 7,460 万円 (118.1%) の増となっている。これは、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したが、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したことによるものである。

(イ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 4 億 535 万円 (△33.9%) の減となっている。これは、当年度純利益、減債積立金からの振替で増加したが、減債積立金への積立て、資本金への組入れて減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	865,140,848	496,186,752	△ 368,954,096
減価償却費	2,302,087,727	2,288,869,142	△ 13,218,585
退職給付引当金の増減（△は減少）	7,516,735	209,872	△ 7,306,863
賞与引当金の増減（△は減少）	1,594,915	829,446	△ 765,469
その他引当金の増減（△は減少）	300,303	184,079	△ 116,224
貸倒引当金の増減（△は減少）	△ 801,755	327,098	1,128,853
長期前受金戻入額	△ 615,309,121	△ 614,157,181	1,151,940
受取利息及び配当金	△ 64	△ 55,466	△ 55,402
支払利息	317,935,065	280,372,813	△ 37,562,252
固定資産除却費	5,557,276	20,116,993	14,559,717
未収金の増減（△は増加）	46,002,271	44,823,909	△ 1,178,362
未払金の増減（△は減少）	114,225,288	△ 66,402,588	△ 180,627,876
その他流動負債の増減（△は減少）	2,202,280	120,050	△ 2,082,230
利息及び配当金の受取額	64	55,466	55,402
利息の支払額	△ 317,935,065	△ 280,372,813	37,562,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,728,516,767	2,171,107,572	△ 557,409,195

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 579,616,418	△ 595,476,689	△ 15,860,271
無形固定資産の取得による支出	△ 185,825,527	△ 154,808,144	31,017,383
国庫補助金等による収入	143,093,069	172,538,259	29,445,190
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	326,770,750	317,992,610	△ 8,778,140
前払金による支出	△ 22,200,000	0	22,200,000
前受金による収入	11,000,000	0	△ 11,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,778,126	△ 259,753,964	47,024,162

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	539,100,000	541,100,000	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,354,631,807	△ 2,305,319,501	49,312,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,531,807	△ 1,764,219,501	51,312,306

資金増加額（又は減少額）	606,206,834	147,134,107	△ 459,072,727
資金期首残高	822,461,569	1,428,668,403	606,206,834
資金期末残高	1,428,668,403	1,575,802,510	147,134,107

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは21億7,110万円で、前年度に比べ5億5,740万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億5,975万円で、前年度に比べ4,702万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△17億6,421万円で、前年度に比べ5,131万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ1億4,713万円増加し、資金期末残高は15億7,580万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	58.5	60.9	63.3	2.4
固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	101.6	100.8	△ 0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.8	68.7	82.2	13.5
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	33,871,614,280	34,682,684,547	35,132,077,420	449,392,873
	負債 + 資本合計	57,943,318,699	56,978,259,369	55,532,389,074	△ 1,445,870,295
	固定資産	56,599,626,458	55,056,957,956	53,531,336,168	△ 1,525,621,788
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	55,132,716,338	54,179,711,620	53,097,045,197	△ 1,082,666,423
	流動資産	1,343,692,241	1,921,301,413	2,001,052,906	79,751,493
	流動負債	2,810,602,361	2,798,547,749	2,435,343,877	△ 363,203,872

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、63.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、100.8%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ13.5ポイント上昇し、82.2%となっている。

V. む す び

令和6年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は4億9,618万円となった。前年度に比べ黒字幅は3億6,895万円縮小したが、これは令和5年度に特別利益を計上したことによるものである。なお、当年度未処分利益剰余金は7億8,959万円となっている。営業損益は、令和5年度に下水道使用料の基本使用料減免（公共料金等負担軽減事業）を実施したことから営業収益が大幅に増加し、9,553万円の黒字となった。経常損益は、4億9,460万円の黒字となった。

収益では、営業収益において、令和5年度に下水道使用料の基本使用料減免（公共料金等負担軽減事業）を実施したことにより営業収益が2億5,092万円増加となった一方で、一般会計からの繰入額が減少し、営業外収益は2億2,621万円の減少となった。

費用では、営業費用において、人的費用が増加、また、物的費用においても委託料、流域下水道維持管理負担金等が増加している。

年間有収水量は、前年度に比べ11,164 m³減少し、24,097,504 m³となっている。なお、有収率は、年間汚水処理水量が減少し、前年度に比べ5.7ポイント上昇し79.5%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、使用料単価は前年度に比べ9円13銭上昇し、101円94銭となり、汚水処理原価は前年度に比べ1円80銭低下し、82円10銭となった。黒字幅は前年度に比べ10円93銭拡大している。また、経費回収率（使用料収入/汚水処理費）は、前年度に比べ13.6ポイント上昇し、124.2%となっている。

建設改良事業では、管渠の長寿命化対策として汚水事業では、北河原・昆陽地区等で管渠更生工事を実施、雨水事業では、主要幹線雨水管渠長寿命化工事等を実施した。雨水ポンプ場施設等の長寿命化対策として西野・中野東雨水ポンプ場外壁及び屋上防水改修工事及び湧雨水ポンプ場No.2電動ポンプ分解点検工事を実施した。また、浸水対策として鈴原町地区雨水管渠布設工事等を実施した。

令和7年度は、「下水道事業経営戦略」後期5カ年計画の最終年度であり、試算した投資、財源の目標達成に向け、努められたい。また、今後も人口減少や節水型社会の進展、効率的な水使用の徹底により水需要は逡減していくことが見込まれる中、引き続き、コスト管理の徹底、施設の老朽化及び強靱化対策等、経営基盤の強化を図られたい。

交 通 事 業 会 計

令和 6 年度決算は、8,459 万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は 12 億 27 万円となった。

I. 予算執行状況

I. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
自動車運送事業収益	2,411,748,000	2,411,948,507	200,507	100.0
営業収益	2,127,521,000	2,145,130,287	17,609,287	100.8
営業外収益	284,226,000	266,818,220	△ 17,407,780	93.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税141,489,603円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
自動車運送事業費用	2,536,451,000	2,489,513,302	-	46,937,698	98.1
営業費用	2,429,972,855	2,382,697,447	-	47,275,408	98.1
営業外費用	104,784,145	105,183,145	-	△ 399,000	100.4
特別損失	1,694,000	1,632,710	-	61,290	96.4

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税30,519,599円を含む。

自動車運送事業収益の予算執行率は 100.0%で、予算額に比べ 20 万円の増となっている。

自動車運送事業費用の予算執行率は 98.1%で、不用額は 4,693 万円となっている。営業外費用において、予算額を上回る決算額となっているが、これは、乗合車両 4 両（貯蔵品）を売却し、前年度末評価額を現金の支出を伴わない費用として計上したことによるものである（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書）。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	65,960,000	58,150,135	△ 7,809,865	88.2
企業債	48,000,000	41,900,000	△ 6,100,000	87.3
固定資産売却代金	660,000	718,135	58,135	108.8
国庫補助金	16,000,000	14,500,000	△ 1,500,000	90.6
県補助金	1,300,000	1,032,000	△ 268,000	79.4

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税65,285円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	225,377,000	218,784,565	-	6,592,435	97.1
建設改良費	82,680,000	76,087,880	-	6,592,120	92.0
企業債償還金	142,697,000	142,696,685	-	315	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,917,080円を含む。

資本的収入の予算執行率は 88.2%で、予算額に比べ 780 万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は 97.1%で、不用額は 659 万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 6,063 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,378 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 685 万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額 48,000,000 円に対し、発行額は 41,900,000 円で、この内訳は、乗合車両LED式行先表示器更新事業債 31,600,000 円、新紙幣対応運賃箱等改修事業債 10,300,000 円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に 4,485,145 円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 1,818,041,000 円に対し、決算額は 1,799,311,870 円（うち、消費税及び地方消費税 822,746 円）、交際費は予算額 100,000 円に対し、決算額は 57,200 円（うち、消費税及び地方消費税 5,200 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 236,839,000 円に対し、決算額は 223,585,888 円となっている。その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		236,839,000	223,585,888	△ 13,253,112
基準内		70,386,000	57,132,888	△ 13,253,112
地方公営企業職員に係る 基礎年金拠出金に係る公 的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担 経費相当補助	47,836,000	36,598,248	△ 11,237,752
バス事業の職員に係る共 済追加費用の負担に要す る経費	共済長期追加費用負担経 費相当補助	13,388,000	11,456,640	△ 1,931,360
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	9,162,000	9,078,000	△ 84,000
基準外		166,453,000	166,453,000	0
	市営バス路線維持補助金	166,453,000	166,453,000	0
合 計		236,839,000	223,585,888	△ 13,253,112

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(5) たな卸資産購入限度額

限度額 176,282,000 円に対し、購入額は 164,674,520 円（うち、消費税及び地方消費税 11,007,520 円）で、限度額の範囲内での執行となっている。

(6) 重要な資産の取得

予算に計上された乗合車両LED式行先表示器 45 基を合計 31,680,000 円（うち、消費税及び地方消費税 2,880,000 円）で取得している。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
事 業 開 始 年 月 日		昭 和 24 年 2 月 12 日				
法 適 用 年 月 日		昭 和 30 年 1 月 1 日				
営 業 路 線 (km)		79.2	79.2	79.2	0.0	0.0
運 転 系 統 本 数 (本)		42	33	29	△ 4	△ 12.1
使用車両	期末実在車両 (両)	94	90	88	△ 2	△ 2.2
	延実在車両 (両)	33,886	34,292	32,547	△ 1,745	△ 5.1
	延実働車両 (両)	29,260	29,717	27,485	△ 2,232	△ 7.5
	実働率 (%)	86.3	86.7	84.4	△ 2.3	-
	延車齢 (年)	900	857	908	51	6.0
	平均車齢 (年)	9.6	9.5	10.3	0.8	8.4
	乗車定員総数 (人)	6,931	6,716	6,568	△ 148	△ 2.2
	平均乗車定員 (人)	73.7	74.6	74.6	0.0	0.0
走行キロ	実車走行キロ (km)	2,565,781	2,473,657	2,398,911	△ 74,746	△ 3.0
	空車走行キロ (km)	422,243	420,982	415,128	△ 5,854	△ 1.4
	合 計 (km)	2,988,024	2,894,639	2,814,039	△ 80,600	△ 2.8
乗 車 人 員 (人)		12,633,291	13,206,694	12,928,957	△ 277,737	△ 2.1
平 均 乗 車 キ ロ (km)		3.2	3.3	3.1	△0.2	△ 6.1
延 人 キ ロ (人km)		40,426,531	43,078,590	40,079,767	△ 2,998,823	△ 7.0
職員数	事務職員等 (人)	27	27	27	0	0.0
	乗務員 (人)	118	116	111	△ 5	△ 4.3
	会計年度任用職員 (人)	61	58	58	0	0.0
	合 計 (人)	206	201	196	△ 5	△ 2.5

(注) 1. 延実在車両は、日ごとの保有車両(予備車両含む)の年間延台数を表す。

2. 延実働車両は、1日に実際に稼働した車両の年間延台数を表す。

3. 実働率 = 延実働車両数 / 延実在車両数

4. 平均車齢 = 延車齢 / 期末実在車両数

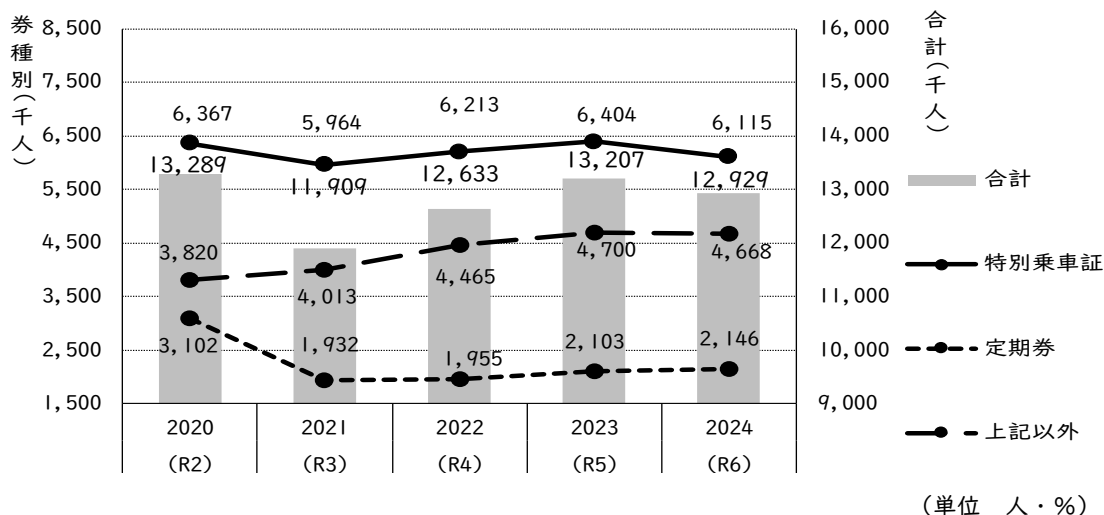
5. 平均乗車定員 = 乗車定員総数 / 期末実在車両数

6. 延人キロ = 乗車人員 × 平均乗車キロ

延実働車両数は、前年度に比べ2,232両(△7.5%)の減となり、実働率は、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

実車走行キロは、前年度に比べ74,746km(△3.0%)の減となっている。

(1) 乗車人員の推移



区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
普 通 券	895,864	869,334	698,270	△ 171,064	△ 19.7
他社 I C カード	2,614,686	2,922,834	3,196,589	273,755	9.4
回数券(紙券)	43,209	34,559	0	△ 34,559	皆減
回数券(I C)	906,783	867,679	767,393	△ 100,286	△ 11.6
定 期 券	1,955,382	2,102,836	2,145,922	43,086	2.0
1 日 乗 車 券	4,708	5,464	5,764	300	5.5
企画乗車券	-	-	328	328	皆増
小 計	6,420,632	6,802,706	6,814,266	11,560	0.2
特 別 乗 車 証	6,212,659	6,403,988	6,114,691	△ 289,297	△ 4.5
合 計	12,633,291	13,206,694	12,928,957	△ 277,737	△ 2.1

- (注) 1. 特別乗車証による乗車人員は、「福祉措置による伊丹市乗合自動車特別乗車に関する覚書」に基づく想定回数により算定したものであり、コロナ禍による影響は反映していない。
2. 回数券(紙券)は、令和6年2月25日をもって販売を終了している。
3. 企画乗車券は、令和6年度に販売した「いたみっ子おでかけパス」である。

特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ 11,560 人(0.2%)の増となっている。

(2) 市民 1 人当たり年間利用回数

(単位 人・回・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
年度末人口 (A)	201,858	200,641	200,105	△ 536	△ 0.3
乗 客 数 (B)	12,633,291	13,206,694	12,928,957	△ 277,737	△ 2.1
市民 1 人当たり 年間利用回数 (B)/(A)	62.6	65.8	64.6	△ 1.2	△ 1.8

(注) 年度末人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

前年度に比べ 1.2 回減少し、64.6 回となっている。

(3) 事故の発生状況

(単位 件・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
主たる原因が交通局にあるもの	23	26	15	△ 11	△ 42.3
人 身 (車 外)	6	5	2	△ 3	△ 60.0
人 身 (車 内)	7	7	10	3	42.9
物 損	10	14	3	△ 11	△ 78.6
主たる原因が相手方にあるもの	8	14	12	△ 2	△ 14.3
人 身 (車 外)	0	1	0	△ 1	皆減
人 身 (車 内)	1	1	2	1	100.0
物 損	7	12	10	△ 2	△ 16.7
合 計	31	40	27	△ 13	△ 32.5

主たる原因が交通局にある事故は、前年度に比べ 11 件 (△42.3%) の減となっている。主たる原因が相手方にある事故は、前年度に比べ 2 件 (△14.3%) の減となっている。その結果、全体では前年度に比べ 13 件 (△32.5%) の減となっている。

ダイヤ改正による運行本線の減少が一因になっていると考えられるとともに、ドライブレコーダーの映像を活用した研修を行うなど、事故を未然に防ぐための取組の成果と考えられる。今後とも事故のリスクをできる限り低減させ、事故発生防止に努めることを望むものである。

2. 経営分析

(1) 経営の効率性

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
走行キロ当たり 収 入 (円・銭)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	718.08	789.73	853.24	63.51	8.0
走行キロ当たり 運送原価 (円・銭)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	883.24	946.51	981.04	34.53	3.6
走行キロ当たり 人件費 (円・銭)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{実車走行キロ}}$	670.31	716.94	750.60	33.66	4.7
乗車効率 (%)	$\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{実車走行キロ} \times \text{平均乗車定員}}$	21.4	23.3	22.4	△ 0.9	-
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	431.8	444.4	470.4	26.0	5.9
実働1日1車当たり 実車キロ (km)	$\frac{\text{実 車 走 行 キ ロ}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	87.7	83.2	87.3	4.1	4.9

(注) 走行キロ当たり収入・運送原価・人件費は、「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」(国土交通省)の数値を用いて算出している(営業収益、営業外収益、営業費用、営業外費用の各数値は、損益計算書の数値と異なる)。

① 走行キロ当たりの収入

バスの運行１キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標であり、高い方が良い。営業収入が増加し、ダイヤ改正により実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 63 円 51 銭（8.0％）高くなっている。

② 走行キロ当たりの運送原価

バスの運行１キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。運送原価が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 34 円 53 銭（3.6％）高くなっている。

③ 走行キロ当たりの人件費

バスの運行１キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標である。人件費が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ 33 円 66 銭（4.7％）高くなっている。

④ 乗車効率

車両１台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合で、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標である。明確な数値基準はないが、総務省によると、他団体と比較して数値が低い場合や経年で比較したときに低下傾向にある場合は、利用者のニーズに即した効率的な運行となっていない可能性があるとされている。前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

⑤ 実働１日１車当たりの輸送人員・実車走行キロ

バスの１日１車当たりの運行効率を示す指標である。実働１日１車当たりの輸送人員は、主に延実働車両数が減少したことにより、前年度に比べ 26.0 人（5.9％）の増となっている。また、実働１日１車当たりの実車走行キロは、延実働車両数の減少率が実車走行キロの減少率を上回ったことにより、前年度に比べ 4.1km（4.9％）の増となっている。

(2) 独立採算の状況

(単位 円・銭・％)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者1回当たり 運行経費	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	178.96	176.98	182.03	5.05	2.9
利用者1回当たり 他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	17.28	16.00	17.29	1.29	8.1
他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	9.7	9.0	9.5	0.5	-

(注) 利用者1回当たり他会計負担額、他会計負担比率の「他会計補助金+他会計負担金」には、一般会計から繰入れを受けている特別乗車証負担金（乗合旅客運賃として計上）、国の地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金を含まない。

① 利用者1回当たりの運行経費

利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標であり、できるだけ低い方が望ましい。年間輸送人員が減少し、前年度に比べ5円5銭（2.9％）高くなっている。

② 利用者1回当たりの他会計負担額

利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。年間輸送人員が減少、他会計補助金が増加し、前年度に比べ1円29銭（8.1％）高くなっている。

③ 他会計負担比率

費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。他会計補助金が増加し、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	1,894,124,148	2,004,395,939	110,271,791	5.8
運輸収益	1,868,515,367	1,982,398,491	113,883,124	6.1
運輸雑収益	25,608,781	21,997,448	△ 3,611,333	△ 14.1
営 業 費 用	2,336,526,432	2,352,177,848	15,651,416	0.7
運転費	1,632,601,928	1,651,019,036	18,417,108	1.1
車両修繕費	88,766,329	99,603,901	10,837,572	12.2
その他修繕費	8,919,660	2,876,890	△ 6,042,770	△ 67.7
固定資産減価償却費	195,740,947	174,725,438	△ 21,015,509	△ 10.7
施設損害保険料	23,534,938	25,771,052	2,236,114	9.5
施設使用料	1,663,742	1,656,334	△ 7,408	△ 0.4
運輸管理費	265,946,188	263,726,523	△ 2,219,665	△ 0.8
一般管理費	115,782,475	127,201,647	11,419,172	9.9
資産減耗費	419,125	2,237,727	1,818,602	433.9
自動車重量税	3,151,100	3,359,300	208,200	6.6
営 業 利 益 (△損失)	△ 442,402,284	△ 347,781,909	94,620,375	21.4
営 業 外 収 益	270,874,210	266,063,552	△ 4,810,658	△ 1.8
受取利息及び配当金	25,351	119,194	93,843	370.2
国庫補助金	135,000	28,000	△ 107,000	△ 79.3
他会計補助金	211,352,776	223,585,888	12,233,112	5.8
長期前受金戻入	49,517,776	31,429,938	△ 18,087,838	△ 36.5
雑収益	9,843,307	10,900,532	1,057,225	10.7
営 業 外 費 用	764,786	1,244,957	480,171	62.8
支払利息及び企業債取扱諸費	600,373	840,245	239,872	40.0
雑支出	164,413	404,712	240,299	146.2
経 常 利 益 (△損失)	△ 172,292,860	△ 82,963,314	89,329,546	51.8
特 別 利 益	1,938,941	0	△ 1,938,941	皆減
過年度損益修正益	1,938,941	0	△ 1,938,941	皆減
特 別 損 失	8,239,330	1,632,710	△ 6,606,620	△ 80.2
固定資産売却損	4,055,210	1,632,710	△ 2,422,500	△ 59.7
その他特別損失	4,184,120	0	△ 4,184,120	皆減
当 年 度 純 利 益 (△損失)	△ 178,593,249	△ 84,596,024	93,997,225	52.6
総 収 支 比 率	92.4	96.4	4.0	-

1. 損 益

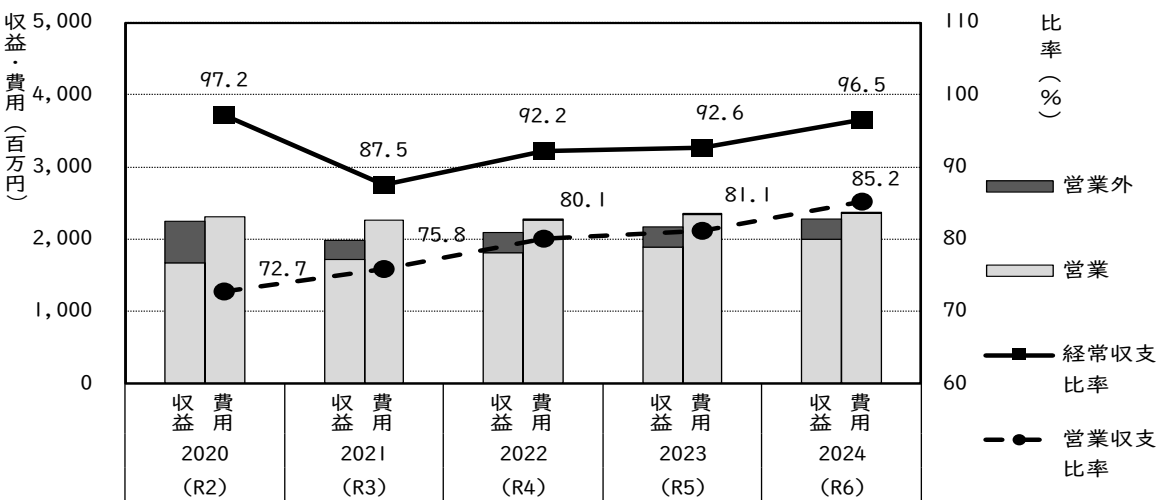
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、3億4,778万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ9,462万円（△21.4％）の減となっている。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、8,296万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ8,932万円（△51.8％）の減となっている。

当年度純損益は、経常損失から特別損失を減じた結果、8,459万円の損失となった。当年度純損失は、前年度に比べ9,399万円（△52.6％）の減となっている。

総収支比率は96.4％となり、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ1億1,027万円（5.8％）の増となっている。これは主に、運輸収益で増加したことによるものである。

① 運輸収益

乗車券の種類別の推移は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減		増減率
							金額	構成比	
乗合旅客運賃	1,781,616,644	100.0	1,868,515,367	100.0	1,982,398,491	100.0	113,883,124	-	6.1
普通券	166,369,281	9.3	162,894,783	8.7	142,299,099	7.2	△ 20,595,684	△ 1.5	△ 12.6
他社 I C カード	485,876,179	27.3	547,873,536	29.3	644,747,883	32.5	96,874,347	3.2	17.7
回数券	153,894,306	8.6	151,627,736	8.1	132,083,747	6.7	△ 19,543,989	△ 1.4	△ 12.9
定期券	377,872,120	21.2	408,401,083	21.9	465,332,164	23.5	56,931,081	1.6	13.9
I 日乗車券	604,758	0.0	718,229	0.0	775,772	0.0	57,543	0.0	8.0
企画乗車券	0	0.0	0	0.0	159,826	0.0	159,826	0.0	皆増
小 計	1,184,616,644	66.5	1,271,515,367	68.0	1,385,398,491	69.9	113,883,124	1.9	9.0
特別乗車証	597,000,000	33.5	597,000,000	32.0	597,000,000	30.1	0	△ 1.9	0.0

前年度に比べ 1 億 1,388 万円 (6.1%) の増となっている。これは主に、他社 IC カード及び定期券で増加したことによるものである。

特別乗車証乗車料は、福祉施策の一環としての特別乗車証の交付に対応する一般会計からの繰入収入で、前年度と同額の 5 億 9,700 万円である。その内訳は、高齢者分 5 億 3,000 万円、身体・知的・精神障がい者(児)分 6,500 万円、原爆被爆者分 200 万円となっている。

② 運輸雑収益

前年度に比べ 361 万円 (△14.1%) の減となっている。これは、広告料、雑収益で減少したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 481 万円 (△1.8%) の減となっている。これは主に、他会計補助金で増加したが、長期前受金戻入で減少したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 1,223 万円 (5.8%) の増となっている。これは主に、市営バス路線維持補助金で増加したことによるものである。

② 国庫補助金

前年度に比べ 10 万円 (△79.3%) の減となっている。これは、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で減少したことによるものである。

(3) 特別利益

前年度に比べ 193 万円 (皆減) の減となっている。これは、過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,336,526,432	99.6	2,352,177,848	99.9	15,651,416	0.7
人的費用	1,772,107,412	75.6	1,798,489,124	76.4	26,381,712	1.5
給料	711,249,098	30.3	696,867,563	29.6	△ 14,381,535	△ 2.0
手当等	655,160,821	27.9	683,145,137	29.0	27,984,316	4.3
その他	405,697,493	17.3	418,476,424	17.8	12,778,931	3.1
物的費用	368,258,948	15.7	376,725,559	16.0	8,466,611	2.3
車両修繕費	88,766,329	3.8	99,603,901	4.2	10,837,572	12.2
燃料費	151,898,591	6.5	154,386,307	6.6	2,487,716	1.6
電気バス充電用電気料金	440,277	0.0	1,021,554	0.0	581,277	132.0
油脂費	965,200	0.0	1,124,200	0.0	159,000	16.5
被服費	3,045,600	0.1	293,200	0.0	△ 2,752,400	△ 90.4
手数料	20,585,796	0.9	20,313,980	0.9	△ 271,816	△ 1.3
負担金	6,700,489	0.3	5,926,247	0.3	△ 774,242	△ 11.6
委託料	39,989,643	1.7	36,887,549	1.6	△ 3,102,094	△ 7.8
事故費	1,462,541	0.1	2,720,365	0.1	1,257,824	86.0
車両損害保険料	23,490,959	1.0	25,726,283	1.1	2,235,324	9.5
自動車重量税	3,193,900	0.1	3,365,900	0.1	172,000	5.4
その他物的費用	27,719,623	1.2	25,356,073	1.1	△ 2,363,550	△ 8.5
減価償却費	195,740,947	8.3	174,725,438	7.4	△ 21,015,509	△ 10.7
資産減耗費	419,125	0.0	2,237,727	0.1	1,818,602	433.9
営 業 外 費 用	764,786	0.0	1,244,957	0.1	480,171	62.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	600,373	0.0	840,245	0.0	239,872	40.0
その他	164,413	0.0	404,712	0.0	240,299	146.2
特 別 損 失	8,239,330	0.4	1,632,710	0.1	△ 6,606,620	△ 80.2
固定資産売却損	4,055,210	0.2	1,632,710	0.1	△ 2,422,500	△ 59.7
その他特別損失	4,184,120	0.2	0	0.0	△ 4,184,120	皆減
合 計	2,345,530,548	100.0	2,355,055,515	100.0	9,524,967	0.4

(注) 1. 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

2. 車両修繕費には、車両整備にかかる委託料を含む。

3. 燃料費は、軽油費とガソリン費の合計である。

(1) 営業費用

① 人的費用

人的費用が費用全体に占める割合は 76.4%で、前年度に比べ 2,638 万円(1.5%)

の増となっている。これは、給料で減少したが、手当等で増加したことによるものである。

運輸収益に対する人的費用の割合の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
人的費用 (A)	1,718,614	1,772,107	1,798,489	26,382
運輸収益 (B)	1,781,617	1,868,515	1,982,398	113,883
人的費用率 (A)/(B)	96.5	94.8	90.7	△ 4.1

人的費用と運輸収益が増加し、人的費用の割合は前年度に比べ 4.1 ポイント低下し 90.7%となっている。

② 物的費用

前年度に比べ 846 万円 (2.3%) の増となっている。

(増加項目)

車両修繕費…前年度に比べ 1,083 万円 (12.2%)

燃料費…前年度に比べ 248 万円 (1.6%)

(減少項目)

委託料…前年度に比べ 310 万円 (△7.8%)

被服費…前年度に比べ 275 万円 (△90.4%)

物的費用の中で最も大きな割合を占める燃料費のうち、軽油費について、軽油使用量と平均単価の推移をみると、次のとおりである。

(単位 円・ℓ・%)

区 分	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増 減	増減率
軽油費 (A)	166,828,470	151,395,294	153,873,602	2,478,308	1.6
軽油使用量 (B)	1,411,230	1,368,858	1,361,312	△ 7,546	△ 0.6
平均単価 (A)/(B)	118.21	110.60	113.03	2.43	2.2

平均単価が、前年度に比べ 2 円 43 銭 (2.2%) 高くなっている。

③ 減価償却費

前年度に比べ 2,101 万円 (△10.7%) の減となっている。これは主に、工具器具及び備品減価償却費で減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 181 万円 (433.9%) の増となっている。これは主に、固定資産除却費（機械及び装置）で増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 48 万円 (62.8%) の増となっている。

(3) 特別損失

前年度に比べ 660 万円 (△80.2%) の減となっている。これは主に、その他特別損失（固定資産除却損（車両））が皆減となったことによるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円 ・ %)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,015,843,788	48.9	906,445,863	50.1	△ 109,397,925	△ 10.8
有形固定資産	1,015,043,788	48.8	905,645,863	50.1	△ 109,397,925	△ 10.8
車両	377,426,754	18.2	288,221,698	15.9	△ 89,205,056	△ 23.6
建物	254,464,072	12.2	248,731,126	13.8	△ 5,732,946	△ 2.3
建物付属設備	61,699,694	3.0	52,588,136	2.9	△ 9,111,558	△ 14.8
構築物	44,447,846	2.1	39,973,363	2.2	△ 4,474,483	△ 10.1
機械及び装置	14,681,972	0.7	11,848,965	0.7	△ 2,833,007	△ 19.3
工具器具及び備品	132,335,587	6.4	134,294,712	7.4	1,959,125	1.5
土地	129,987,863	6.3	129,987,863	7.2	0	0.0
投資その他の資産	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
出資金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,062,820,271	51.1	901,668,491	49.9	△ 161,151,780	△ 15.2
現金預金	983,908,601	47.3	821,748,195	45.4	△ 162,160,406	△ 16.5
未収金	69,680,649	3.4	71,671,611	4.0	1,990,962	2.9
貯蔵品	3,057,710	0.1	2,451,108	0.1	△ 606,602	△ 19.8
前払費用	1,710,681	0.1	1,622,147	0.1	△ 88,534	△ 5.2
預託金	4,462,630	0.2	4,175,430	0.2	△ 287,200	△ 6.4
資 産 合 計	2,078,664,059	100.0	1,808,114,354	100.0	△ 270,549,705	△ 13.0
固 定 負 債	1,851,375,070	89.1	1,730,563,030	95.7	△ 120,812,040	△ 6.5
企業債	648,211,639	31.2	580,111,641	32.1	△ 68,099,998	△ 10.5
引当金	1,203,163,431	57.9	1,150,451,389	63.6	△ 52,712,042	△ 4.4
退職給付引当金	1,203,163,431	57.9	1,150,451,389	63.6	△ 52,712,042	△ 4.4
流 動 負 債	384,489,734	18.5	334,566,031	18.5	△ 49,923,703	△ 13.0
企業債	142,696,685	6.9	109,999,998	6.1	△ 32,696,687	△ 22.9
未払金	104,895,390	5.0	90,598,508	5.0	△ 14,296,882	△ 13.6
引当金	104,839,635	5.0	99,550,808	5.5	△ 5,288,827	△ 5.0
賞与引当金	87,284,389	4.2	82,930,700	4.6	△ 4,353,689	△ 5.0
法定福利費引当金	17,555,246	0.8	16,620,108	0.9	△ 935,138	△ 5.3
預り金	32,058,024	1.5	34,416,717	1.9	2,358,693	7.4
繰 延 収 益	110,410,132	5.3	95,192,194	5.3	△ 15,217,938	△ 13.8
長期前受金	463,992,765	22.3	470,927,935	26.0	6,935,170	1.5
収益化累計額	△ 353,582,633	△ 17.0	△ 375,735,741	△ 20.8	△ 22,153,108	△ 6.3
負 債 合 計	2,346,274,936	112.9	2,160,321,255	119.5	△ 185,953,681	△ 7.9

資本金	556,750,000	26.8	556,750,000	30.8	0	0.0
剰余金	△ 824,360,877	△ 39.7	△ 908,956,901	△ 50.3	△ 84,596,024	△ 10.3
資本剰余金	291,318,282	14.0	291,318,282	16.1	0	0.0
国庫補助金	17,709,330	0.9	17,709,330	1.0	0	0.0
県補助金	47,881,200	2.3	47,881,200	2.6	0	0.0
他会計補助金	204,730,855	9.8	204,730,855	11.3	0	0.0
受贈財産評価額	38,905	0.0	38,905	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	20,957,992	1.0	20,957,992	1.2	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,115,679,159	△ 53.7	△ 1,200,275,183	△ 66.4	△ 84,596,024	△ 7.6
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,115,679,159	△ 53.7	△ 1,200,275,183	△ 66.4	△ 84,596,024	△ 7.6
資本合計	△ 267,610,877	△ 12.9	△ 352,206,901	△ 19.5	△ 84,596,024	△ 31.6
負債・資本合計	2,078,664,059	100.0	1,808,114,354	100.0	△ 270,549,705	△ 13.0
累積欠損金	1,115,679,159		1,200,275,183		84,596,024	7.6
不良債務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 2 億 7,054 万円（△13.0％）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ 1 億 8,595 万円（△7.9％）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 8,459 万円（△31.6％）の減となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ 1 億 939 万円（△10.8％）の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両 (主な内容)	377,426,754	28,800,000 (LED式行先表示 器)	△ 3,034,448 (乗合車両2両、LED 式行先表示器)	△ 114,970,608	△ 89,205,056	288,221,698
建物	254,464,072	-	-	△ 5,732,946	△ 5,732,946	248,731,126
建物付属設備 (主な内容)	61,699,694	-	-	△ 9,111,558	△ 9,111,558	52,588,136
構築物 (主な内容)	44,447,846	2,332,800 (停留所上屋、標 柱)	△ 72,028 (停留所上屋、標 柱)	△ 6,735,255	△ 4,474,483	39,973,363
機械及び装置 (主な内容)	14,681,972	-	△ 1,400,435 (勤務管理システム 他)	△ 1,432,572	△ 2,833,007	11,848,965
工具器具及び備品 (主な内容)	132,335,587	38,718,000 (勤務管理システム 他)	△ 16,376 (尿素水補給用電動 ポンプ他)	△ 36,742,499	1,959,125	134,294,712
土地	129,987,863	-	-	-	-	129,987,863
合 計	1,015,043,788	69,850,800	△ 4,523,287	△ 174,725,438	△ 109,397,925	905,645,863

前年度に比べ 1 億 939 万円（△10.8％）の減となっている。これは主に、車両で減少したことによるものである。

② 投資その他の資産

前年度と同額の 80 万円となっている。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	983,908,601			△ 162,160,406	821,748,195
未収金	69,680,649			1,990,962	71,671,611
貯蔵品	3,057,710	153,667,000	△ 154,273,602	△ 606,602	2,451,108
前払費用	1,710,681	1,607,327	△ 1,695,861	△ 88,534	1,622,147
預託金	4,462,630	-	△ 287,200	△ 287,200	4,175,430
合 計	1,062,820,271			△ 161,151,780	901,668,491

前年度に比べ 1 億 6,115 万円 (△15.2%) の減となっている。これは主に、現金預金で減少したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 199 万円 (2.9%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6 月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

(単位 円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未収金	乗合旅客運賃	60,329,300	63,491,271	3,161,971	5.2
	広告料	4,173,040	4,126,660	△ 46,380	△ 1.1
営業外未収金		4,032,248	4,053,680	21,432	0.5
その他未収金		1,146,061	0	△ 1,146,061	皆減
合 計		69,680,649	71,671,611	1,990,962	2.9

(注) 乗合旅客運賃未収金は、主に他社ICカード乗車料の精算分である。

② 貯蔵品

前年度に比べ 60 万円 (△19.8%) の減となっている。なお、たな卸資産である貯蔵品 (軽油) は、令和 7 年 3 月 31 日の実地たな卸に立ち会い、検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	648,211,639	41,900,000	△ 109,999,998	△ 68,099,998	580,111,641
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	648,211,639	41,900,000 (乗合車両LED式行先表示器更新事業債等)	△ 109,999,998 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 68,099,998	580,111,641
引当金	1,203,163,431	147,741,603	△ 200,453,645	△ 52,712,042	1,150,451,389
退職給付引当金 (主な内容)	1,203,163,431	147,741,603 (繰入れ)	△ 200,453,645 (退職手当支給による取崩し)	△ 52,712,042	1,150,451,389
合 計	1,851,375,070	189,641,603	△ 310,453,643	△ 120,812,040	1,730,563,030

前年度に比べ1億2,081万円(△6.5%)の減となっている。これは、企業債及び引当金で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ6,809万円(△10.5%)の減となっている。これは、乗合車両LED式行先表示器更新事業債等の借入れて増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ5,271万円(△4.4%)の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	142,696,685	109,999,998	△ 142,696,685	△ 32,696,687	109,999,998
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	142,696,685	109,999,998 (固定負債より振替)	△ 142,696,685 (企業債元金償還)	△ 32,696,687	109,999,998
未払金	104,895,390			△ 14,296,882	90,598,508
引当金	104,839,635	99,550,808	△ 104,839,635	△ 5,288,827	99,550,808
賞与引当金 (主な内容)	87,284,389	82,930,700 (繰入れ)	△ 87,284,389 (賞与支給による取崩し)	△ 4,353,689	82,930,700
法定福利費引当金 (主な内容)	17,555,246	16,620,108 (繰入れ)	△ 17,555,246 (法定福利費支払による取崩し)	△ 935,138	16,620,108
預り金	32,058,024			2,358,693	34,416,717
合 計	384,489,734			△ 49,923,703	334,566,031

前年度に比べ 4,992 万円（△13.0％）の減となっている。これは主に、企業債、未払金で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 3,269 万円（△22.9％）の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ 528 万円（△5.0％）の減となっている。これは、当年度分繰入れて増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	463,992,765	16,212,000 (取得資産に充当した国庫補助金等)	△ 9,276,830 (除売却資産に充当されていた他会計補助金等)	6,935,170	470,927,935
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 353,582,633	△ 31,429,938 (減価償却分収益化)	9,276,830 (除売却資産の収益化済額)	△ 22,153,108	△ 375,735,741
合 計	110,410,132	△ 15,217,938	-	△ 15,217,938	95,192,194

前年度に比べ 1,521 万円（△13.8％）の減となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化（収益化累計額）で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 5 億 5,675 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	291,318,282	-	-	-	291,318,282
国庫補助金	17,709,330	-	-	-	17,709,330
県補助金	47,881,200	-	-	-	47,881,200
他会計補助金	204,730,855	-	-	-	204,730,855
受贈財産評価額	38,905	-	-	-	38,905
その他資本剰余金	20,957,992	-	-	-	20,957,992
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,115,679,159	-	△ 84,596,024	△ 84,596,024	△ 1,200,275,183
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 1,115,679,159	-	△ 84,596,024 (当年度純損失)	△ 84,596,024	△ 1,200,275,183
合 計	△ 824,360,877	-	△ 84,596,024	△ 84,596,024	△ 908,956,901

前年度に比べ 8,459 万円 (△10.3%) の減となっている。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金 (欠損金)

欠損金 (当年度未処理欠損金) は、前年度に比べ 8,459 万円 (7.6%) の増となっている。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 178,593,249	△ 84,596,024	93,997,225
減価償却費	195,740,947	174,725,438	△ 21,015,509
退職給付引当金の増減 (△は減少)	116,557,467	△ 52,712,042	△ 169,269,509
賞与引当金の増減 (△は減少)	1,334,390	△ 4,353,689	△ 5,688,079
その他引当金の増減 (△は減少)	388,756	△ 935,138	△ 1,323,894
長期前受金戻入額	△ 49,517,776	△ 31,429,938	18,087,838
受取利息及び配当金	△ 25,351	△ 119,194	△ 93,843
支払利息及び企業債取扱諸費	600,373	840,245	239,872
固定資産除却費	419,125	2,237,727	1,818,602
固定資産売却損	4,055,210	1,632,710	△ 2,422,500
固定資産除却損	4,184,120	0	△ 4,184,120
未収金の増減 (△は増加)	△ 10,039,885	△ 3,025,962	7,013,923
未払金の増減 (△は減少)	24,313,044	△ 14,296,882	△ 38,609,926
預託金の増減 (△は増加)	19,750	287,200	267,450
預り金の増減 (△は減少)	△ 757,943	2,358,693	3,116,636
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 815,106	606,602	1,421,708
前払費用の増減 (△は増加)	422,010	88,534	△ 333,476
利息及び配当金の受取額	25,351	119,194	93,843
利息の支払額	△ 600,373	△ 840,245	△ 239,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,710,860	△ 9,412,771	△ 117,123,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 120,318,700	△ 69,170,800	51,147,900
有形固定資産の売却による収入	1,750,000	652,850	△ 1,097,150
国庫補助金等による収入	32,928,000	16,567,000	△ 16,361,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,640,700	△ 51,950,950	33,689,750
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	97,700,000	41,900,000	△ 55,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 128,816,676	△ 142,696,685	△ 13,880,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,116,676	△ 100,796,685	△ 69,680,009
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,046,516	△ 162,160,406	△ 153,113,890
資金期首残高	992,955,117	983,908,601	△ 9,046,516
資金期末残高	983,908,601	821,748,195	△ 162,160,406

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する

る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△941万円で、前年度に比べ1億1,712万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,195万円で、前年度に比べ3,368万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億79万円で、前年度に比べ6,968万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ1億6,216万円減少し、資金期末残高は8億2,174万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	3.2	△ 7.6	△ 14.2	△ 6.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	59.6	60.0	61.5	1.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	316.5	276.4	269.5	△ 6.9
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	69,380,280	△ 157,200,745	△ 257,014,707	△ 99,813,962
	負債 + 資本合計	2,194,526,046	2,078,664,059	1,808,114,354	△ 270,549,705
	固定資産	1,101,579,490	1,015,843,788	906,445,863	△ 109,397,925
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	1,849,194,568	1,694,174,325	1,473,548,323	△ 220,626,002
	流動資産	1,092,946,556	1,062,820,271	901,668,491	△ 161,151,780
	流動負債	345,331,478	384,489,734	334,566,031	△ 49,923,703

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ6.6ポイント低下し、△14.2%と依然債務超過になっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、61.5%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.9ポイント低下し、269.5%となっている。

V. む す び

令和6年度の決算状況をみると、8,459万円の純損失を計上し、前年度に続き赤字となり、累積欠損金は12億27万円となった。営業損益は営業収益が増加し、赤字幅は縮小したものの、3億4,778万円の赤字となった。経常損益は8,296万円の赤字で、赤字幅は前年度に比べ8,932万円縮小した。なお、特別損失として163万円を計上している。

収益では、営業収益において、令和6年2月に運賃改定したことから、運輸収益は前年度に比べ1億1,388万円増加し、営業収益は20億439万円となった。また、営業外収益は、他会計補助金等で増加したが、長期前受金戻入等で減少したことにより、481万円の減少となった。

費用では、営業費用において、人的費用が増加、物的費用においても車両修繕費等が増加した一方で、減価償却費は減少したものの、営業費用は前年度に比べ1,565万円増加し、23億5,217万円となった。また、営業外費用は、前年度に比べ48万円増加し、124万円となっている。

市バスの利用状況では、特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ11,560人、0.2%増加し、681万4,266人となっており、コロナ禍による乗客の利用控えが落ち着いたものの、未だコロナ禍前の水準には戻っていない。

建設改良事業では、勤務管理システム及び乗合車両LED式行先表示器の更新、老朽化した停留所諸施設の更新・整備等の事業を実施した。

また、電気バス車両2両については、令和5年度に引き続いて実証運行を行ったことを踏まえ、これまでのエンジンバス車両と比較して、乗り心地や操作性、耐久性、メンテナンス性など運行面や経営面でのメリット・デメリットを適切に検証し、バス事業への本格導入と脱炭素への取組について検討する必要がある。

令和6年2月に実施した約20年ぶりの運賃改定に加えて、効率的な運行を目的とした2年連続となるダイヤ改正や運行系統の統合、更には、車両使用年数をこれまでの18年から20年へと延長し、また、4台の車両更新を見送ったことによる保有車両台数の最適化など可能な限りの経営努力により、営業損益の赤字幅は前年度に比べ縮小したものの、令和6年度決算において、累積欠損金が12億円を超えた。物価高騰や人件費の増嵩、乗車人員の回復鈍化などの影響により、資金繰りの悪化が見込まれる中、債務超過に陥った財務を立て直していくため、市民や市バス利用者の理解と支持、支援を得ながら、持続可能な経営基盤の確立に努めてもらいたい。

また、令和6年度においても監督官庁から行政処分（事業用自動車の停止処分）を受けている。2年連続して行政処分を受けるという、極めて由々しき事態である。輸送の安全確保とともに運行管理を強化・徹底し、早期に信頼回復を図ってもらいたい。

モーターボート競走事業会計

令和6年度決算は、7億5,878万円の純利益を計上し、前年度に続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は、4億3,121万円減少し、12億3,516万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
モーターボート競走事業収益	24,811,894,000	23,708,846,034	△ 1,103,047,966	95.6
営業収益	24,807,457,000	23,704,648,419	△ 1,102,808,581	95.6
営業外収益	4,436,000	4,197,615	△ 238,385	94.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税3,001,433円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
モーターボート競走事業費用	23,443,802,000	22,930,136,770	-	513,665,230	97.8
営業費用	23,142,261,000	22,628,636,170	-	513,624,830	97.8
営業外費用	301,540,000	301,500,600	-	39,400	100.0
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	0	0	-	0	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に予備費支出額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税406,010,861円を含む。

モーターボート競走事業収益の予算執行率は95.6%で、予算額に比べ11億304万円の減となっている。

モーターボート競走事業費用の予算執行率は97.8%で、不用額は5億1,366万円となっている。

なお、営業収益（開催収益）増加により開催に必要な経費に不足を生じたため、令和7年3月16日付けで弾力条項（地方公営企業法第24条第3項）が適用されている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	221,995,000	218,354,041	△ 3,640,959	98.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金取崩収入	217,478,000	213,837,912	△ 3,640,088	98.3
補助金	4,516,000	4,516,129	129	100.0

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	224,194,000	219,113,074	-	5,080,926	97.7
建設改良費	224,194,000	219,113,074	-	5,080,926	97.7

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,919,369円を含む。

資本的収入の予算執行率は98.4%で、予算額に比べ364万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は97.7%で、不用額は508万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 一時借入金

限度額300,000,000円に対し、当年度の借入れは無かった。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額125,691,000円に対し、決算額は100,989,643円(うち、消費税及び地方消費税88,844円)、交際費は予算額90,000円に対し、決算額は5,000円(うち、消費税及び地方消費税454円)で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(4) 重要な資産の取得

予算に計上された工具器具及び備品の尼崎市モーターボート競走場投票機器を216,988,626円(うち、消費税及び地方消費税19,726,238円)で取得している。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額765,000円に対し、決算額は839,000円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		765,000	839,000	74,000
基準内		765,000	839,000	74,000
地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	児童手当給付補助	765,000	839,000	74,000
合 計		765,000	839,000	74,000

(注) 繰出基準とは、令和6年4月1日付け総務省通知「令和6年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

Ⅰ. 業務実績

(単位 場・日・円・%・人)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率
事業開始年月日(指定年月日)		昭和28年4月24日				
法 適 用 年 月 日		平成26年4月1日				
場 外 発 売 場 数		6	6	6	0	0.0
伊丹市開催分	開催日数 (A)	56	56	56	0	0.0
	発売金年間累計 (B)	22,179,048,800	26,536,712,500	21,665,027,700	△ 4,871,684,800	△ 18.4
	返還金年間累計 (C)	209,722,000	382,741,500	162,202,800	△ 220,538,700	△ 57.6
	売上金年間累計 (D)=(B)-(C)	21,969,326,800	26,153,971,000	21,502,824,900	△ 4,651,146,100	△ 17.8
	1日平均売上金額 (E)=(D)÷(A)	392,309,407	467,035,196	383,979,016	△ 83,056,180	△ 17.8
場間場外発売分	営業日数 (F)	362	364	363	△ 1	△ 0.3
	延べ発売日数	14,298	15,226	15,525	299	2.0
	発売金年間累計 (G)	11,214,854,200	10,927,818,400	11,359,048,200	431,229,800	3.9
	返還金年間累計 (H)	161,815,100	140,435,600	158,292,600	17,857,000	12.7
	売上金年間累計 (I)=(G)-(H)	11,053,039,100	10,787,382,800	11,200,755,600	413,372,800	3.8
	1日平均売上金額 (J)=(I)÷(F)	30,533,257	29,635,667	30,856,076	1,220,409	4.1
職 員 数		9	10	9	△ 1	△ 10.0

(注) 1. 場外発売場数には、本市単独で運営している場外発売場である姫路、滝野、洲本、朝来、相生のほか、他団体と共同運営の神戸新開地を含む。

2. 職員数は、年度末現在数である。

2. レース開催実績

令和6年度は、伊丹市主催のレースを10節、56日開催している。伊丹市が開催したレースの舟券の売上金額と利用者数は、次のとおりである。

グレード別売上金額

(単位 日・円・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		2024 (R6)		1 日平均売上金額	
	開催 日数	売上金年間累計	開催 日数	売上金年間累計	開催 日数	売上金年間累計	対前年度	
		1 日平均売上金額		1 日平均売上金額		1 日平均売上金額	増減額	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	-	-	6	5,906,729,900	-	-		
		-		984,454,983		-	△ 984,454,983	皆減
G III	6	2,409,150,000	6	2,261,529,900	6	2,613,573,900		
		401,525,000		376,921,650		435,595,650	58,674,000	15.6
一 般	50	19,560,176,800	44	17,985,711,200	50	18,889,251,000		
		391,203,536		408,766,164		377,785,020	△ 30,981,144	△ 7.6
合 計	56	21,969,326,800	56	26,153,971,000	56	21,502,824,900		
		392,309,407		467,035,196		383,979,016	△ 83,056,180	△ 17.8

グレード別利用者数

(単位 日・人・%)

区 分	2022 (R4)		2023 (R5)		2024 (R6)		1 日平均利用者数	
	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	対前年度	
		1 日平均利用者数		1 日平均利用者数		1 日平均利用者数	増 減	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-	-	-
G I G II	-	-	6	947,423	-	-		
		-		157,904		-	△ 157,904	皆減
G III	6	592,672	6	599,983	6	592,998		
		98,779		99,997		98,833	△ 1,164	△ 1.2
一 般	50	4,282,572	44	3,868,422	50	4,442,964		
		85,651		87,919		88,859	940	1.1
合 計	56	4,875,244	56	5,415,828	56	5,035,962		
		87,058		96,711		89,928	△ 6,783	△ 7.0

(1) 舟券の売上状況

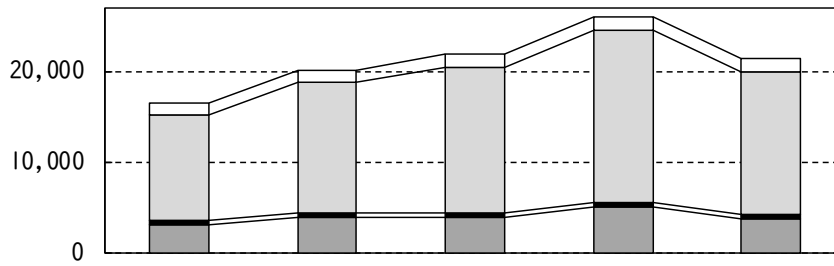
(単位 日・円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増減額	増減率
開催日数 (A)		56	56	56	0	0.0
発 売 金 年間累計 (B)		22,179,048,800	26,536,712,500	21,665,027,700	△ 4,871,684,800	△ 18.4
	本場発売分	1,522,852,600	1,612,336,300	1,419,843,600	△ 192,492,700	△ 11.9
	電話投票発売分	16,176,621,400	19,256,989,000	15,961,908,000	△ 3,295,081,000	△ 17.1
	姫路場外発売分	88,792,000	95,624,100	91,078,300	△ 4,545,800	△ 4.8
	滝野場外発売分	61,378,800	58,134,500	52,168,300	△ 5,966,200	△ 10.3
	洲本場外発売分	38,814,500	39,252,200	30,678,500	△ 8,573,700	△ 21.8
	朝来場外発売分	18,909,600	20,330,600	17,676,900	△ 2,653,700	△ 13.1
	相生場外発売分	26,998,100	30,226,100	25,345,700	△ 4,880,400	△ 16.1
	神戸新開地場外発売分	254,693,800	260,195,500	206,366,200	△ 53,829,300	△ 20.7
	場外委託発売分	3,989,988,000	5,163,624,200	3,859,962,200	△ 1,303,662,000	△ 25.2
返 還 金 年間累計 (C)		209,722,000	382,741,500	162,202,800	△ 220,538,700	△ 57.6
	本場発売分	13,738,700	19,270,200	9,894,600	△ 9,375,600	△ 48.7
	電話投票発売分	149,259,600	267,519,300	120,196,900	△ 147,322,400	△ 55.1
	姫路場外発売分	755,000	1,485,200	630,000	△ 855,200	△ 57.6
	滝野場外発売分	483,600	775,000	390,300	△ 384,700	△ 49.6
	洲本場外発売分	331,800	800,800	224,100	△ 576,700	△ 72.0
	朝来場外発売分	166,000	321,900	98,800	△ 223,100	△ 69.3
	相生場外発売分	206,400	397,600	120,100	△ 277,500	△ 69.8
	神戸新開地場外発売分	3,399,100	3,873,500	1,492,400	△ 2,381,100	△ 61.5
	場外委託発売分	41,381,800	88,298,000	29,155,600	△ 59,142,400	△ 67.0
売 上 金 年間累計 (D)		21,969,326,800	26,153,971,000	21,502,824,900	△ 4,651,146,100	△ 17.8
	本場発売分	1,509,113,900	1,593,066,100	1,409,949,000	△ 183,117,100	△ 11.5
	電話投票発売分	16,027,361,800	18,989,469,700	15,841,711,100	△ 3,147,758,600	△ 16.6
	姫路場外発売分	88,037,000	94,138,900	90,448,300	△ 3,690,600	△ 3.9
	滝野場外発売分	60,895,200	57,359,500	51,778,000	△ 5,581,500	△ 9.7
	洲本場外発売分	38,482,700	38,451,400	30,454,400	△ 7,997,000	△ 20.8
	朝来場外発売分	18,743,600	20,008,700	17,578,100	△ 2,430,600	△ 12.1
	相生場外発売分	26,791,700	29,828,500	25,225,600	△ 4,602,900	△ 15.4
	神戸新開地場外発売分	251,294,700	256,322,000	204,873,800	△ 51,448,200	△ 20.1
(B)-(C)	場外委託発売分	3,948,606,200	5,075,326,200	3,830,806,600	△ 1,244,519,600	△ 24.5
1 日 平 均 売上金額 (E)		392,309,407	467,035,196	383,979,016	△ 83,056,180	△ 17.8
	本場発売分	26,948,463	28,447,609	25,177,661	△ 3,269,948	△ 11.5
	電話投票発売分	286,202,889	339,097,673	282,887,698	△ 56,209,975	△ 16.6
	姫路場外発売分	1,600,673	1,681,052	1,615,148	△ 65,904	△ 3.9
	滝野場外発売分	1,087,414	1,024,277	924,607	△ 99,670	△ 9.7
	洲本場外発売分	726,089	686,632	543,829	△ 142,803	△ 20.8
	朝来場外発売分	340,793	357,298	313,895	△ 43,403	△ 12.1
	相生場外発売分	478,423	532,652	450,457	△ 82,195	△ 15.4
	神戸新開地場外発売分	4,487,405	4,577,179	3,658,461	△ 918,718	△ 20.1
(D)/(A)	場外委託発売分	70,510,825	90,630,825	68,407,261	△ 22,223,564	△ 24.5

売上金年間累計額は、前年度に比べ 46 億 5,114 万円(△17.8%)の減となっており、
1 日平均売上金額は、前年度に比べ 8,305 万円 (△17.8%) の減となっている。
発売形態別の売上金額の推移は、次のとおりである。

発売形態別売上金額の推移（伊丹市開催分）

（百万円）



（単位 千円）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
□ 本場発売分	1,296,148	1,309,621	1,509,114	1,593,066	1,409,949
■ 電話投票発売分	11,594,278	14,245,258	16,027,362	18,989,470	15,841,711
■ 場外発売分	530,399	494,618	484,245	496,109	420,358
■ 場外委託発売分	3,105,408	4,055,822	3,948,606	5,075,326	3,830,807
合 計	16,526,233	20,105,319	21,969,327	26,153,971	21,502,825

(2) 利用者の状況

（単位 人・円・％）

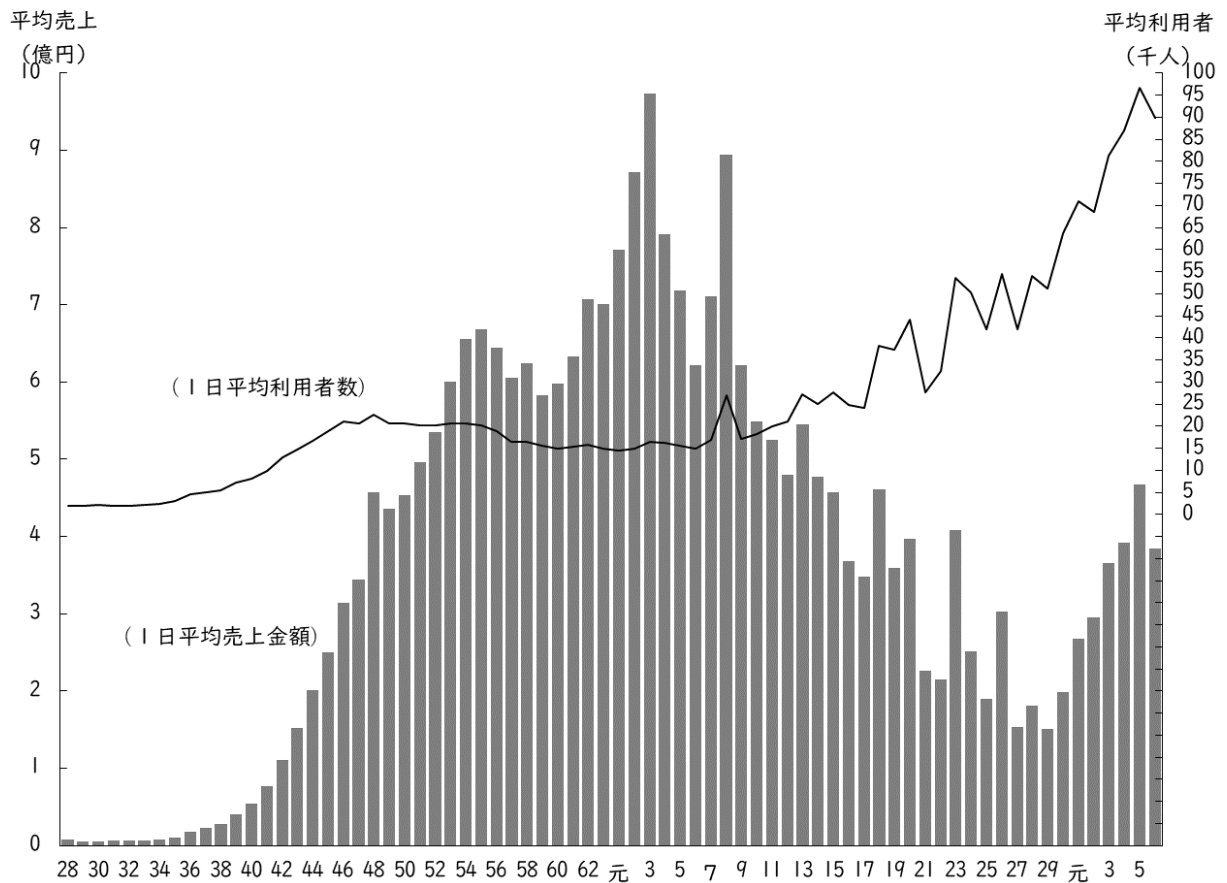
区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者数		4,875,244	5,415,828	5,035,962	△ 379,866	△ 7.0
	本場発売分	163,036	174,902	161,184	△ 13,718	△ 7.8
	電話投票発売分	2,983,739	3,247,975	2,986,176	△ 261,799	△ 8.1
	姫路場外発売分	33,680	28,666	25,368	△ 3,298	△ 11.5
	滝野場外発売分	17,779	19,235	18,479	△ 756	△ 3.9
	洲本場外発売分	8,575	8,598	7,908	△ 690	△ 8.0
	朝来場外発売分	3,616	3,464	3,373	△ 91	△ 2.6
	相生場外発売分	3,665	3,682	3,853	171	4.6
	神戸新開地場外発売分	61,999	63,231	62,013	△ 1,218	△ 1.9
	場外委託発売分	1,599,155	1,866,075	1,767,608	△ 98,467	△ 5.3
1日平均 利用者数		87,058	96,711	89,928	△ 6,783	△ 7.0
	本場発売分	2,911	3,123	2,878	△ 245	△ 7.8
	電話投票発売分	53,281	58,000	53,325	△ 4,675	△ 8.1
	姫路場外発売分	612	512	453	△ 59	△ 11.5
	滝野場外発売分	317	343	330	△ 13	△ 3.8
	洲本場外発売分	162	154	141	△ 13	△ 8.4
	朝来場外発売分	66	62	60	△ 2	△ 3.2
	相生場外発売分	65	66	69	3	4.5
	神戸新開地場外発売分	1,107	1,129	1,107	△ 22	△ 1.9
	場外委託発売分	28,556	33,323	31,564	△ 1,759	△ 5.3
1人1日 平均 購買額		4,506	4,829	4,270	△ 559	△ 11.6
	本場発売分	9,257	9,109	8,748	△ 361	△ 4.0
	電話投票発売分	5,372	5,847	5,305	△ 542	△ 9.3
	姫路場外発売分	2,615	3,283	3,565	282	8.6
	滝野場外発売分	3,430	2,986	2,802	△ 184	△ 6.2
	洲本場外発売分	4,482	4,459	3,857	△ 602	△ 13.5
	朝来場外発売分	5,164	5,763	5,232	△ 531	△ 9.2
	相生場外発売分	7,360	8,070	6,528	△ 1,542	△ 19.1
	神戸新開地場外発売分	4,054	4,054	3,305	△ 749	△ 18.5
	場外委託発売分	2,469	2,720	2,167	△ 553	△ 20.3

（注）1人1日平均購買額は、1日平均売上金額を1日平均利用者数で除したものである。

利用者数は、前年度に比べ 379,866 人（△7.0%）の減となっており、1 日平均利用者数は、前年度に比べ 6,783 人（△7.0%）の減となっている。また、1 人 1 日平均購買額は、前年度に比べ 559 円（△11.6%）の減となっている。

(3) 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数

事業開始以降の 1 日平均売上金額と 1 日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



3. 場間場外発売実績について

他の競走場で開催されたレースを受託発売した場間場外発売の舟券売上状況は、次のとおりである。

(単位 日・円・%)

区 分		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
					増 減	増減率
営業日数 (A)	尼崎競艇場分	58	56	56	0	0.0
	姫路場外発売場分	361	363	363	0	0.0
	滝野場外発売場分	362	363	363	0	0.0
	洲本場外発売場分	347	363	361	△ 2	△ 0.6
	朝来場外発売場分	361	363	363	0	0.0
	相生場外発売場分	362	364	363	△ 1	△ 0.3
		14,298	15,226	15,525	299	2.0
延 べ 発売日数	尼崎競艇場分	166	165	166	1	0.6
	姫路場外発売場分	2,941	3,029	3,075	46	1.5
	滝野場外発売場分	2,824	2,990	3,074	84	2.8
	洲本場外発売場分	2,479	2,974	3,060	86	2.9
	朝来場外発売場分	2,941	3,030	3,075	45	1.5
	相生場外発売場分	2,947	3,038	3,075	37	1.2
		11,214,854,200	10,927,818,400	11,359,048,200	431,229,800	3.9
発 売 金 年間累計 (B)	尼崎競艇場分	731,085,800	642,376,600	665,006,400	22,629,800	3.5
	姫路場外発売場分	3,973,819,900	3,878,043,900	4,229,712,600	351,668,700	9.1
	滝野場外発売場分	2,486,959,600	2,273,460,600	2,201,507,400	△ 71,953,200	△ 3.2
	洲本場外発売場分	1,869,451,000	1,965,818,600	1,842,938,800	△ 122,879,800	△ 6.3
	朝来場外発売場分	807,883,000	798,784,400	875,915,300	77,130,900	9.7
	相生場外発売場分	1,345,654,900	1,369,334,300	1,543,967,700	174,633,400	12.8
		161,815,100	140,435,600	158,292,600	17,857,000	12.7
返 還 金 年間累計 (C)	尼崎競艇場分	12,033,700	9,008,300	6,108,500	△ 2,899,800	△ 32.2
	姫路場外発売場分	54,697,700	46,980,600	58,761,800	11,781,200	25.1
	滝野場外発売場分	33,125,600	28,240,700	31,060,900	2,820,200	10.0
	洲本場外発売場分	31,321,200	28,684,700	28,556,200	△ 128,500	△ 0.4
	朝来場外発売場分	11,213,300	9,902,800	12,577,300	2,674,500	27.0
	相生場外発売場分	19,423,600	17,618,500	21,227,900	3,609,400	20.5
		11,053,039,100	10,787,382,800	11,200,755,600	413,372,800	3.8
売 上 金 年間累計 (D) (B)－(C)	尼崎競艇場分	719,052,100	633,368,300	658,897,900	25,529,600	4.0
	姫路場外発売場分	3,919,122,200	3,831,063,300	4,170,950,800	339,887,500	8.9
	滝野場外発売場分	2,453,834,000	2,245,219,900	2,170,446,500	△ 74,773,400	△ 3.3
	洲本場外発売場分	1,838,129,800	1,937,133,900	1,814,382,600	△ 122,751,300	△ 6.3
	朝来場外発売場分	796,669,700	788,881,600	863,338,000	74,456,400	9.4
	相生場外発売場分	1,326,231,300	1,351,715,800	1,522,739,800	171,024,000	12.7
		12,397,450	11,310,148	11,766,034	455,886	4.0
1 日平均 売上金額 (E) (D)／(A)	姫路場外発売場分	10,856,294	10,553,893	11,490,223	936,330	8.9
	滝野場外発売場分	6,778,547	6,185,179	5,979,191	△ 205,988	△ 3.3
	洲本場外発売場分	5,297,204	5,336,457	5,025,991	△ 310,466	△ 5.8
	朝来場外発売場分	2,206,841	2,173,228	2,378,342	205,114	9.4
	相生場外発売場分	3,663,622	3,713,505	4,194,875	481,370	13.0

場間場外発売分の延べ発売日数は、前年度に比べ 299 日 (2.0%) の増となっており、売上金年間累計額は、前年度に比べ 4 億 1,337 万円 (3.8%) の増となっている。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	28,497,680,133	23,701,648,337	△ 4,796,031,796	△ 16.8
開催収益	26,536,712,500	21,665,027,700	△ 4,871,684,800	△ 18.4
場間場外発売事務受託収益	1,907,441,522	1,980,917,449	73,475,927	3.9
その他営業収益	53,526,111	55,703,188	2,177,077	4.1
営 業 費 用	26,568,341,268	22,222,625,309	△ 4,345,715,959	△ 16.4
開催費	24,975,759,760	20,558,300,242	△ 4,417,459,518	△ 17.7
場間場外発売事務受託費	1,432,771,075	1,483,038,021	50,266,946	3.5
一般管理費	118,671,665	125,178,471	6,506,806	5.5
減価償却費	41,138,768	55,791,575	14,652,807	35.6
資産減耗費	0	317,000	317,000	皆増
営 業 利 益 (△損失)	1,929,338,865	1,479,023,028	△ 450,315,837	△ 23.3
営 業 外 収 益	3,484,543	4,196,264	711,721	20.4
受取利息及び配当金	5,390	369,368	363,978	著増
他会計補助金	608,000	839,000	231,000	38.0
長期前受金戻入	2,814,525	2,907,382	92,857	3.3
雑収益	56,628	80,514	23,886	42.2
営 業 外 費 用	735,276,116	724,429,397	△ 10,846,719	△ 1.5
繰出金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
雑支出	435,276,116	424,429,397	△ 10,846,719	△ 2.5
経 常 利 益 (△損失)	1,197,547,292	758,789,895	△ 438,757,397	△ 36.6
当 年 度 純 利 益 (△損失)	1,197,547,292	758,789,895	△ 438,757,397	△ 36.6
総 収 支 比 率	104.4	103.3	△ 1.1	-

Ⅰ. 損 益

営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、14億7,902万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ4億5,031万円(△23.3%)の減となっている。これは、営業費用で減少したが、営業収益でそれを上回り減少したことによるものである。

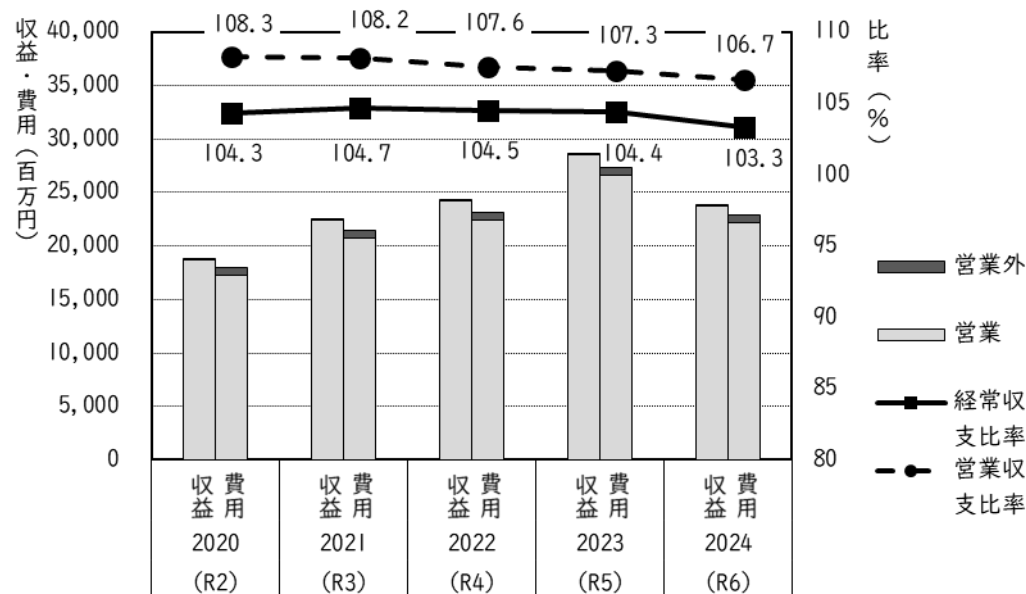
経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、7億5,878万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ4億3,875万円(△36.6%)の減となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益

と同額の 7 億 5,878 万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ 4 億 3,875 万円（△36.6%）の減となっている。

総収支比率は 103.3% となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ 47 億 9,603 万円（△16.8%）の減となっている。これは主に、開催収益で減少したことによるものである。

① 開催収益

前年度に比べ 48 億 7,168 万円（△18.4%）の減となっている。これは主に、舟券発売金（主に、電話投票舟券発売金）で減少したことによるものである。

② 場間場外発売事務受託収益

前年度に比べ 7,347 万円（3.9%）の増となっている。これは、開催事務受託収入、事務協力金収入で増加したことによるものである。

③ その他営業収益

前年度に比べ 217 万円（4.1%）の増となっている。これは主に、時効収入（モーターボート競走法第 20 条の規定により、払い戻されず時効となった払戻金及び返還金）で増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 71 万円（20.4%）の増となっている。これは主に、受取利息及び配当金、他会計補助金で増加したことによるものである。

3. 費 用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	26,568,341,268	97.3	22,222,625,309	96.8	△ 4,345,715,959	△ 16.4
人的費用	102,923,636	0.4	100,900,799	0.4	△ 2,022,837	△ 2.0
給料	47,115,600	0.2	44,867,564	0.2	△ 2,248,036	△ 4.8
手当等	34,181,503	0.1	35,119,380	0.2	937,877	2.7
その他	21,626,533	0.1	20,913,855	0.1	△ 712,678	△ 3.3
物的費用	26,424,278,864	96.8	22,065,615,935	96.2	△ 4,358,662,929	△ 16.5
払戻金	19,549,004,680	71.6	16,069,322,640	70.0	△ 3,479,682,040	△ 17.8
返還金	382,741,500	1.4	162,202,800	0.7	△ 220,538,700	△ 57.6
競走法第25条交付金	671,671,513	2.5	485,788,871	2.1	△ 185,882,642	△ 27.7
競走法第30条交付金	318,198,789	1.2	266,111,280	1.2	△ 52,087,509	△ 16.4
地方公共団体金融機構 納付金	143,754,614	0.5	177,231,768	0.8	33,477,154	23.3
委託料	2,570,802,223	9.4	2,833,093,141	12.3	262,290,918	10.2
賃借料	649,327,068	2.4	573,124,366	2.5	△ 76,202,702	△ 11.7
報償費	340,015,467	1.2	281,427,287	1.2	△ 58,588,180	△ 17.2
使用料	484,494,781	1.8	406,277,357	1.8	△ 78,217,424	△ 16.1
負担金	979,999,033	3.6	504,993,293	2.2	△ 475,005,740	△ 48.5
広報宣伝費	314,499,726	1.2	286,727,029	1.2	△ 27,772,697	△ 8.8
その他物的費用	19,769,470	0.1	19,316,103	0.1	△ 453,367	△ 2.3
減価償却費	41,138,768	0.2	55,791,575	0.2	14,652,807	35.6
資産減耗費	0	0.0	317,000	0.0	317,000	皆増
営 業 外 費 用	735,276,116	2.7	724,429,397	3.2	△ 10,846,719	△ 1.5
繰出金	300,000,000	1.1	300,000,000	1.3	0	0.0
その他	435,276,116	1.6	424,429,397	1.8	△ 10,846,719	△ 2.5
合 計	27,303,617,384	100.0	22,947,054,706	100.0	△ 4,356,562,678	△ 16.0

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 202 万円 (△2.0%) の減となっている。これは主に、職員数の減少により給料が減少したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 43 億 5,866 万円 (△16.5%) の減となっている。

(減少項目)

払戻金…前年度に比べ 34 億 7,968 万円 (△17.8%)。

(主に、電話投票舟券払戻金)

返還金…前年度に比べ 2 億 2,053 万円 (△57.6%)。

(主に、電話投票舟券返還金)

負担金…前年度に比べ 4 億 7,500 万円 (△48.5%)。

(主に、全国モーターボート競走施行者協議会負担金)

(増加項目)

委託料…前年度に比べ 2 億 6,229 万円 (10.2%)。

(主に、電話投票事務委託料)

③ 減価償却費

前年度に比べ 1,465 万円 (35.6%) の増となっている。

(2) 営業外費用

① 繰出金

前年度と同額となっており、その推移は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
一般会計への 繰出金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

また、営業外費用としての繰出金のほかに、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、剰余金のうち9億9,000万円を利益処分として一般会計に繰り出している。

② その他

前年度に比べ 1,084 万円 (△2.5%) の減となっている。これは、控除対象外消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

Ⅳ. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2023 (R5)		2024 (R6)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	480,350,906	10.8	411,321,324	11.3	△ 69,029,582	△ 14.4
有形固定資産	106,386,980	2.4	251,195,310	6.9	144,808,330	136.1
車両運搬具	389,183	0.0	254,635	0.0	△ 134,548	△ 34.6
工具器具及び備品	105,997,797	2.4	250,940,675	6.9	144,942,878	136.7
投資その他の資産	373,963,926	8.4	160,126,014	4.4	△ 213,837,912	△ 57.2
基金	373,938,856	8.4	160,100,944	4.4	△ 213,837,912	△ 57.2
預託金	25,070	0.0	25,070	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,964,117,607	89.2	3,233,056,918	88.7	△ 731,060,689	△ 18.4
現金預金	3,697,813,363	83.2	3,191,722,114	87.6	△ 506,091,249	△ 13.7
未収金	66,304,244	1.5	41,331,804	1.1	△ 24,972,440	△ 37.7
前払金	0	0.0	3,000	0.0	3,000	皆増
一般会計繰出金	200,000,000	4.5	0	0.0	△ 200,000,000	皆減
資 産 合 計	4,444,468,513	100.0	3,644,378,242	100.0	△ 800,090,271	△ 18.0
固 定 負 債	24,093,551	0.5	26,302,529	0.7	2,208,978	9.2
引当金	24,093,551	0.5	26,302,529	0.7	2,208,978	9.2
退職給付引当金	24,093,551	0.5	26,302,529	0.7	2,208,978	9.2
流 動 負 債	1,257,995,296	28.3	883,623,005	24.2	△ 374,372,291	△ 29.8
未払金	1,118,825,935	25.2	729,559,075	20.0	△ 389,266,860	△ 34.8
前受金	112,000	0.0	59,000	0.0	△ 53,000	△ 47.3
引当金	7,141,433	0.2	11,292,437	0.3	4,151,004	58.1
賞与引当金	5,956,869	0.1	6,786,070	0.2	829,201	13.9
法定福利費引当金	1,184,564	0.0	1,359,031	0.0	174,467	14.7
退職給付引当金	0	0.0	3,147,336	0.1	3,147,336	皆増
預り金	131,915,928	3.0	142,712,493	3.9	10,796,565	8.2
繰 延 収 益	7,517,721	0.2	10,800,868	0.3	3,283,147	43.7
長期前受金	15,963,000	0.4	22,153,529	0.6	6,190,529	38.8
収益化累計額	△ 8,445,279	△ 0.2	△ 11,352,661	△ 0.3	△ 2,907,382	△ 34.4
負 債 合 計	1,289,606,568	29.0	920,726,402	25.3	△ 368,880,166	△ 28.6
資 本 金	847,489,778	19.1	847,489,778	23.3	0	0.0
剰 余 金	2,307,372,167	51.9	1,876,162,062	51.5	△ 431,210,105	△ 18.7
利益剰余金	2,307,372,167	51.9	1,876,162,062	51.5	△ 431,210,105	△ 18.7
建設改良積立金	641,000,000	14.4	641,000,000	17.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,666,372,167	37.5	1,235,162,062	33.9	△ 431,210,105	△ 25.9
資 本 合 計	3,154,861,945	71.0	2,723,651,840	74.7	△ 431,210,105	△ 13.7
負 債 ・ 資 本 合 計	4,444,468,513	100.0	3,644,378,242	100.0	△ 800,090,271	△ 18.0
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ8億9万円（△18.0%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ3億6,888万円（△28.6%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ4億3,121万円（△13.7%）の減となっている。

I. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ 6,902 万円 (△14.4%) の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両運搬具	389,183	-	-	△ 134,548	△ 134,548	254,635
工具器具及び備品 (主な内容)	105,997,797	200,868,105 (投票機器他)	△ 268,200 (企業会計システム)	△ 55,657,027	144,942,878	250,940,675
合 計	106,386,980	200,868,105	△ 268,200	△ 55,791,575	144,808,330	251,195,310

前年度に比べ 1 億 4,480 万円 (136.1%) の増となっている。これは主に、工具器具及び備品で増加したことによるものである。

② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	373,938,856	-	△ 213,837,912 (基金取崩し)	△ 213,837,912	160,100,944
預託金	25,070	-	-	-	25,070
合 計	373,963,926	-	△ 213,837,912	△ 213,837,912	160,126,014

前年度に比べ 2 億 1,383 万円 (△57.2%) の減となっている。これは、基金の取崩しにより減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,697,813,363			△ 506,091,249	3,191,722,114
未収金	66,304,244			△ 24,972,440	41,331,804
前払金	-	11,000	△ 8,000	3,000	3,000
一般会計繰出金	200,000,000	-	△ 200,000,000	△ 200,000,000	-
合 計	3,964,117,607			△ 731,060,689	3,233,056,918

前年度に比べ 7 億 3,106 万円 (△18.4%) の減となっている。これは主に、現金預金、未収金、一般会計繰出金で減少したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 2,497 万円 (△37.7%) の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。
(単位 円・%)

区 分		2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未収金	開催収益未収金	48,799,767	24,634,912	△ 24,164,855	△ 49.5
	その他営業収益未収金	3,447,128	1,000,978	△ 2,446,150	△ 71.0
営業外未収金		0	10,800	10,800	皆増
その他未収金		14,057,349	15,685,114	1,627,765	11.6
合 計		66,304,244	41,331,804	△ 24,972,440	△ 37.7

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
引当金	24,093,551	5,356,314	△ 3,147,336	2,208,978	26,302,529
退職給付引当金 (主な内容)	24,093,551	5,356,314 (繰入れ)	△ 3,147,336 (翌年度退職予定 者分を流動負債 へ振替)	2,208,978	26,302,529
合 計	24,093,551	5,356,314	△ 3,147,336	2,208,978	26,302,529

前年度に比べ220万円(9.2%)の増となっている。これは、引当金(退職給付引当金)の翌年度退職予定者分の流動負債への振替で減少したが、当年度分繰入りで増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
未払金	1,118,825,935			△ 389,266,860	729,559,075
前受金	112,000			△ 53,000	59,000
引当金	7,141,433	11,292,437	△ 7,141,433	4,151,004	11,292,437
賞与引当金 (主な内容)	5,956,869	6,786,070 (繰入れ)	△ 5,956,869 (賞与支給による 取崩し)	829,201	6,786,070
法定福利費引当金 (主な内容)	1,184,564	1,359,031 (繰入れ)	△ 1,184,564 (法定福利費支払 による取崩し)	174,467	1,359,031
退職給付引当金 (主な内容)	-	3,147,336 (翌年度退職予定 者分を固定負債か ら振替)	-	3,147,336	3,147,336
預り金	131,915,928			10,796,565	142,712,493
合 計	1,257,995,296			△ 374,372,291	883,623,005

前年度に比べ 3 億 7,437 万円 (△29.8%) の減となっている。これは主に、預り金、引当金で増加したが、未払金で減少したことによるものである。

① 引当金

前年度に比べ 415 万円 (58.1%) の増となっている。これは、当年度分の繰入れ等で増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	15,963,000	6,190,529 (取得資産に充当した補助金、受贈財産評価額)	-	6,190,529	22,153,529
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,445,279	△ 2,907,382 (減価償却分収益化)	-	△ 2,907,382	△ 11,352,661
合 計	7,517,721	3,283,147	-	3,283,147	10,800,868

前年度に比べ 328 万円 (43.7%) の増となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化 (収益化累計額) で減少したが、取得資産に充当した補助金等で増加したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の 8 億 4,748 万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
利益剰余金	2,307,372,167	△ 1,190,000,000	758,789,895	-	758,789,895	1,876,162,062
建設改良積立金	641,000,000	-	-	-	-	641,000,000
当年度末処分利益剰余金 (主な内容)	1,666,372,167	△ 1,190,000,000 (一般会計へ繰出し (前年度予定処分△2億円を含む))	758,789,895 (当年度純利益)	-	758,789,895	1,235,162,062
合 計	2,307,372,167	△ 1,190,000,000	758,789,895	-	758,789,895	1,876,162,062

前年度に比べ 4 億 3,121 万円 (△18.7%) の減となっている。これは、当年度純利益で増加したが、一般会計への繰出しで減少したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,197,547,292	758,789,895	△ 438,757,397
減価償却費	41,138,768	55,791,575	14,652,807
固定資産除却費	0	268,200	268,200
退職給付引当金の増減 (△は減少)	5,014,689	5,356,314	341,625
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 298,672	829,201	1,127,873
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	△ 51,071	174,467	225,538
長期前受金戻入額	△ 2,814,525	△ 2,907,382	△ 92,857
受取利息及び配当金	△ 5,390	△ 369,368	△ 363,978
未収金の増減 (△は増加)	△ 2,929,105	24,972,440	27,901,545
前払金の増減 (△は増加)	0	△ 3,000	△ 3,000
未払金の増減 (△は減少)	203,521,320	△ 189,956,890	△ 393,478,210
前受金の増減 (△は減少)	69,000	△ 53,000	△ 122,000
預り金の増減 (△は減少)	19,301,836	10,796,565	△ 8,505,271
利息及び配当金の受取額	5,390	369,368	363,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,460,499,532	664,058,385	△ 796,441,147
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 532,000	△ 198,503,675	△ 197,971,675
基金の取崩しによる収入	0	213,837,912	213,837,912
補助金による収入	0	4,516,129	4,516,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,000	19,850,366	20,382,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計への繰出金による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,190,000,000	△ 190,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,000,000	△ 1,190,000,000	△ 190,000,000
資金増加額 (又は減少額)	459,967,532	△ 506,091,249	△ 966,058,781
資金期首残高	3,237,845,831	3,697,813,363	459,967,532
資金期末残高	3,697,813,363	3,191,722,114	△ 506,091,249

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,405万円で、前年度に比べ7億9,644万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,985万円で、前年度と比べ2,038万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億9,000万円で、前年度に比べ1億9,000万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ5億609万円減少し、資金期末残高は31億9,172万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	77.6	71.2	75.0	3.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	17.4	15.1	14.9	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.1	315.1	365.9	50.8
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	2,967,646,899	3,162,379,666	2,734,452,708	△ 427,926,958
	負債 + 資本合計	3,822,178,644	4,444,468,513	3,644,378,242	△ 800,090,271
	固定資産	520,957,674	480,350,906	411,321,324	△ 69,029,582
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	2,986,725,761	3,186,473,217	2,760,755,237	△ 425,717,980
	流動資産	3,301,220,970	3,964,117,607	3,233,056,918	△ 731,060,689
	流動負債	835,452,883	1,257,995,296	883,623,005	△ 374,372,291

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇し、75.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、14.9%となっている。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 50.8 ポイント上昇し、365.9%となっている。

V. お す び

令和 6 年度の決算状況をみると、前年度に続き黒字となり、純利益は 7 億 5,878 万円となった。前年度に比べ、黒字幅は 4 億 3,875 万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は 12 億 3,516 万円となっている。営業損益は 14 億 7,902 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 4 億 5,031 万円縮小した。経常損益は 7 億 5,878 万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は 4 億 3,875 万円縮小した。

令和 6 年度の業務状況をみると、伊丹市主催レースの開催日数は、前年度と同様の 56 日であった。また、利用者数は、前年度に比べ 379,866 人減少し、5,035,962 人で、伊丹市開催分の売上金年間累計は、前年度に比べ 46 億 5,114 万円減少し、215 億 282 万円となっている。

電話投票による売上は、人気の高い G I 競走が開催された前年度に比べ、31 億 4,775 万円減少し、158 億 4,171 万円となったが、堅調を維持している。

一方、他場のレースを受託発売する場間場外発売の延べ発売日数は、前年度に比べ 299 日増加し、15,525 日になり、売上年間累計は、前年度に比べ 4 億 1,337 万円増加し、112 億 75 万円で、場間場外発売事務受託収益は、前年度に比べ 7,347 万円増加し、19 億 8,091 万円となっている。

また、一般会計への繰出金は、令和 6 年度は前年度利益処分 9 億 9,000 万円を加えた計 12 億 9,000 万円となり、伊丹市行財政プランの単年度目標額(単年度基準基礎額 1 億円に経営改善分 2 億円を上乗せした額)を超え、統合新病院建設費の高騰に伴い負担の増す市の財政に大きく貢献するなど、効果的に活用されている。

ボートレース事業局では、新規ファンの獲得及び既存ファンの定着化を目的としたイベントを実施するとともに、ファミリー層や幅広い世代にとって楽しめるボートレース場を目指した地域貢献事業にも取り組んでいる。引き続き、安定的な収益の確保に努め、継続した市財政への貢献を期待するものである。

7 監 301-1-042A4

この印刷物は、再生紙を使用しています。